

令和7年度 尼崎市ファミリーアンケート 集計結果

アンケート仕様

アンケート実施概要

実施概要

項目	内容
期間	2026/1/31～2026/2/14
対象者	6,000件のファミリー世帯 ①市内への転入世帯：1,400世帯 ②市内間の転居世帯：1,400世帯 ③市外への転出世帯：1,800世帯(※) ④市内に在住の世帯：1,400世帯
送付方法	アンケート案内文の郵送
返送方法	WEBサイト 郵送でアンケート案内文に印字されたQRコードからのWEBサイト上で回答可能
設問数	36問 (地域幸福度 (Well-Being) 調査の規定の設問含む)
回答形式	単一選択/複数選択
回収目標数	1,600 統計学上有意な結果を得られる下限値

※転出先は関西に限定

アンケートサイト(イメージ)

尼崎市 住まい選びと子育てについてのアンケート

- 1 まず、現在の居住地に転居した時のことについて、お伺いします
- 2 次に、現在の居住地での生活について、お伺いします
- 3 次に、あなたのお住まいの状況やあなたご自身について、お伺いします
- 4 最後に、あなたの総合的な幸福度や生活満足度について、お伺いします

問1 現在の居住地に転居したきっかけを教えてください。(複数選択可)

※該当がなければ飛ばしてください

1. ライフイベント関連

- 結婚・パートナーとの同居のため 出産・子どもが増えたため 子どもの成長により手狭になったため
 親・親族との同居・近居のため その他、家族構成に関する変更のため

2. 仕事・学業関連

- 自分または同居人の就職・転職・転勤 起業や事業のため 通勤時間を短縮するため
 (将来を見越して) 子どもの進学・通学の利便性を高めるため

3. 住宅関連

- 住宅を購入・取得したため 賃貸契約の更新・終了に伴う転居 より広い・間取りの良い住宅を求めて
 より新しい・設備の整った住宅を求めて 家賃・住宅費の負担を軽減するため

アンケート回収状況

アンケート回答数

種別	送付数 ㉞	回答数		回収率 ㉞/㉞
		㉞	構成比	
①市内への転入世帯	1,400	428	23.3%	30.6%
②市内間の転居世帯	1,400	431	23.3%	30.8%
③市外への転出世帯	1,800	248	30.0%	13.8%
④市内に在住の世帯	1,400	545	23.3%	38.9%
判別不可	-	21	-	-
合計	6,000	1,673	100%	27.9%

アンケート回答者属性

年代	①市内への 転入	②市内間の 転居	③市外への 転出	④市内の 在住	判別 不可	合計
20代	46	62	23	14	2	147
30代	284	269	173	333	6	1,065
40代	72	83	42	172	3	372
50代	6	5	3	10	0	24
60代	2	0	0	2	0	4
年齢 不明	18	12	7	14	10	61
合計	428	431	248	545	21	1,673

年代	①市内への 転入	②市内間の 転居	③市外への 転出	④市内の 在住	判別 不可	合計
男性	173	152	111	213	9	658
女性	243	271	136	321	11	982
性別 不明	12	8	1	11	1	33
合計	428	431	248	545	21	1,673

結果サマリ

結果サマリ①

- 転居のきっかけ(問1-1)
 - ✓ 全属性共通で **1位『住宅の購入・取得』**、**2位『出産・子どもの増加』**
 - ✓ 3位は属性で分岐：①市内への転入 = **就職・転職・転勤** / ②市内間の転居 = **子どもの成長で手狭** / ④市外への転出 = **より良い居住環境**
- 居住地選択の主体(問2)
 - ✓ 『**パートナーと自分の意向**』が最多、次いで『**自分の意向**』(合計8~9割)
- 居住地以外の自治体比較検討(問4)
 - ✓ ①市内への転入の**6割**・③市外への転出の**7割**が他自治体を検討 / ②市内間の転居は**半数**が比較なし
 - ✓ 比較検討先として**西宮・伊丹・大阪・神戸**が多く、**北摂(豊中/川西/吹田)**や**宝塚、明石**は低調
- 居住地決定における重視条件(問5)
 - ✓ **住居**：住まいそのものの条件(広さ・間取り・価格感など)を重視し、**全属性で上位**(生活基盤の中核)
 - ✓ **立地・アクセス**：通勤・移動の利便性を重視し、**全属性で上位**(生活基盤要素)
 - ✓ **買物・飲食**：日常生活の利便(商業・サービス)を重視し、**全属性で上位**(生活基盤要素)
- 居住地で生活する中で重視する条件(問8)
 - ✓ 全体傾向：**重要度が満足度を上回る**項目が多い(重要だが満たせていない領域が広い)
 - ✓ ギャップ大 = 課題感が強い：**子育て支援・保育サービス** / **事故・犯罪(安全安心)** / **教育環境** / **自然災害**
 - ✓ ギャップ小 = 課題感が相対的に弱い：**遊び・娯楽** / **都市景観** / **多様性と寛容性** / **文化・イメージ**
- 居住年数(F2)
 - ✓ ①市内への転入・②市内間の転居・③市外への転出は**直近3年以内**が中心
 - ✓ ④市内の在住は**5年以上**が大半

結果サマリ②

- 同一世帯の家族構成(F4)
 - ✓ ①市内への転入と②市内間の転居は**家族構成の分布**が近い（夫婦+子ども1人世帯が相対的に多い）
 - ✓ ④市内の在住は、同じく子育て世帯が多い中でも「**夫婦+子ども3人**」が相対的に多い
- 引っ越し前後の住居の種類(F5)
 - ✓ ①市内への転入・②市内間の転居・③市外への転出において、**賃貸マンション中心**（7～8割強）
→引っ越し後は**戸建て持家**（4～5割強）へ移行が多い
- 引っ越し前後の住居の間取り(F5)
 - ✓ ①市内への転入・②市内間の転居・③市外への転出において**40～60㎡→60～80㎡**、
間取りは**2DK/2LDK/3K→3DK/3LDK/4K**へ拡大
- 自家用車保有状況(F6)
 - ✓ ①市内への転入・②市内間の転居・④市内の在住は**70%前後**だが、③市外への転出は**約85%**と他属性に比べ車保有率が高い
- 住宅情報源(F8)
 - ✓ **不動産会社のウェブサイト・情報誌・チラシ/不動産会社の店舗での相談・案内**が上位
 - ✓ ③市外への転出はSNSが突出、住宅展示場もやや多い
- 地域への愛着(F10)
 - ✓ ②市内間の転居・④市内在住は「**愛着あり**」が**7割超**、①市内への転入も**6割弱**
- 現在住んでいる地域や社会の活性化/発展への貢献意向(F11)
 - ✓ 「強くそう思う」「ややそう思う」の合計が50～65%で、全属性で**半数以上が貢献意向あり**

結果サマリ③

- 回答者/配偶者・パートナーの出身地(F12)
 - ✓ 出身地は「**尼崎市**」が最多で、①～④すべての属性でボリュームが大きい
- 現在の居住地区(F13)
 - ✓ 尼崎在住者に関しては**立花地区**／**園田地区**／**武庫地区**が多く、大庄地区／中央地区は相対的に少ない
 - ✓ **武庫地区**は②市内間転居が①市内転入を上回り、**市内住民の住み替え**が強い示唆
- 回答者/配偶者・パートナーの勤務先・勤務時間(F14)
 - ✓ 勤務先は、**回答者：尼崎市内>大阪市>神戸市>西宮市**／**配偶者：大阪市>尼崎市内>神戸市>伊丹市**で順位が異なる
 - ✓ 通勤時間は**15～45分**が中心だが、③**市外転出は「60分以上」**が最多
 - ✓ **配偶者は30～45分・60分以上**が相対的に高め
- 現回答者/配偶者・パートナーの職業(F15)
 - ✓ 産業分類は全体で「**製造業**」が最多、次いで「**医療・福祉**」「**卸売業**」
 - ✓ 配偶者も**製造業**が最多（213件）で回答者（216件）と同水準だが、**医療・福祉**は配偶者127件<回答者177件で**分散傾向**。
- 世帯年収(F16)
 - ✓ 全属性で**600～800万**が最多
 - ✓ ③**市外への転出**は次点が800～1,000万で**相対的に高収入傾向**

設問回答の集計結果

集計前提条件

➤ 転入・転居・転出の人数について

- 市内へ転入：428
- 市内間の転居：431
- 市外への転出：248
- 市内の在住：545
- Null：21

➤ 前提条件

- 市内への転入～④市内の在住で判定不可なデータ(=Nullのデータ)は除外

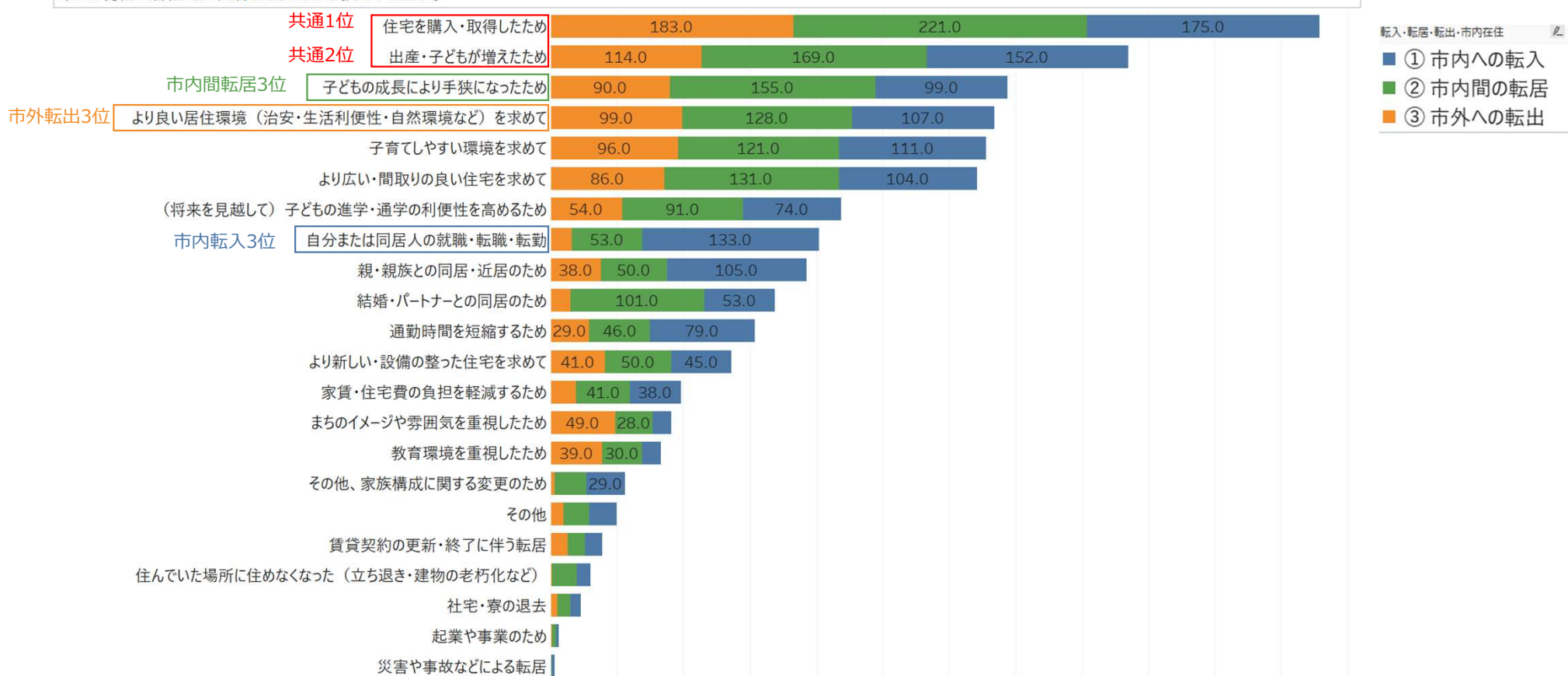
➤ 選択方式

- 単一選択は **SA**、複数選択は **MA** のアイコンを各ページの左上に付与

問1-1 現在の居住地に転居したきっかけ

- 転居のきっかけは、全属性共通で1位が「住宅の購入・取得」、2位が「出産・子どもの増加」となった。
- 一方で3位は属性ごとに傾向が異なり、市内転入は「自分または同居人の就職・転職・転勤」、市内間転居は「子どもの成長により手狭になった」、市外転出は「より良い居住環境を求めて」と割れる結果となった。

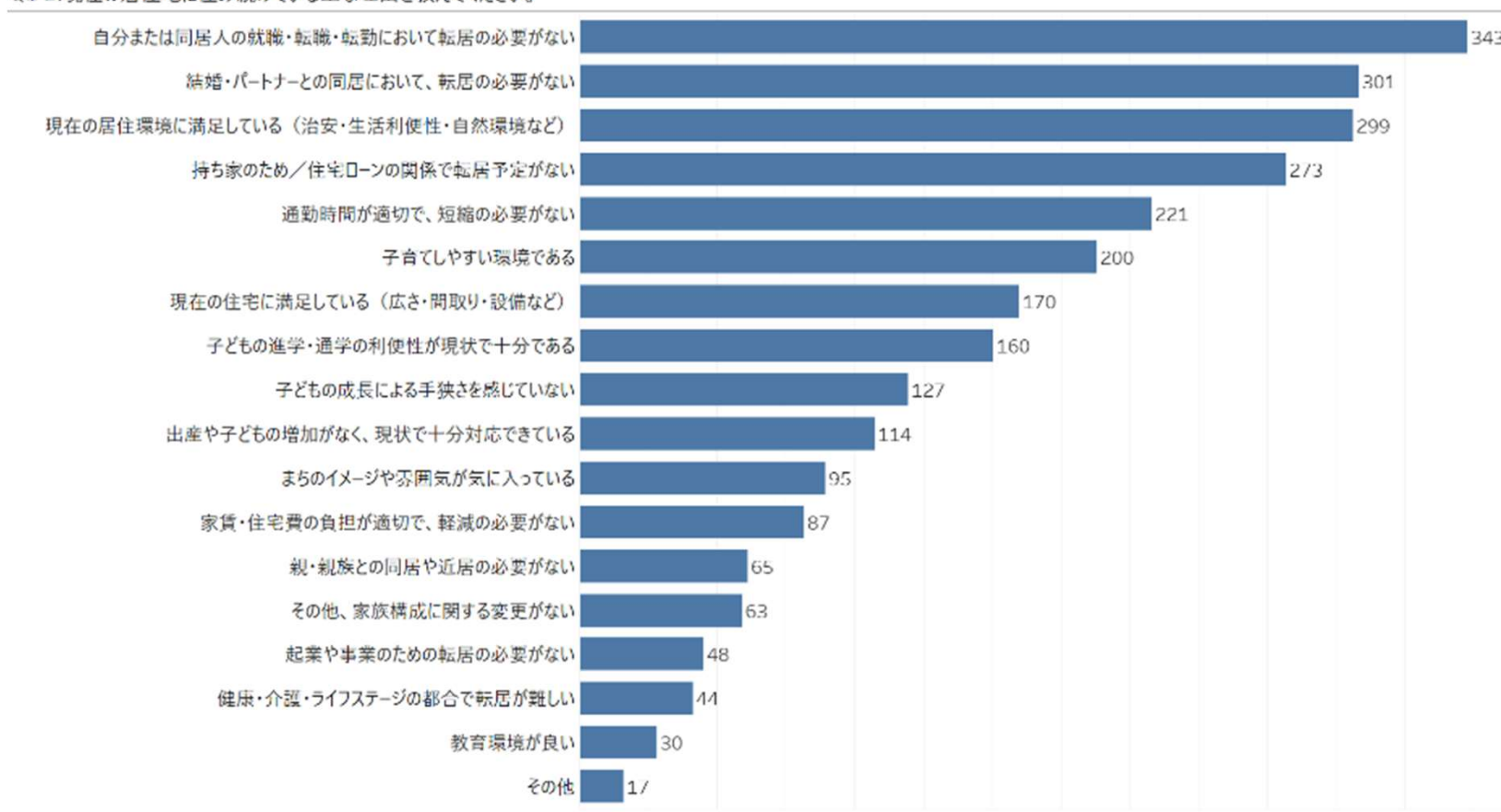
Q1-1.現在の居住地に転居したきっかけを教えてください。



問1-2 現在の居住地に住み続けている主な理由

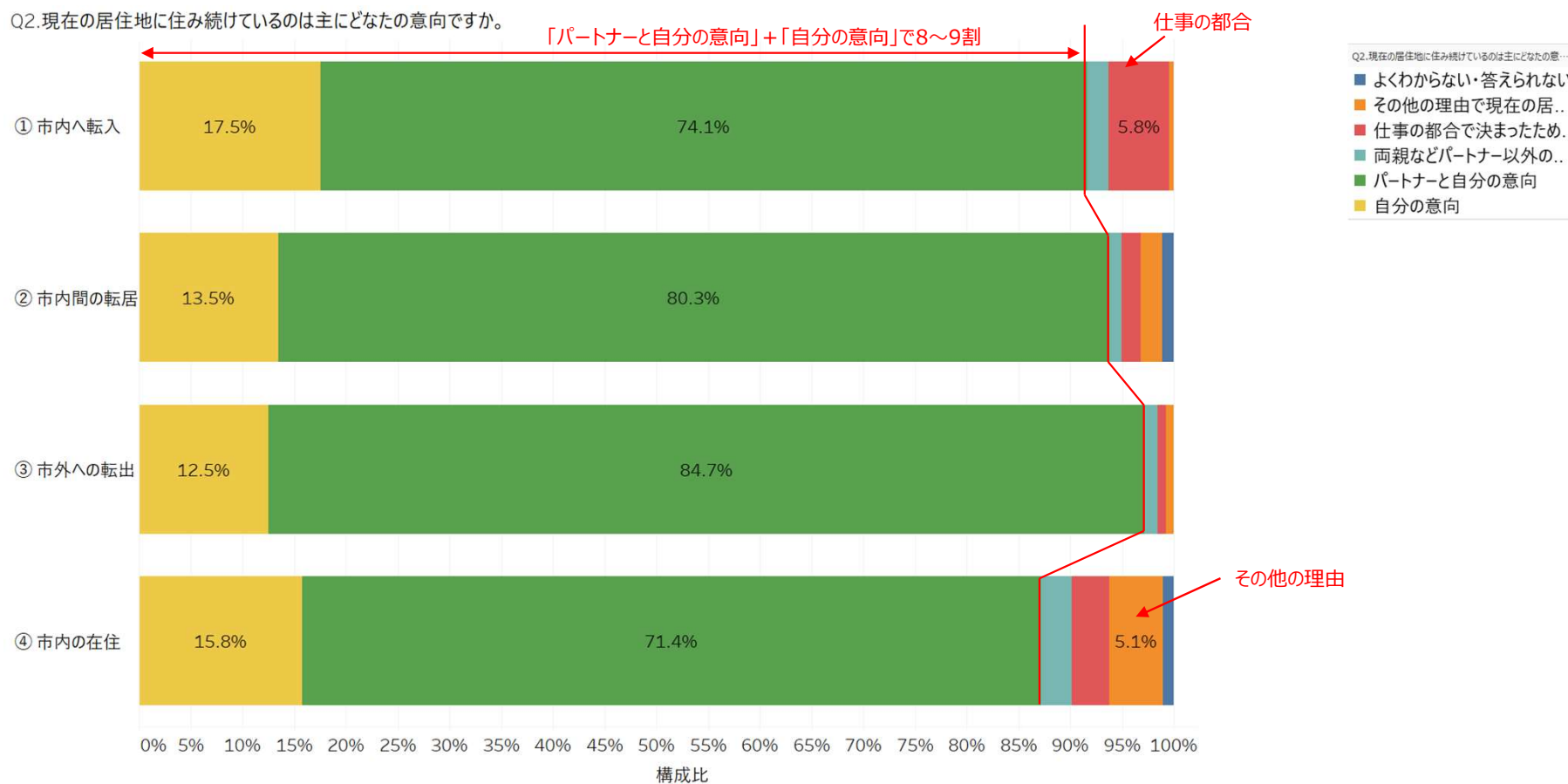
- 問1-1で転居のきっかけとなった上位1～3位の理由のうち、「就職・転職・転居」「居住環境」「住宅の購入・取得」が1位・2位・4位となった一方で、「子どもの成長による手狭さ」「出産・子どもの増加」は中位に位置していることから、家族構成の変化は事象が生じてから転居のトリガーとしての重みが増すことがうかがえる。

Q1-2.現在の居住地に住み続けている主な理由を教えてください。



問2 現在の居住地に住み続けているのは誰の意向か

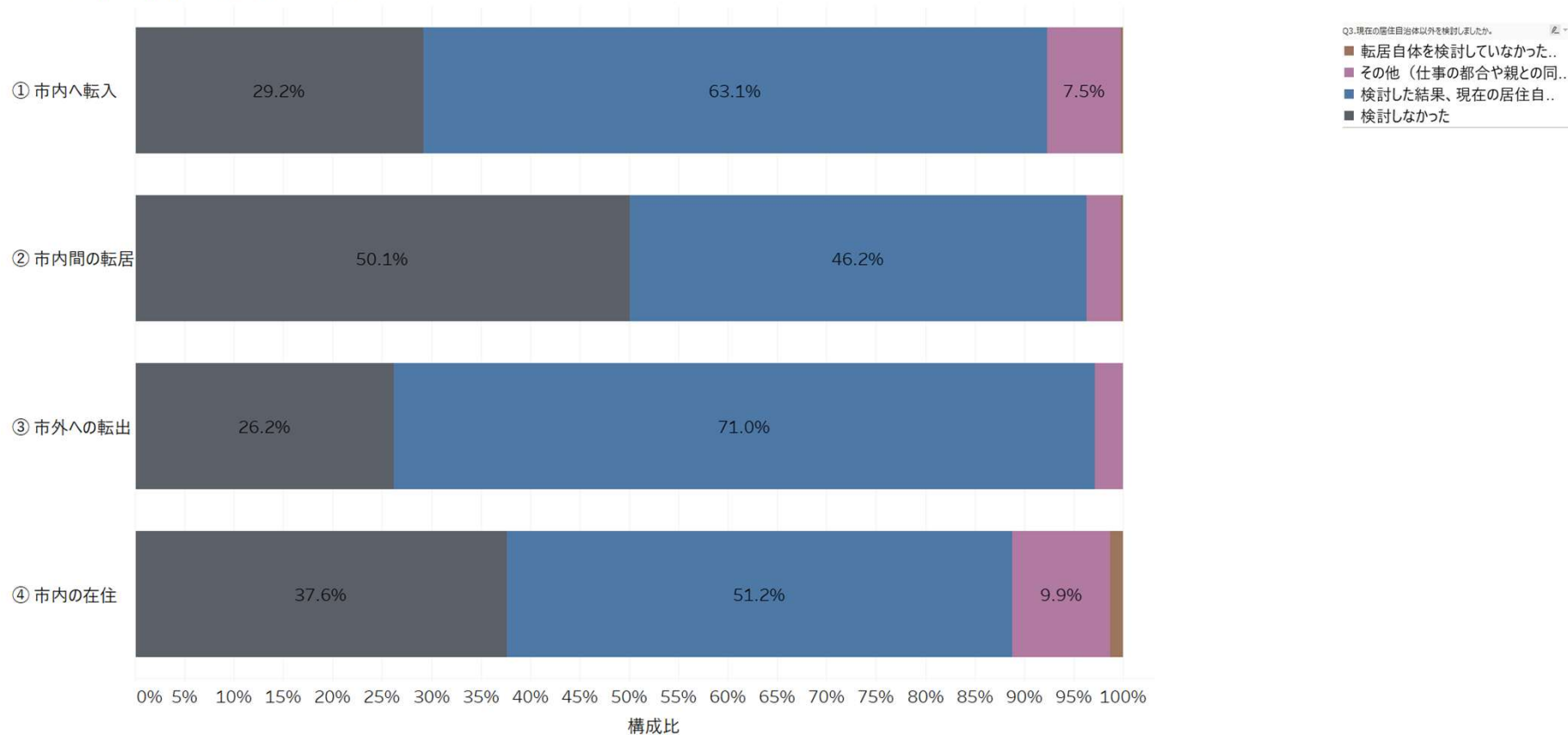
- 居住地選択の主体については、全属性で「パートナーと自分の意向」が圧倒的多数で1位、2位は「自分の意向」。
- 属性別の傾向の差異としては、市内転入の約5%は「仕事の都合」、市内在住の約5%は「その他の理由」となっている。



問3 現在の居住自治体以外を検討したか

- 市内転入においては、6割が比較検討のうえで尼崎市を選択している。市外転出についてはこの割合は7割となっている。
- 一方で市内間転居では、半数が尼崎市以外を比較検討しなかったことから、この層は問1と合わせて「出産や子どもの増加」「子どもの成長」により転居はするが、環境変化の少ない市内間転居を最初から志向していることがうかがえる。

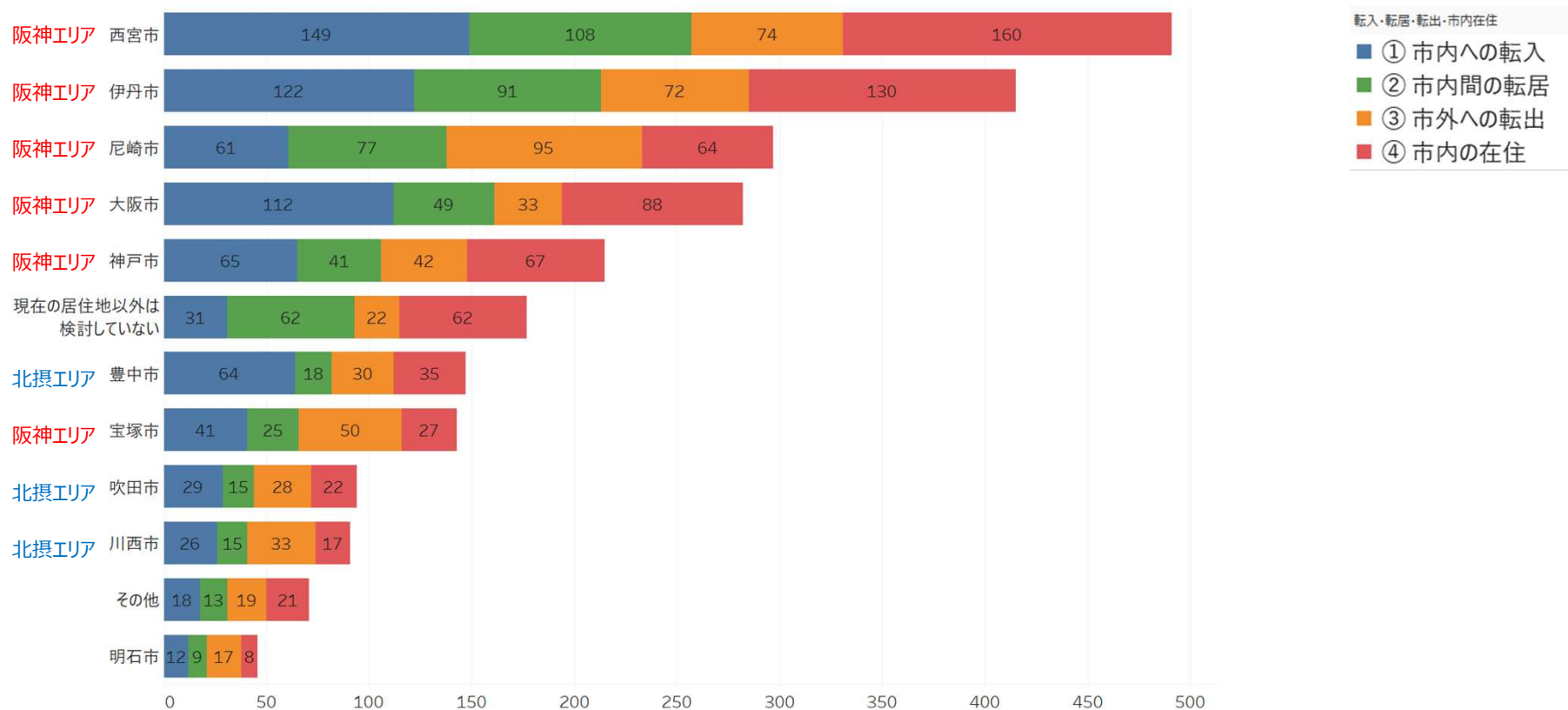
Q3.現在の居住自治体以外を検討しましたか。



問4 現在の居住地以外に検討した自治体

- 若干の順位の入替わりはあるものの、全属性で西宮市・伊丹市・大阪市・神戸市が多く比較検討されている。
- 一方で、豊中市・川西市・吹田市といった北摂エリアと宝塚市は比較検討対象としては低調であった。
- なお、播磨エリアで人口が増加している明石市はほとんど比較されていない。

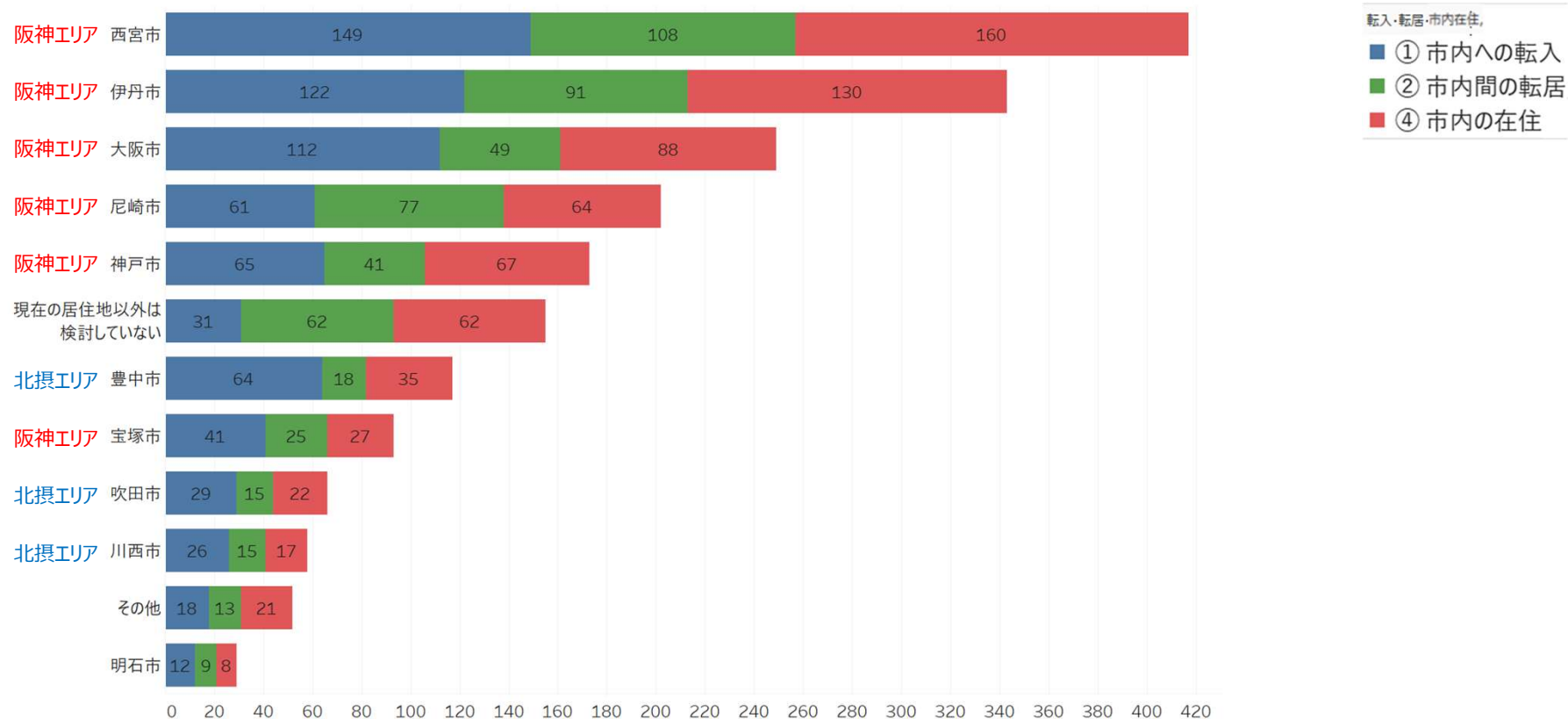
Q4.居住検討自治体



問4 現在の居住地以外に検討した自治体(③市外への転出 除外)

- 若干の順位の入替わりはあるものの、全属性で西宮市・伊丹市・大阪市・尼崎市が多く比較検討されている。
- 一方で、豊中市・川西市・吹田市といった北摂エリアと宝塚市は比較検討対象としては低調であった。
- なお、播磨エリアで人口が増加している明石市はほとんど比較されていない。

Q4.居住検討自治体



■ ①市内へ転入 ■ ②市内間の転居 ■ ③市外への転出 ■ ④市内の在住

問4 現在の居住地以外に検討した自治体 × 問6 現在の居住地選択時に、子育て支援政策をどの程度意識したか

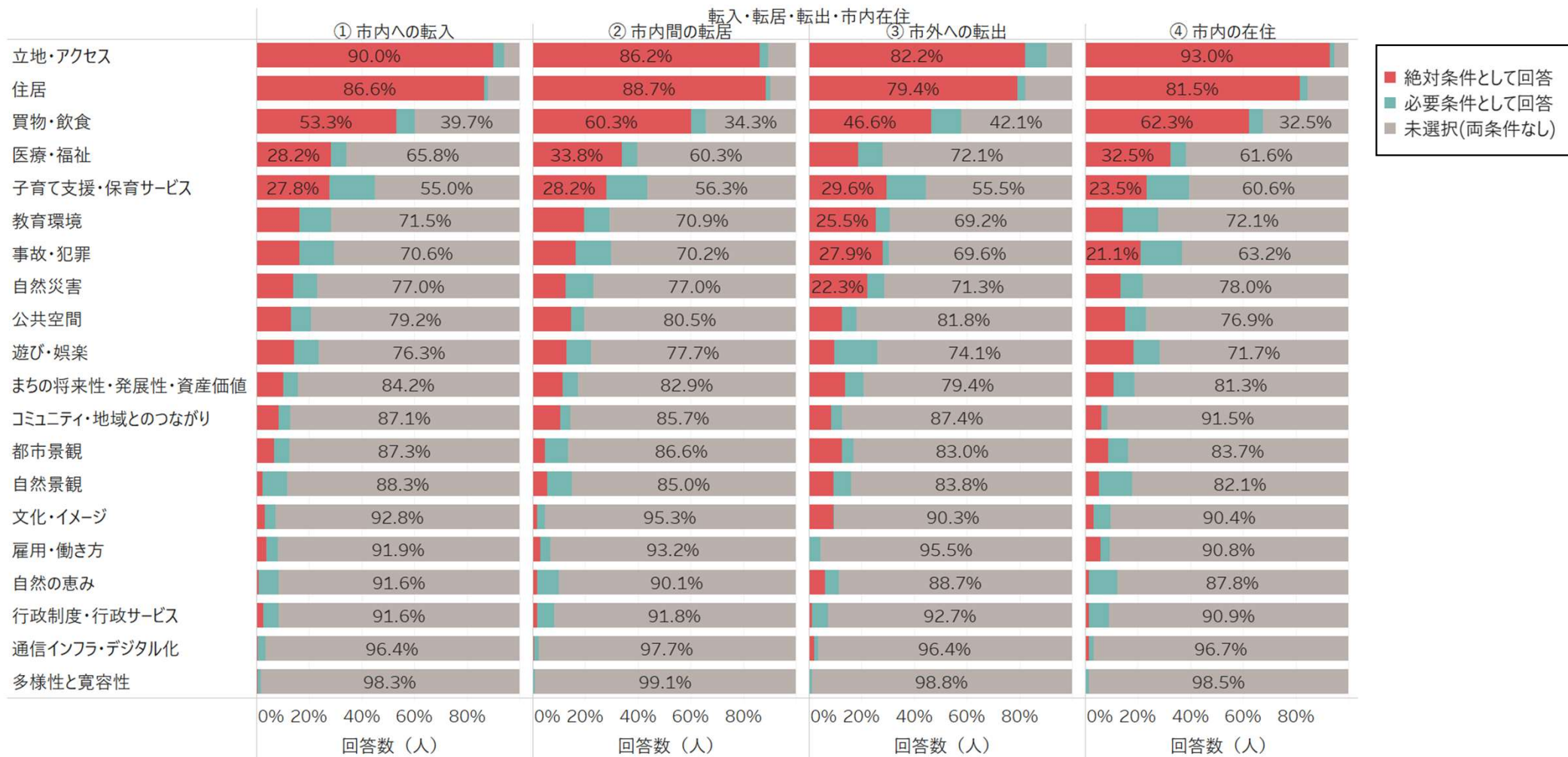
- 子育て支援政策を「やや意識した／非常に意識した」割合（色が赤い領域）が、西宮市・伊丹市で特に目立ち、居住検討時に施策を重視する層が相対的に多いことがうかがえる。
- 一方で、多くの自治体・区分では青が多く、「全く／あまり意識していない」側に寄りがちで、全体として強い意識は一部に集中している。

Q4.居住検討自治体×子育て施策意識

		Q6.現在の居住地を選ぶ際に、自治体の子育て支援政策をどれくらい意識しましたか。 / 転入・転居・転出・市内在住																総計				
		全く意識していない				あまり意識していない				どちらとも言えない				やや意識した					非常に意識した			
		①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④	
阪神エリア	西宮市	10	4	2	21	29	23	11	34	28	33	12	38	64	40	31	50	18	8	18	17	491
阪神エリア	伊丹市	10	2	3	19	22	25	10	31	24	25	10	30	53	31	31	34	13	8	18	16	415
阪神エリア	尼崎市	5	4	2	7	11	13	16	18	17	26	14	12	22	29	42	18	6	5	21	9	297
阪神エリア	大阪市	4	4		13	16	8	4	23	24	11	6	20	50	21	13	24	18	5	10	8	282
阪神エリア	神戸市	5			6	14	9	3	15	9	14	6	12	25	12	17	23	12	6	16	11	215
	現在の居住地以外は検討していない	5	3		10	10	13	5	23	8	17	8	15	7	19	8	12	1	10	1	2	177
北摂エリア	豊中市	2		1	3	12	1	2	6	10	3	4	9	28	9	12	14	12	5	11	3	147
阪神エリア	宝塚市	3	1	2	5	7	7	10	9	6	9	5	6	20	6	20	5	5	2	13	2	143
北摂エリア	吹田市			1	3	5	3	1	7	8	3	6	3	11	3	9	6	5	5	11	3	94
北摂エリア	川西市	5	1		1	5	1	6	5	3	2	6	5	10	7	13	4	3	4	8	2	91
	その他		2	2	2	5		2	4	3	3	1	5	7	6	9	8	3	2	5	2	71
	明石市	1			1	1	3		3	1	2	1	1	3	3	7	3	6	1	9		46
	総計	20	14	5	50	63	57	29	99	62	78	38	84	129	103	93	104	43	29	40	37	1,177



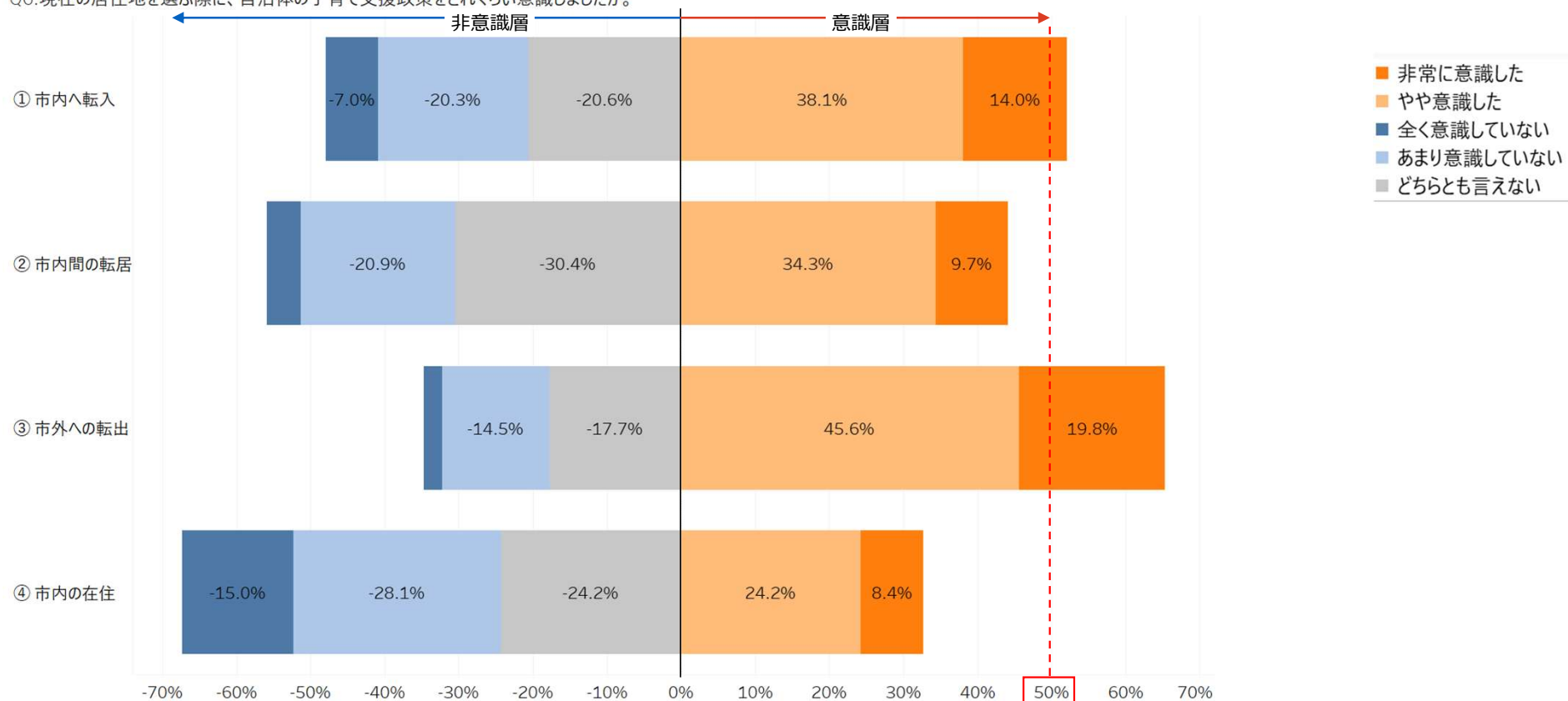
各属性の絶対条件/必要条件の回答割合



問6 現在の居住地選択時に、子育て支援政策をどの程度意識したか

- 市内転入の5割強、市外転出の6割強が自治体の子育て支援政策を「非常に意識」「やや意識」していることから、転出入において自治体の子育て支援政策は半数以上の住民にとって意識されるものであると言える。

Q6.現在の居住地を選ぶ際に、自治体の子育て支援政策をどれぐらい意識しましたか。



問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか

- 「子どもの医療費助成」が、全属性共通で意識が高く、次いで「子どもの教育環境」「子ども向け施設の充実」と続く。
- なお、属性別で意識に大きな差（赤と青の混在）が生じた項目は無かった。



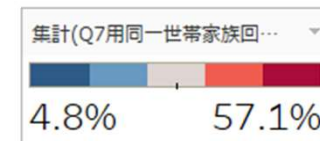
問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F4 現在の住所の同一世帯の家族構成（ひとり親+子ども）

回答数が少なく
参考程度

- ひとり親+子ども（回答者21人）では、子育て施策への意識は全体的に高い。
- 医療費助成や保育・健診など「日常に直結する支援」ほど意識が高めに集中し、住宅支援などは相対的に低め。

Q7子育てに関する意識×Q13.同一世帯家族構成

	Q7.意識 / 同一世帯家族構成				
	1	2	3	4	5
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：3 回答者割合：14.3%	回答者数：1 回答者割合：4.8%	回答者数：3 回答者割合：14.3%	回答者数：9 回答者割合：42.9%	回答者数：5 回答者割合：23.8%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：4 回答者割合：19.0%	回答者数：2 回答者割合：9.5%	回答者数：9 回答者割合：42.9%	回答者数：4 回答者割合：19.0%	回答者数：2 回答者割合：9.5%
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）		回答者数：1 回答者割合：4.8%	回答者数：4 回答者割合：19.0%	回答者数：8 回答者割合：38.1%	回答者数：8 回答者割合：38.1%
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）			回答者数：2 回答者割合：9.5%	回答者数：8 回答者割合：38.1%	回答者数：11 回答者割合：52.4%
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連..		回答者数：1 回答者割合：4.8%	回答者数：3 回答者割合：14.3%	回答者数：8 回答者割合：38.1%	回答者数：9 回答者割合：42.9%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ			回答者数：3 回答者割合：14.3%	回答者数：9 回答者割合：42.9%	回答者数：9 回答者割合：42.9%
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）		回答者数：2 回答者割合：9.5%	回答者数：7 回答者割合：33.3%	回答者数：5 回答者割合：23.8%	回答者数：7 回答者割合：33.3%
待機児童の数（保育施設の入りがやすさ）		回答者数：1 回答者割合：4.8%	回答者数：5 回答者割合：23.8%	回答者数：8 回答者割合：38.1%	回答者数：7 回答者割合：33.3%
学校を含む子どもの教育環境			回答者数：2 回答者割合：9.5%	回答者数：12 回答者割合：57.1%	回答者数：7 回答者割合：33.3%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な..		回答者数：1 回答者割合：4.8%	回答者数：6 回答者割合：28.6%	回答者数：6 回答者割合：28.6%	回答者数：8 回答者割合：38.1%
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：1 回答者割合：4.8%		回答者数：9 回答者割合：42.9%	回答者数：6 回答者割合：28.6%	回答者数：5 回答者割合：23.8%



※回答者総数：21人
※③市外への転出は除外

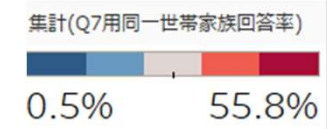
問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F4 現在の住所の同一世帯の家族構成 (夫婦+子ども1人)

- 子育て施策に関しては、全体として「意識が高め（ある程度意識している）」側に回答が寄り、低い側は少数にとどまる。
- 回答の中心は中～高水準に集まり、施策ごとの差はありつつも「一定程度は意識されている」という傾向が見て取れる。

Q7子育てに関する意識×Q13.同一世帯家族構成

	Q7.意識度 / 同一世帯家族構成				
	1	2	3	4	5
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：8 回答者割合：4.0%	回答者数：14 回答者割合：7.0%	回答者数：24 回答者割合：12.1%	回答者数：111 回答者割合：55.8%	回答者数：40 回答者割合：20.1%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：19 回答者割合：9.5%	回答者数：44 回答者割合：22.1%	回答者数：45 回答者割合：22.6%	回答者数：61 回答者割合：30.7%	回答者数：27 回答者割合：13.6%
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）	回答者数：10 回答者割合：5.0%	回答者数：13 回答者割合：6.5%	回答者数：23 回答者割合：11.6%	回答者数：93 回答者割合：46.7%	回答者数：55 回答者割合：27.6%
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）	回答者数：3 回答者割合：1.5%	回答者数：4 回答者割合：2.0%	回答者数：8 回答者割合：4.0%	回答者数：88 回答者割合：44.2%	回答者数：91 回答者割合：45.7%
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連..	回答者数：7 回答者割合：3.5%	回答者数：17 回答者割合：8.5%	回答者数：28 回答者割合：14.1%	回答者数：91 回答者割合：45.7%	回答者数：52 回答者割合：26.1%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：6 回答者割合：3.0%	回答者数：18 回答者割合：9.0%	回答者数：43 回答者割合：21.6%	回答者数：82 回答者割合：41.2%	回答者数：44 回答者割合：22.1%
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）	回答者数：15 回答者割合：7.5%	回答者数：13 回答者割合：6.5%	回答者数：31 回答者割合：15.6%	回答者数：73 回答者割合：36.7%	回答者数：61 回答者割合：30.7%
待機児童の数（保育施設の入りがやすさ）	回答者数：11 回答者割合：5.5%	回答者数：23 回答者割合：11.6%	回答者数：32 回答者割合：16.1%	回答者数：81 回答者割合：40.7%	回答者数：46 回答者割合：23.1%
学校を含む子どもの教育環境	回答者数：1 回答者割合：0.5%	回答者数：9 回答者割合：4.5%	回答者数：26 回答者割合：13.1%	回答者数：96 回答者割合：48.2%	回答者数：61 回答者割合：30.7%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な..	回答者数：16 回答者割合：8.0%	回答者数：31 回答者割合：15.6%	回答者数：49 回答者割合：24.6%	回答者数：62 回答者割合：31.2%	回答者数：34 回答者割合：17.1%
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：22 回答者割合：11.1%	回答者数：29 回答者割合：14.6%	回答者数：49 回答者割合：24.6%	回答者数：63 回答者割合：31.7%	回答者数：29 回答者割合：14.6%

回答の中心 →



※回答者総数：199人
※③市外への転出は除外

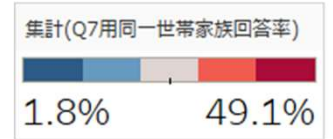
問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F4 現在の住所の同一世帯の家族構成（夫婦+子ども2人）

- 夫婦+子ども2人世帯では、子育て施策に対する回答が全体として中～高い水準に寄り、低い水準の回答は限定的。
- 特に多くの項目で「4（ある程度意識した）」が中心で「5（強く意識）」が一部に上乗せされ、1～2は散発的。

Q7子育てに関する意識×Q13.同一世帯家族構成

	Q7.意識度 / 同一世帯家族構成				
	1	2	3	4	5
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：10 回答者割合：4.5%	回答者数：24 回答者割合：10.8%	回答者数：32 回答者割合：14.4%	回答者数：93 回答者割合：41.9%	回答者数：62 回答者割合：27.9%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：34 回答者割合：15.3%	回答者数：46 回答者割合：20.7%	回答者数：46 回答者割合：20.7%	回答者数：59 回答者割合：26.6%	回答者数：34 回答者割合：15.3%
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）	回答者数：14 回答者割合：6.3%	回答者数：20 回答者割合：9.0%	回答者数：34 回答者割合：15.3%	回答者数：78 回答者割合：35.1%	回答者数：72 回答者割合：32.4%
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）	回答者数：4 回答者割合：1.8%	回答者数：11 回答者割合：5.0%	回答者数：17 回答者割合：7.7%	回答者数：76 回答者割合：34.2%	回答者数：109 回答者割合：49.1%
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連..	回答者数：9 回答者割合：4.1%	回答者数：30 回答者割合：13.5%	回答者数：38 回答者割合：17.1%	回答者数：93 回答者割合：41.9%	回答者数：49 回答者割合：22.1%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：17 回答者割合：7.7%	回答者数：37 回答者割合：16.7%	回答者数：45 回答者割合：20.3%	回答者数：85 回答者割合：38.3%	回答者数：34 回答者割合：15.3%
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）	回答者数：10 回答者割合：4.5%	回答者数：28 回答者割合：12.6%	回答者数：27 回答者割合：12.2%	回答者数：82 回答者割合：36.9%	回答者数：71 回答者割合：32.0%
待機児童の数（保育施設の入りやすさ）	回答者数：19 回答者割合：8.6%	回答者数：29 回答者割合：13.1%	回答者数：30 回答者割合：13.5%	回答者数：79 回答者割合：35.6%	回答者数：63 回答者割合：28.4%
学校を含む子どもの教育環境	回答者数：4 回答者割合：1.8%	回答者数：9 回答者割合：4.1%	回答者数：21 回答者割合：9.5%	回答者数：100 回答者割合：45.0%	回答者数：84 回答者割合：37.8%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な..	回答者数：20 回答者割合：9.0%	回答者数：35 回答者割合：15.8%	回答者数：41 回答者割合：18.5%	回答者数：77 回答者割合：34.7%	回答者数：44 回答者割合：19.8%
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：27 回答者割合：12.2%	回答者数：40 回答者割合：18.0%	回答者数：46 回答者割合：20.7%	回答者数：64 回答者割合：28.8%	回答者数：40 回答者割合：18.0%

回答の中心 →



※回答者総数：222人
※③市外への転出は除外

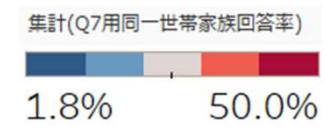
問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F4 現在の住所の同一世帯の家族構成（夫婦+子ども3人）

- 夫婦+子ども3人世帯では、子育て施策への意識は全体として中～高い水準に偏り、低い水準の回答は限定的に見られる。
- 多くの項目で「4（ある程度意識した）」が中心となり、項目差はありつつも“概ね意識されている”傾向が読み取れる。

Q7子育てに関する意識×Q13.同一世帯家族構成

	Q7.意識度 / 同一世帯家族構成				
	1	2	3	4	5
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス		回答者数：7 回答者割合：12.5%	回答者数：6 回答者割合：10.7%	回答者数：28 回答者割合：50.0%	回答者数：13 回答者割合：23.2%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：4 回答者割合：7.1%	回答者数：14 回答者割合：25.0%	回答者数：14 回答者割合：25.0%	回答者数：15 回答者割合：26.8%	回答者数：6 回答者割合：10.7%
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）		回答者数：4 回答者割合：7.1%	回答者数：7 回答者割合：12.5%	回答者数：23 回答者割合：41.1%	回答者数：20 回答者割合：35.7%
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）		回答者数：2 回答者割合：3.6%	回答者数：1 回答者割合：1.8%	回答者数：24 回答者割合：42.9%	回答者数：27 回答者割合：48.2%
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連..	回答者数：1 回答者割合：1.8%	回答者数：6 回答者割合：10.7%	回答者数：14 回答者割合：25.0%	回答者数：20 回答者割合：35.7%	回答者数：13 回答者割合：23.2%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：2 回答者割合：3.6%	回答者数：6 回答者割合：10.7%	回答者数：13 回答者割合：23.2%	回答者数：27 回答者割合：48.2%	回答者数：5 回答者割合：8.9%
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）		回答者数：6 回答者割合：10.7%	回答者数：10 回答者割合：17.9%	回答者数：21 回答者割合：37.5%	回答者数：17 回答者割合：30.4%
待機児童の数（保育施設の入りがやすさ）	回答者数：2 回答者割合：3.6%	回答者数：9 回答者割合：16.1%	回答者数：9 回答者割合：16.1%	回答者数：25 回答者割合：44.6%	回答者数：9 回答者割合：16.1%
学校を含む子どもの教育環境		回答者数：4 回答者割合：7.1%	回答者数：6 回答者割合：10.7%	回答者数：20 回答者割合：35.7%	回答者数：24 回答者割合：42.9%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な..	回答者数：3 回答者割合：5.4%	回答者数：11 回答者割合：19.6%	回答者数：14 回答者割合：25.0%	回答者数：17 回答者割合：30.4%	回答者数：9 回答者割合：16.1%
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：6 回答者割合：10.7%	回答者数：10 回答者割合：17.9%	回答者数：17 回答者割合：30.4%	回答者数：10 回答者割合：17.9%	回答者数：10 回答者割合：17.9%

回答の中心 →



※回答者総数：56人
※③市外への転出は除外

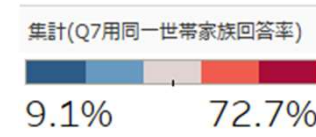
問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F4 現在の住所の同一世帯の家族構成（夫婦+子ども4人以上）

回答数が少なく
参考程度

- 夫婦+子ども4人以上世帯では、子育て関連の各項目に対する意識は全体的に高く、評価「4~5」が多数を占める。
- 一方で評価「1」は少数（約9.1%）にとどまり、項目間の差よりも「高意識層が厚い」ことが示されている。

Q7子育てに関する意識×Q13.同一世帯家族構成(2)

	Q7.意識度				
	1	2	3	4	5
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：1 回答者割合：9.1%			回答者数：6 回答者割合：54.5%	回答者数：4 回答者割合：36.4%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：3 回答者割合：27.3%	回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：4 回答者割合：36.4%	回答者数：2 回答者割合：18.2%
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）		回答者数：1 回答者割合：9.1%		回答者数：3 回答者割合：27.3%	回答者数：7 回答者割合：63.6%
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）		回答者数：1 回答者割合：9.1%		回答者数：2 回答者割合：18.2%	回答者数：8 回答者割合：72.7%
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連れで通える場所..）	回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：6 回答者割合：54.5%	回答者数：2 回答者割合：18.2%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：4 回答者割合：36.4%		回答者数：5 回答者割合：45.5%	回答者数：1 回答者割合：9.1%
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）	回答者数：1 回答者割合：9.1%			回答者数：2 回答者割合：18.2%	回答者数：8 回答者割合：72.7%
待機児童の数（保育施設の入りがやすさ）	回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：4 回答者割合：36.4%	回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：3 回答者割合：27.3%	回答者数：2 回答者割合：18.2%
学校を含む子どもの教育環境		回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：4 回答者割合：36.4%	回答者数：5 回答者割合：45.5%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な施設数）		回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：2 回答者割合：18.2%	回答者数：4 回答者割合：36.4%	回答者数：4 回答者割合：36.4%
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：1 回答者割合：9.1%	回答者数：2 回答者割合：18.2%	回答者数：1 回答者割合：9.1%		回答者数：7 回答者割合：63.6%



※回答者総数：11人
※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F4 現在の住所の同一世帯の家族構成（三世同居）

回答数が少なく
参考程度

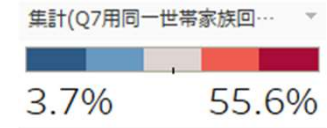
- ▶ 三世同居世帯では、各項目について「意識している」側の回答が全体的に多く、高い関心がうかがえる。
- ▶ 一方で「ほとんど意識していない」側は相対的に少なく、項目横断で“意識度が高めに偏る”傾向が読み取れる。

Q7子育てに関する意識×.Q13.同一世帯家族構成

Q7.意識度 / 同一世帯家族構成

回答の中心 →

	1	2	3	4	5
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：1 回答者割合：3.7%	回答者数：2 回答者割合：7.4%	回答者数：1 回答者割合：3.7%	回答者数：14 回答者割合：51.9%	回答者数：9 回答者割合：33.3%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：2 回答者割合：7.4%	回答者数：5 回答者割合：18.5%	回答者数：4 回答者割合：14.8%	回答者数：10 回答者割合：37.0%	回答者数：6 回答者割合：22.2%
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）		回答者数：2 回答者割合：7.4%	回答者数：2 回答者割合：7.4%	回答者数：13 回答者割合：48.1%	回答者数：10 回答者割合：37.0%
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）	回答者数：1 回答者割合：3.7%	回答者数：1 回答者割合：3.7%	回答者数：2 回答者割合：7.4%	回答者数：12 回答者割合：44.4%	回答者数：11 回答者割合：40.7%
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連..		回答者数：1 回答者割合：3.7%	回答者数：5 回答者割合：18.5%	回答者数：10 回答者割合：37.0%	回答者数：11 回答者割合：40.7%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：1 回答者割合：3.7%	回答者数：1 回答者割合：3.7%	回答者数：6 回答者割合：22.2%	回答者数：11 回答者割合：40.7%	回答者数：8 回答者割合：29.6%
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）	回答者数：2 回答者割合：7.4%		回答者数：4 回答者割合：14.8%	回答者数：10 回答者割合：37.0%	回答者数：11 回答者割合：40.7%
待機児童の数（保育施設の入りやすさ）		回答者数：2 回答者割合：7.4%	回答者数：3 回答者割合：11.1%	回答者数：13 回答者割合：48.1%	回答者数：9 回答者割合：33.3%
学校を含む子どもの教育環境	回答者数：1 回答者割合：3.7%		回答者数：3 回答者割合：11.1%	回答者数：15 回答者割合：55.6%	回答者数：8 回答者割合：29.6%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な..	回答者数：1 回答者割合：3.7%	回答者数：5 回答者割合：18.5%	回答者数：5 回答者割合：18.5%	回答者数：9 回答者割合：33.3%	回答者数：7 回答者割合：25.9%
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：3 回答者割合：11.1%	回答者数：2 回答者割合：7.4%	回答者数：5 回答者割合：18.5%	回答者数：10 回答者割合：37.0%	回答者数：7 回答者割合：25.9%



※回答者総数：27人
※③市外への転出は除外

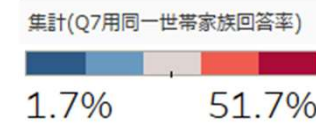
問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F4 現在の住所の同一世帯の家族構成（その他）

- 「家族構成（その他）」の世帯では、子育て施策の各項目に対して「意識している」回答が全体として目立つ。
- 一方で「意識していない」は相対的に少なく、項目横断で高意識側に偏る傾向が読み取れる。

Q7子育てに関する意識×Q13.同一世帯家族構成

← 回答の中心

	Q7.意識度 / 同一世帯家族構成				
	1	2	3	4	5
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：3 回答者割合：5.2%	回答者数：7 回答者割合：12.1%	回答者数：9 回答者割合：15.5%	回答者数：20 回答者割合：34.5%	回答者数：19 回答者割合：32.8%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：6 回答者割合：10.3%	回答者数：10 回答者割合：17.2%	回答者数：15 回答者割合：25.9%	回答者数：13 回答者割合：22.4%	回答者数：14 回答者割合：24.1%
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）	回答者数：2 回答者割合：3.4%	回答者数：3 回答者割合：5.2%	回答者数：9 回答者割合：15.5%	回答者数：19 回答者割合：32.8%	回答者数：25 回答者割合：43.1%
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）	回答者数：2 回答者割合：3.4%	回答者数：2 回答者割合：3.4%	回答者数：4 回答者割合：6.9%	回答者数：20 回答者割合：34.5%	回答者数：30 回答者割合：51.7%
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連..	回答者数：1 回答者割合：1.7%	回答者数：4 回答者割合：6.9%	回答者数：7 回答者割合：12.1%	回答者数：25 回答者割合：43.1%	回答者数：21 回答者割合：36.2%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：2 回答者割合：3.4%	回答者数：7 回答者割合：12.1%	回答者数：15 回答者割合：25.9%	回答者数：17 回答者割合：29.3%	回答者数：16 回答者割合：27.6%
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）	回答者数：2 回答者割合：3.4%	回答者数：4 回答者割合：6.9%	回答者数：13 回答者割合：22.4%	回答者数：17 回答者割合：29.3%	回答者数：21 回答者割合：36.2%
待機児童の数（保育施設の入りがやすさ）	回答者数：4 回答者割合：6.9%	回答者数：5 回答者割合：8.6%	回答者数：9 回答者割合：15.5%	回答者数：14 回答者割合：24.1%	回答者数：25 回答者割合：43.1%
学校を含む子どもの教育環境	回答者数：2 回答者割合：3.4%	回答者数：2 回答者割合：3.4%	回答者数：9 回答者割合：15.5%	回答者数：27 回答者割合：46.6%	回答者数：17 回答者割合：29.3%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な..	回答者数：5 回答者割合：8.6%	回答者数：5 回答者割合：8.6%	回答者数：15 回答者割合：25.9%	回答者数：16 回答者割合：27.6%	回答者数：16 回答者割合：27.6%
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：5 回答者割合：8.6%	回答者数：8 回答者割合：13.8%	回答者数：14 回答者割合：24.1%	回答者数：13 回答者割合：22.4%	回答者数：17 回答者割合：29.3%



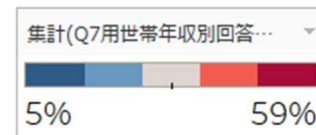
※回答者総数：60人
※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F16 世帯年収（200万円未満）

回答数が少なく
参考程度

▶ 世帯年収200万円未満では、子育て施策の具体項目について「意識した」と捉える回答が中心で、全体として関心・意識は相対的に高く、特に生活に直結する支援ほど意識されやすい。

Q7子育てに関する意識×世帯年収(世帯年収別)	Q7 意識度				
	1	2	3	4	5
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス		回答者数：1 回答者割合：5%	回答者数：4 回答者割合：18%	回答者数：8 回答者割合：36%	回答者数：8 回答者割合：36%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：1 回答者割合：5%	回答者数：2 回答者割合：9%	回答者数：6 回答者割合：27%	回答者数：7 回答者割合：32%	回答者数：5 回答者割合：23%
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）		回答者数：1 回答者割合：5%		回答者数：11 回答者割合：50%	回答者数：9 回答者割合：41%
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）		回答者数：1 回答者割合：5%		回答者数：7 回答者割合：32%	回答者数：13 回答者割合：59%
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連..		回答者数：1 回答者割合：5%	回答者数：4 回答者割合：18%	回答者数：9 回答者割合：41%	回答者数：8 回答者割合：36%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ		回答者数：1 回答者割合：5%	回答者数：5 回答者割合：23%	回答者数：7 回答者割合：32%	回答者数：8 回答者割合：36%
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）		回答者数：1 回答者割合：5%	回答者数：7 回答者割合：32%	回答者数：6 回答者割合：27%	回答者数：7 回答者割合：32%
待機児童の数（保育施設の入りがやすさ）		回答者数：1 回答者割合：5%	回答者数：6 回答者割合：27%	回答者数：8 回答者割合：36%	回答者数：7 回答者割合：32%
学校を含む子どもの教育環境				回答者数：11 回答者割合：50%	回答者数：11 回答者割合：50%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な..		回答者数：3 回答者割合：14%	回答者数：6 回答者割合：27%	回答者数：4 回答者割合：18%	回答者数：8 回答者割合：36%
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）		回答者数：3 回答者割合：14%	回答者数：6 回答者割合：27%	回答者数：6 回答者割合：27%	回答者数：6 回答者割合：27%



※回答者総数：22人
※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F16 世帯年収（200万円～400万円未満）

➤ 世帯年収200万円～400万円未満では、子育てに関する具体項目は総じて「意識した」側に寄っており、支援策への関心が全体的に高い傾向が見られる。

Q7子育てに関する意識×世帯年収(世帯年収別)

	1		2		Q7 意識度		
	1	2	3	4	5	6	7
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：2 回答者割合：5%	回答者数：3 回答者割合：7%	回答者数：3 回答者割合：7%	回答者数：20 回答者割合：45%	回答者数：14 回答者割合：32%		
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：7 回答者割合：16%	回答者数：5 回答者割合：11%	回答者数：9 回答者割合：20%	回答者数：10 回答者割合：23%	回答者数：10 回答者割合：23%		
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）	回答者数：1 回答者割合：2%	回答者数：1 回答者割合：2%	回答者数：6 回答者割合：14%	回答者数：17 回答者割合：39%	回答者数：18 回答者割合：41%		
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）	回答者数：1 回答者割合：2%		回答者数：5 回答者割合：11%	回答者数：17 回答者割合：39%	回答者数：20 回答者割合：45%		
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連..	回答者数：2 回答者割合：5%	回答者数：1 回答者割合：2%	回答者数：7 回答者割合：16%	回答者数：18 回答者割合：41%	回答者数：15 回答者割合：34%		
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：2 回答者割合：5%	回答者数：1 回答者割合：2%	回答者数：9 回答者割合：20%	回答者数：18 回答者割合：41%	回答者数：12 回答者割合：27%		
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）	回答者数：1 回答者割合：2%	回答者数：1 回答者割合：2%	回答者数：6 回答者割合：14%	回答者数：18 回答者割合：41%	回答者数：17 回答者割合：39%		
待機児童の数（保育施設の入りやすさ）	回答者数：2 回答者割合：5%	回答者数：3 回答者割合：7%	回答者数：3 回答者割合：7%	回答者数：21 回答者割合：48%	回答者数：14 回答者割合：32%		
学校を含む子どもの教育環境		回答者数：1 回答者割合：2%	回答者数：8 回答者割合：18%	回答者数：18 回答者割合：41%	回答者数：16 回答者割合：36%		
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な..	回答者数：1 回答者割合：2%	回答者数：3 回答者割合：7%	回答者数：10 回答者割合：23%	回答者数：14 回答者割合：32%	回答者数：14 回答者割合：32%		
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：4 回答者割合：9%	回答者数：2 回答者割合：5%	回答者数：12 回答者割合：27%	回答者数：14 回答者割合：32%	回答者数：9 回答者割合：20%		



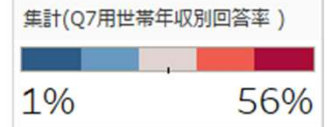
※回答者総数：44人
※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F16 世帯年収（400万円～600万円未満）

- ▶ 世帯年収400～600万円未満では、子育てに関する具体項目は全体として「意識した」側に寄っており、日常の子育てに直結する支援・サービスは意識されやすいものの項目によっては中位評価も一定見られる。

Q7子育てに関する意識×世帯年収(世帯年収別)

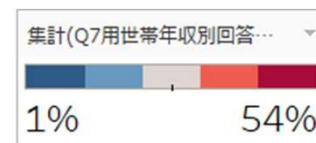
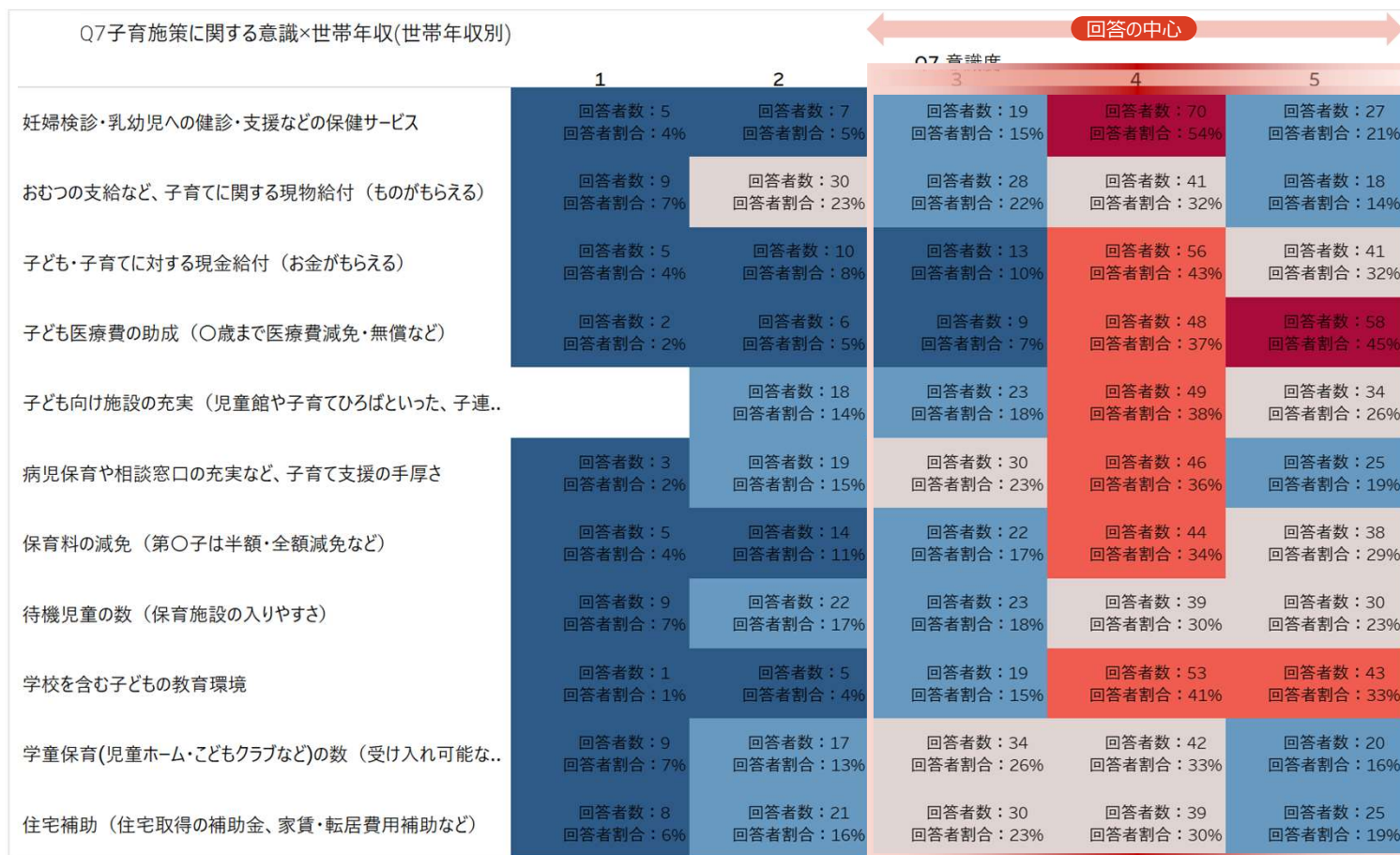
	1		2		Q7 意識度		
	1	2	3	4	5	回答の中心	
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：4 回答者割合：4%	回答者数：8 回答者割合：8%	回答者数：15 回答者割合：14%	回答者数：51 回答者割合：48%	回答者数：28 回答者割合：26%		
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：11 回答者割合：10%	回答者数：24 回答者割合：23%	回答者数：27 回答者割合：25%	回答者数：31 回答者割合：29%	回答者数：13 回答者割合：12%		
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）	回答者数：3 回答者割合：3%	回答者数：7 回答者割合：7%	回答者数：14 回答者割合：13%	回答者数：37 回答者割合：35%	回答者数：43 回答者割合：41%		
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）	回答者数：1 回答者割合：1%	回答者数：3 回答者割合：3%	回答者数：10 回答者割合：9%	回答者数：40 回答者割合：38%	回答者数：51 回答者割合：48%		
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連..	回答者数：2 回答者割合：2%	回答者数：12 回答者割合：11%	回答者数：15 回答者割合：14%	回答者数：51 回答者割合：48%	回答者数：25 回答者割合：24%		
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：5 回答者割合：5%	回答者数：9 回答者割合：8%	回答者数：25 回答者割合：24%	回答者数：51 回答者割合：48%	回答者数：15 回答者割合：14%		
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）	回答者数：6 回答者割合：6%	回答者数：7 回答者割合：7%	回答者数：21 回答者割合：20%	回答者数：39 回答者割合：37%	回答者数：32 回答者割合：30%		
待機児童の数（保育施設の入りがやすさ）	回答者数：4 回答者割合：4%	回答者数：16 回答者割合：15%	回答者数：9 回答者割合：8%	回答者数：48 回答者割合：45%	回答者数：28 回答者割合：26%		
学校を含む子どもの教育環境	回答者数：2 回答者割合：2%	回答者数：6 回答者割合：6%	回答者数：12 回答者割合：11%	回答者数：59 回答者割合：56%	回答者数：26 回答者割合：25%		
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な..	回答者数：7 回答者割合：7%	回答者数：20 回答者割合：19%	回答者数：23 回答者割合：22%	回答者数：35 回答者割合：33%	回答者数：19 回答者割合：18%		
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：11 回答者割合：10%	回答者数：10 回答者割合：9%	回答者数：31 回答者割合：29%	回答者数：27 回答者割合：25%	回答者数：25 回答者割合：24%		



※回答者総数：106人
※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F16 世帯年収（600万円～800万円未満）

- 世帯年収400～600万円未満では、子育てに関する具体項目は全体として「意識した」側に寄っている。
- 生活に直結する支援・サービスは意識されやすい反面、内容によっては中位評価も多く、重視度が分散している。



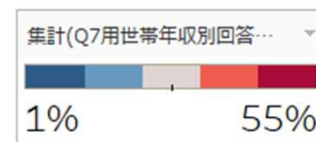
※回答者総数：129人
 ※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F16 世帯年収（800万円～1,000万円未満）

- 世帯年収800～1,000万円未満では、子育てに関する具体項目の多くで「意識した」回答が中心となっている。
- 特定の項目に偏るといよりも、支援制度から教育・環境面まで意識が分散しており、子育て関連要素を総合的に見ている傾向がうかがえる。

Q7子育てに関する意識×世帯年収(世帯年収別)

	Q7 意識度				
	1	2	3	4	5
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：5 回答者割合：5%	回答者数：15 回答者割合：15%	回答者数：13 回答者割合：13%	回答者数：46 回答者割合：46%	回答者数：22 回答者割合：22%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：14 回答者割合：14%	回答者数：18 回答者割合：18%	回答者数：24 回答者割合：24%	回答者数：29 回答者割合：29%	回答者数：15 回答者割合：15%
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）	回答者数：8 回答者割合：8%	回答者数：6 回答者割合：6%	回答者数：16 回答者割合：16%	回答者数：38 回答者割合：38%	回答者数：32 回答者割合：32%
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）	回答者数：3 回答者割合：3%	回答者数：3 回答者割合：3%	回答者数：3 回答者割合：3%	回答者数：37 回答者割合：37%	回答者数：54 回答者割合：53%
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連..	回答者数：3 回答者割合：3%	回答者数：10 回答者割合：10%	回答者数：22 回答者割合：22%	回答者数：42 回答者割合：42%	回答者数：23 回答者割合：23%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：9 回答者割合：9%	回答者数：12 回答者割合：12%	回答者数：20 回答者割合：20%	回答者数：45 回答者割合：45%	回答者数：14 回答者割合：14%
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）	回答者数：6 回答者割合：6%	回答者数：9 回答者割合：9%	回答者数：14 回答者割合：14%	回答者数：33 回答者割合：33%	回答者数：37 回答者割合：37%
待機児童の数（保育施設の入りやすさ）	回答者数：7 回答者割合：7%	回答者数：9 回答者割合：9%	回答者数：17 回答者割合：17%	回答者数：38 回答者割合：38%	回答者数：29 回答者割合：29%
学校を含む子どもの教育環境	回答者数：1 回答者割合：1%	回答者数：1 回答者割合：1%	回答者数：8 回答者割合：8%	回答者数：56 回答者割合：55%	回答者数：34 回答者割合：34%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な..	回答者数：9 回答者割合：9%	回答者数：17 回答者割合：17%	回答者数：21 回答者割合：21%	回答者数：39 回答者割合：39%	回答者数：14 回答者割合：14%
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：15 回答者割合：15%	回答者数：21 回答者割合：21%	回答者数：21 回答者割合：21%	回答者数：26 回答者割合：26%	回答者数：17 回答者割合：17%

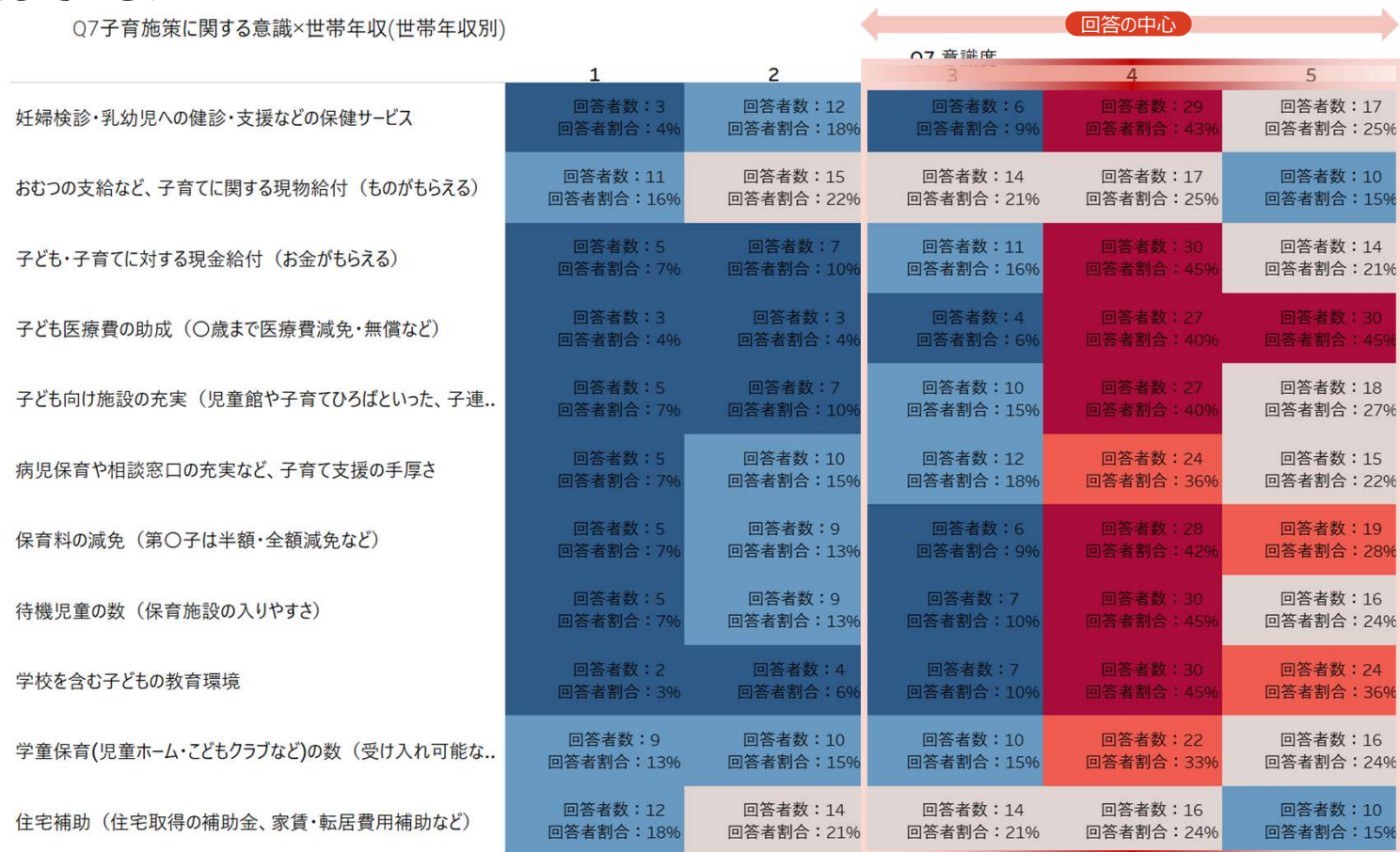


※回答者総数：101人
※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F16 世帯年収（1,000万円～1,200万円未満）

- 世帯年収1,000～1,200万円未満では、子育て施策の具体項目について「意識した」回答は一定程度見られる。
- 特定の支援に強く寄るといふより、子育て関連要素の捉え方が分散しており、居住地選択での重視度は項目ごとに差が生じている。

Q7子育てに関する意識×世帯年収(世帯年収別)



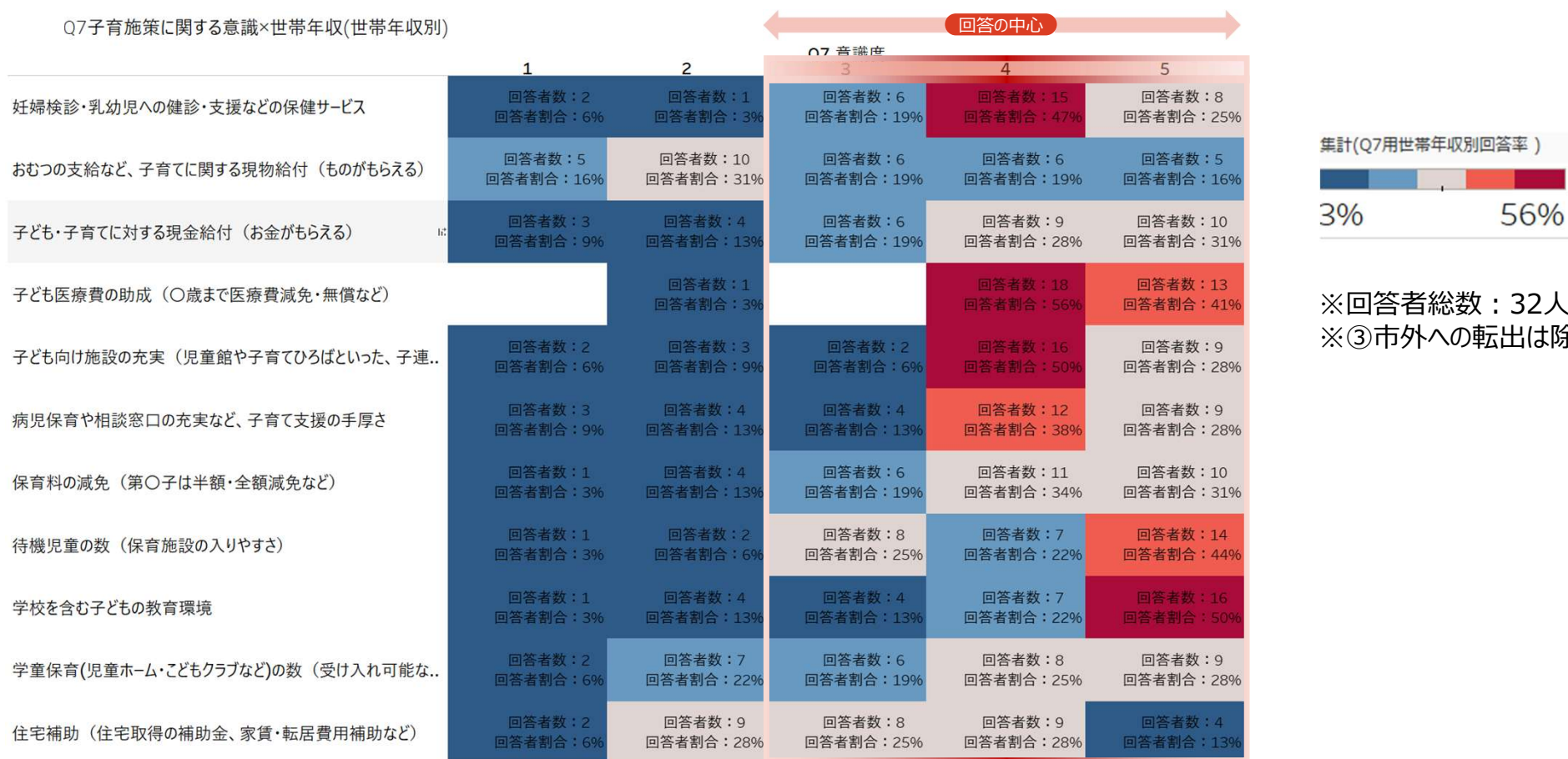
集計(Q7用世帯年収別回答率)

3% 45%

※回答者総数：67人
※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F16 世帯年収（1,200万円～1,400万円未満）

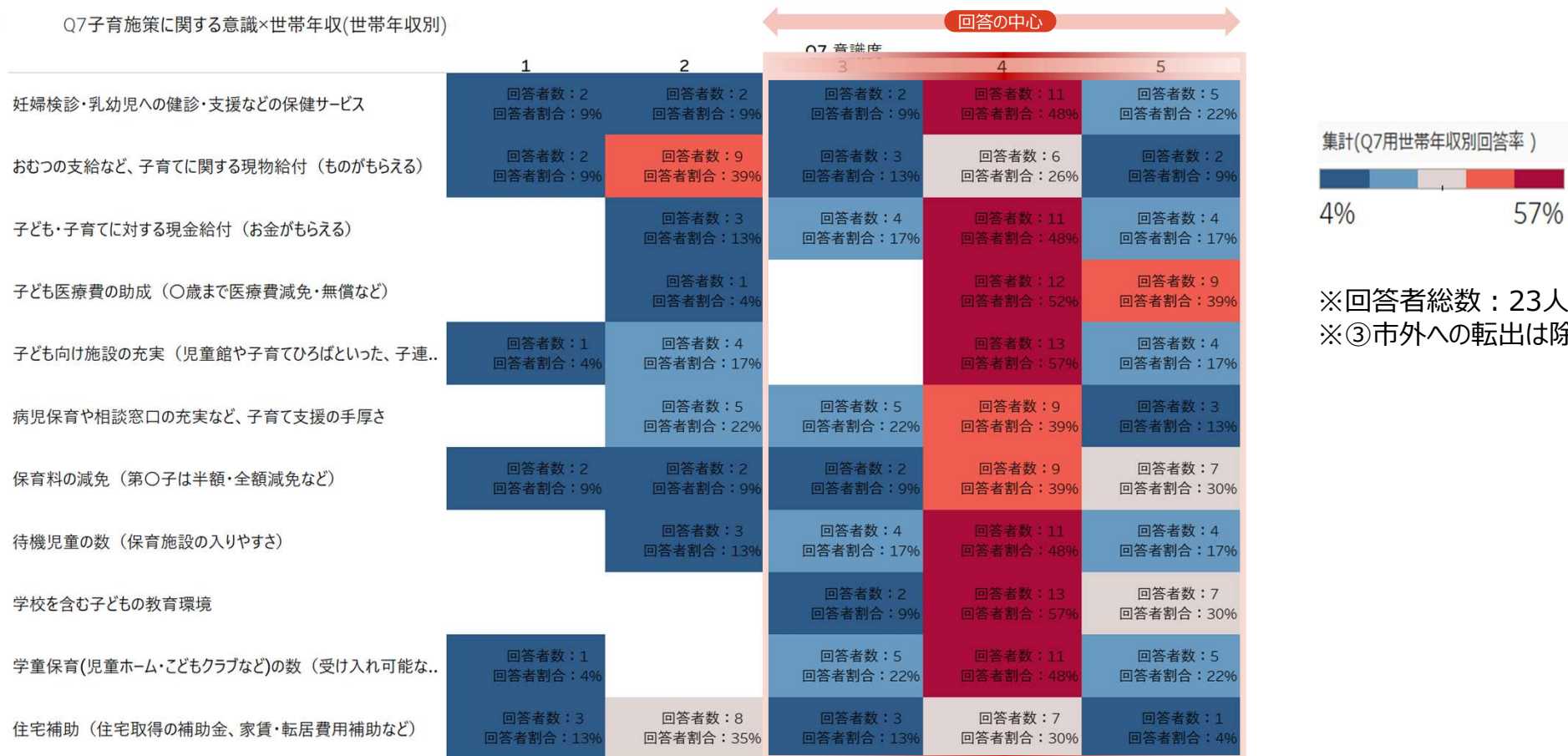
➤ 世帯年収1,200～1,400万円未満では、子育て関連の具体項目は「意識した」側が一定ある一方、重視する項目が世帯内で分散しており、子育て要素を“取捨選択しながら”捉えている傾向がうかがえる。



問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F16 世帯年収（1,400万円以上）

回答数が少なく
参考程度

➤ 世帯年収1,400万円以上では、子育て関連項目は総じて「意識した」回答が中心である一方、項目間のばらつきも大きく、強く意識する論点と相対的に意識が伸びにくい論点が分かれる。



問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F16 世帯年収 (意識度:3)

回答数が少なく
参考程度

➤ 意識度3は、おむつ等の現物給付や学童・住環境（住宅補助等）などの項目で出やすく、中間層で中位評価が溜まりやすい一方、低・高所得層では“意識する／しない”に振れやすい項目が見られる。

Q7子育てに関する意識×世帯年収(意識度別)

Q7.意識度 / Q25世帯年収

	200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1000万円未満	1000万円～1200万円未満	1200万円～1400万円未満	1400万円以上
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：4 回答者割合：18%	回答者数：3 回答者割合：7%	回答者数：15 回答者割合：14%	回答者数：19 回答者割合：15%	回答者数：13 回答者割合：13%	回答者数：6 回答者割合：9%	回答者数：6 回答者割合：19%	回答者数：2 回答者割合：9%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：6 回答者割合：27%	回答者数：9 回答者割合：20%	回答者数：27 回答者割合：25%	回答者数：28 回答者割合：22%	回答者数：24 回答者割合：24%	回答者数：14 回答者割合：21%	回答者数：6 回答者割合：19%	回答者数：3 回答者割合：13%
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）		回答者数：6 回答者割合：14%	回答者数：14 回答者割合：13%	回答者数：13 回答者割合：10%	回答者数：16 回答者割合：16%	回答者数：11 回答者割合：16%	回答者数：6 回答者割合：19%	回答者数：4 回答者割合：17%
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）		回答者数：5 回答者割合：11%	回答者数：10 回答者割合：9%	回答者数：9 回答者割合：7%	回答者数：3 回答者割合：3%	回答者数：4 回答者割合：6%		
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連れ..	回答者数：4 回答者割合：18%	回答者数：7 回答者割合：16%	回答者数：15 回答者割合：14%	回答者数：23 回答者割合：18%	回答者数：22 回答者割合：22%	回答者数：10 回答者割合：15%	回答者数：2 回答者割合：6%	
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：5 回答者割合：23%	回答者数：9 回答者割合：20%	回答者数：25 回答者割合：24%	回答者数：30 回答者割合：23%	回答者数：20 回答者割合：20%	回答者数：12 回答者割合：18%	回答者数：4 回答者割合：13%	回答者数：5 回答者割合：22%
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）	回答者数：7 回答者割合：32%	回答者数：6 回答者割合：14%	回答者数：21 回答者割合：20%	回答者数：22 回答者割合：17%	回答者数：14 回答者割合：14%	回答者数：6 回答者割合：9%	回答者数：6 回答者割合：19%	回答者数：2 回答者割合：9%
待機児童の数（保育施設の入りやすさ）	回答者数：6 回答者割合：27%	回答者数：3 回答者割合：7%	回答者数：9 回答者割合：8%	回答者数：23 回答者割合：18%	回答者数：17 回答者割合：17%	回答者数：7 回答者割合：10%	回答者数：8 回答者割合：25%	回答者数：4 回答者割合：17%
学校を含む子どもの教育環境		回答者数：8 回答者割合：18%	回答者数：12 回答者割合：11%	回答者数：19 回答者割合：15%	回答者数：8 回答者割合：8%	回答者数：7 回答者割合：10%	回答者数：4 回答者割合：13%	回答者数：2 回答者割合：9%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な施..	回答者数：6 回答者割合：27%	回答者数：10 回答者割合：23%	回答者数：23 回答者割合：22%	回答者数：34 回答者割合：26%	回答者数：21 回答者割合：21%	回答者数：10 回答者割合：15%	回答者数：6 回答者割合：19%	回答者数：5 回答者割合：22%
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：6 回答者割合：27%	回答者数：12 回答者割合：27%	回答者数：31 回答者割合：29%	回答者数：30 回答者割合：23%	回答者数：21 回答者割合：21%	回答者数：14 回答者割合：21%	回答者数：8 回答者割合：25%	回答者数：3 回答者割合：13%



※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F15 雇用形態 (回答者 × 配偶者/パートナー)(共働き(両者フルタイム))

- 重視が中心に寄りやすいのは、医療費助成・保育料減免・待機児童・学童など、費用負担と預け先確保に直結する項目。
- 一方、妊婦健診等の保健サービスや住宅補助、学校教育環境は、他項目に比べて重視の出方が分散している。



※回答者総数：283人
※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F15 雇用形態 (回答者 × 配偶者/パートナー)(共働き)

▶ 共働きでは、医療費助成／保育料減免／待機児童・学童／病児保育など「費用負担と預け先確保」に直結する項目が回答の中心に寄りやすい。

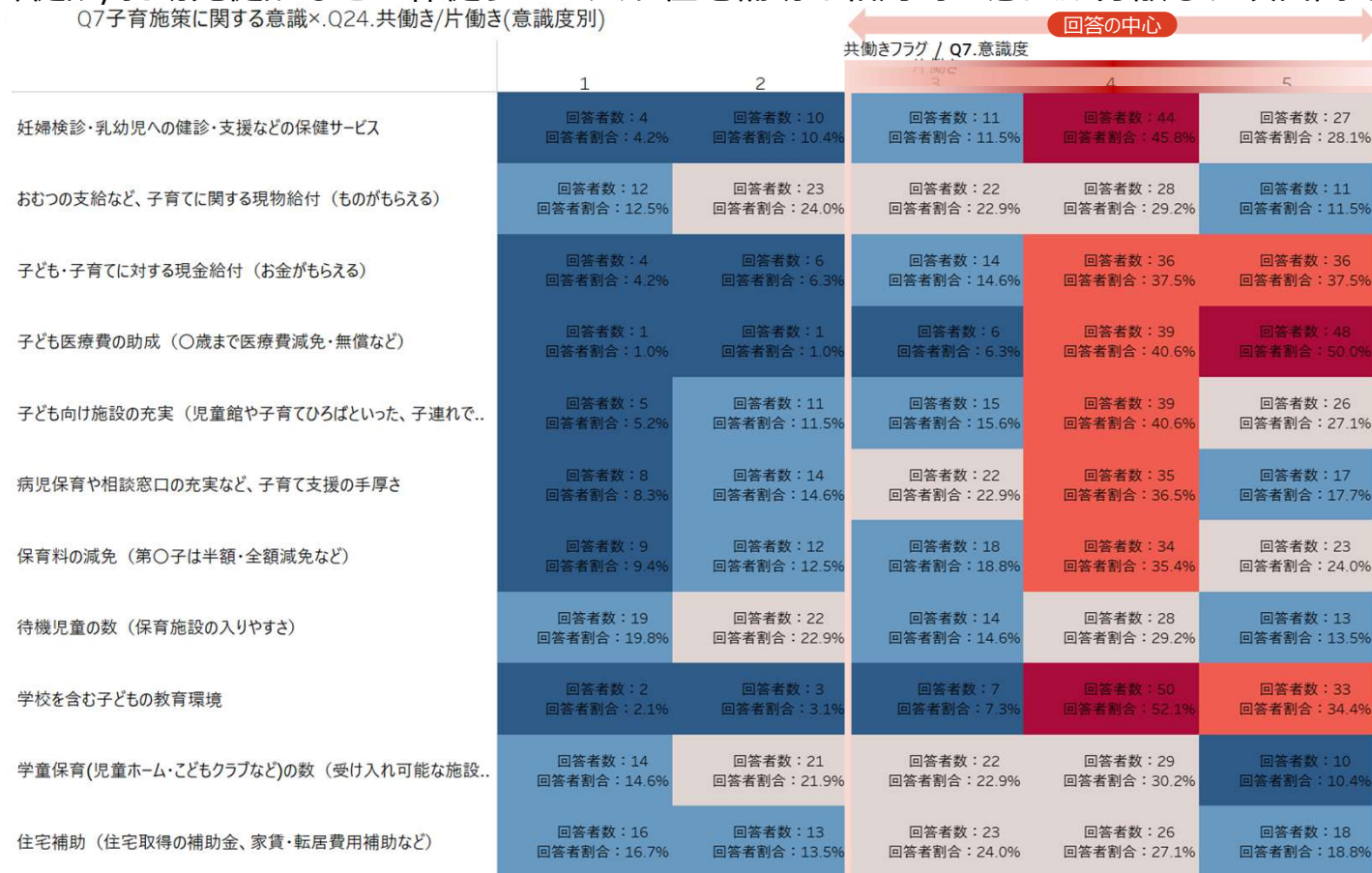


※回答者総数：127人
※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F15 雇用形態 (回答者 × 配偶者/パートナー)(片働き)

- ▶ 片働きでは、子ども医療費助成・保育料の減免・待機児童など、家計負担と預け先確保に直結する項目が「回答の中心」に寄りやすい。
- ▶ 一方、妊婦健診/乳幼児健診などの保健サービスや住宅補助は相対的に意識が分散し、項目間で重視の濃淡が出ている。

Q7子育てに関する意識×.Q24.共働き/片働き(意識度別)



集計(Q7用共働き回答率)
1.0% 52.1%

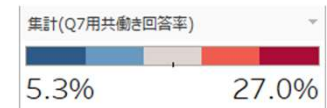
※回答者総数：98人
※③市外への転出は除外

問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F15 雇用形態 (回答者 × 配偶者/パートナー) (意識度:3)

回答数が少なく
参考程度

➤ 共働きフラグ別に見ても、「現物給付（おむつ支給等）」「病児保育・相談窓口等の手厚さ」「学童の受入規模」が意識度3の中心となる項目。

Q7子育て施策に関する意識×.Q24.共働き/片働き (共働きフラグ別)	Q7.意識度 / 共働きフラグ		
	共働き(両者フルタイム)	共働き	片働き
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：40 回答者割合：14.1%	回答者数：16 回答者割合：12.7%	回答者数：11 回答者割合：11.5%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付（ものがもらえる）	回答者数：55 回答者割合：19.4%	回答者数：34 回答者割合：27.0%	回答者数：22 回答者割合：22.9%
子ども・子育てに対する現金給付（お金がもらえる）	回答者数：35 回答者割合：12.4%	回答者数：15 回答者割合：11.9%	回答者数：14 回答者割合：14.6%
子ども医療費の助成（〇歳まで医療費減免・無償など）	回答者数：15 回答者割合：5.3%	回答者数：7 回答者割合：5.6%	回答者数：6 回答者割合：6.3%
子ども向け施設の充実（児童館や子育てひろばといった、子連れで通える場所..	回答者数：48 回答者割合：17.0%	回答者数：17 回答者割合：13.5%	回答者数：15 回答者割合：15.6%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：60 回答者割合：21.2%	回答者数：22 回答者割合：17.5%	回答者数：22 回答者割合：22.9%
保育料の減免（第〇子は半額・全額減免など）	回答者数：40 回答者割合：14.1%	回答者数：17 回答者割合：13.5%	回答者数：18 回答者割合：18.8%
待機児童の数（保育施設の入りがやすさ）	回答者数：40 回答者割合：14.1%	回答者数：19 回答者割合：15.1%	回答者数：14 回答者割合：14.6%
学校を含む子どもの教育環境	回答者数：33 回答者割合：11.7%	回答者数：18 回答者割合：14.3%	回答者数：7 回答者割合：7.3%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数（受け入れ可能な施設数）	回答者数：60 回答者割合：21.2%	回答者数：30 回答者割合：23.8%	回答者数：22 回答者割合：22.9%
住宅補助（住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など）	回答者数：63 回答者割合：22.3%	回答者数：31 回答者割合：24.6%	回答者数：23 回答者割合：24.0%



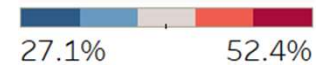
問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F15 雇用形態 (回答者 × 配偶者/パートナー) (意識度:4)

➤ 妊婦健診・乳幼児健診などの保健サービス、子ども向け施設の充実、学校を含む教育環境が、意識度4の中心となる項目。

Q7子育て施策に関する意識×.Q24.共働き/片働き (共働きフラグ別)

	Q7.意識度 / 共働きフラグ		
	共働き(両者フルタイム)	共働き	片働き
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：128 回答者割合：45.2%	回答者数：66 回答者割合：52.4%	回答者数：44 回答者割合：45.8%
おむつの支給など、子育てに関する現物給付 (ものがもらえる)	回答者数：79 回答者割合：27.9%	回答者数：35 回答者割合：27.8%	回答者数：28 回答者割合：29.2%
子ども・子育てに対する現金給付 (お金がもらえる)	回答者数：118 回答者割合：41.7%	回答者数：50 回答者割合：39.7%	回答者数：36 回答者割合：37.5%
子ども医療費の助成 (〇歳まで医療費減免・無償など)	回答者数：117 回答者割合：41.3%	回答者数：41 回答者割合：32.5%	回答者数：39 回答者割合：40.6%
子ども向け施設の充実 (児童館や子育てひろばといった、子連れで通える場所..)	回答者数：122 回答者割合：43.1%	回答者数：56 回答者割合：44.4%	回答者数：39 回答者割合：40.6%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：109 回答者割合：38.5%	回答者数：63 回答者割合：50.0%	回答者数：35 回答者割合：36.5%
保育料の減免 (第〇子は半額・全額減免など)	回答者数：104 回答者割合：36.7%	回答者数：43 回答者割合：34.1%	回答者数：34 回答者割合：35.4%
待機児童の数 (保育施設の入りがやすさ)	回答者数：126 回答者割合：44.5%	回答者数：45 回答者割合：35.7%	回答者数：28 回答者割合：29.2%
学校を含む子どもの教育環境	回答者数：129 回答者割合：45.6%	回答者数：55 回答者割合：43.7%	回答者数：50 回答者割合：52.1%
学童保育(児童ホーム・こどもクラブなど)の数 (受け入れ可能な施設数)	回答者数：91 回答者割合：32.2%	回答者数：42 回答者割合：33.3%	回答者数：29 回答者割合：30.2%
住宅補助 (住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など)	回答者数：78 回答者割合：27.6%	回答者数：36 回答者割合：28.6%	回答者数：26 回答者割合：27.1%

集計(Q7用共働き回答率)



問7 子育てに関する具体的な項目についてどの程度意識したか × F15 雇用形態 (回答者 × 配偶者/パートナー) (意識度:5)

▶ 子ども医療費の助成は、共働き（両者フルタイム/共働き）・片働きのいずれでも意識度5の中心となる項目。

Q7子育て施策に関する意識×.Q24.共働き/片働き (共働きフラグ別)

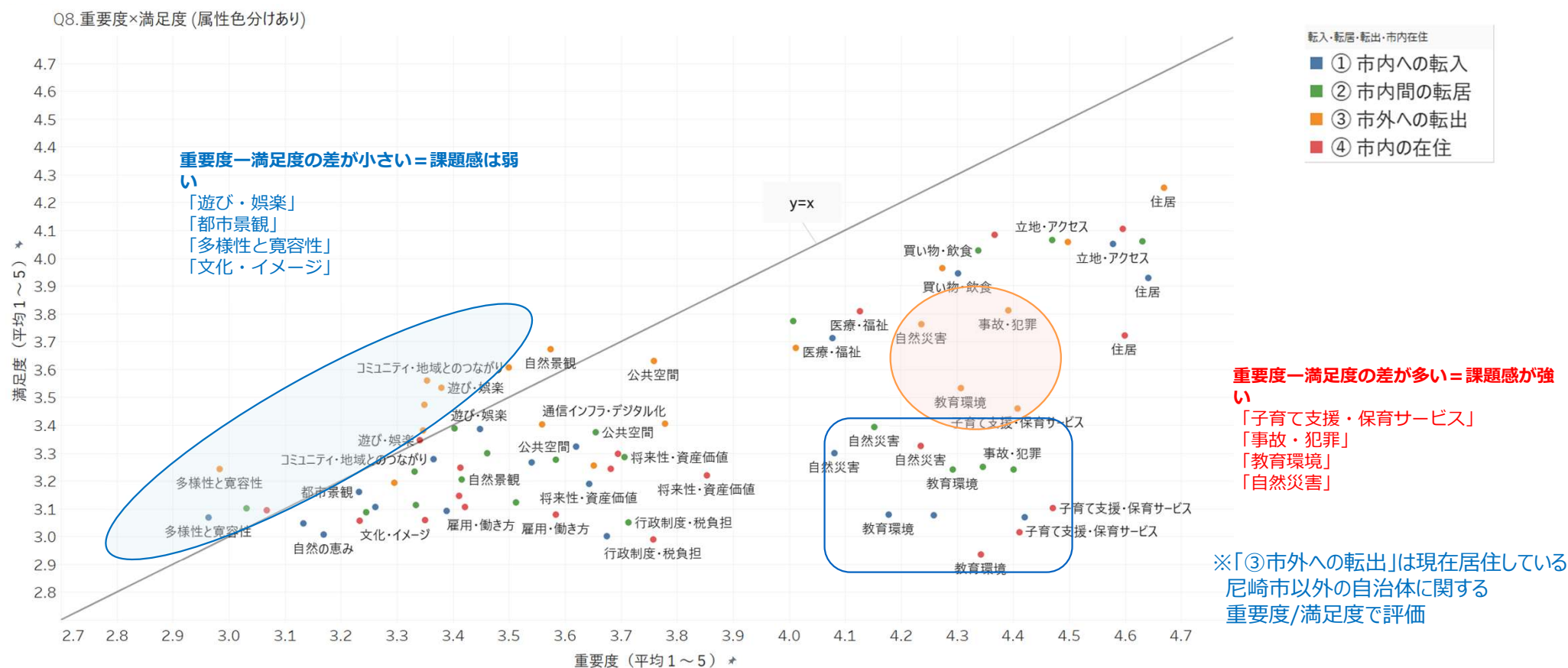
	Q7.意識度 / 共働きフラグ		
	共働き(両者フルタイム)	共働き	片働き
妊婦検診・乳幼児への健診・支援などの保健サービス	回答者数：69 回答者割合：24.4%	回答者数：32 回答者割合：25.4%	回答者数：27 回答者割合：28.1%
おもつ支給など、子育てに関する現物給付 (ものがもらえる)	回答者数：42 回答者割合：14.8%	回答者数：22 回答者割合：17.5%	回答者数：11 回答者割合：11.5%
子ども・子育てに対する現金給付 (お金がもらえる)	回答者数：82 回答者割合：29.0%	回答者数：46 回答者割合：36.5%	回答者数：36 回答者割合：37.5%
子ども医療費の助成 (〇歳まで医療費減免・無償など)	回答者数：125 回答者割合：44.2%	回答者数：68 回答者割合：54.0%	回答者数：48 回答者割合：50.0%
子ども向け施設の充実 (児童館や子育てひろばといった、子連れで通える場所..)	回答者数：67 回答者割合：23.7%	回答者数：32 回答者割合：25.4%	回答者数：26 回答者割合：27.1%
病児保育や相談窓口の充実など、子育て支援の手厚さ	回答者数：52 回答者割合：18.4%	回答者数：21 回答者割合：16.7%	回答者数：17 回答者割合：17.7%
保育料の減免 (第〇子は半額・全額減免など)	回答者数：98 回答者割合：34.6%	回答者数：48 回答者割合：38.1%	回答者数：23 回答者割合：24.0%
待機児童の数 (保育施設の入りがやすさ)	回答者数：83 回答者割合：29.3%	回答者数：36 回答者割合：28.6%	回答者数：13 回答者割合：13.5%
学校を含む子どもの教育環境	回答者数：97 回答者割合：34.3%	回答者数：43 回答者割合：34.1%	回答者数：33 回答者割合：34.4%
学童保育(児童ホーム・子どもクラブなど)の数 (受け入れ可能な施設数)	回答者数：65 回答者割合：23.0%	回答者数：23 回答者割合：18.3%	回答者数：10 回答者割合：10.4%
住宅補助 (住宅取得の補助金、家賃・転居費用補助など)	回答者数：50 回答者割合：17.7%	回答者数：26 回答者割合：20.6%	回答者数：18 回答者割合：18.8%

集計(Q7用共働き回答率)

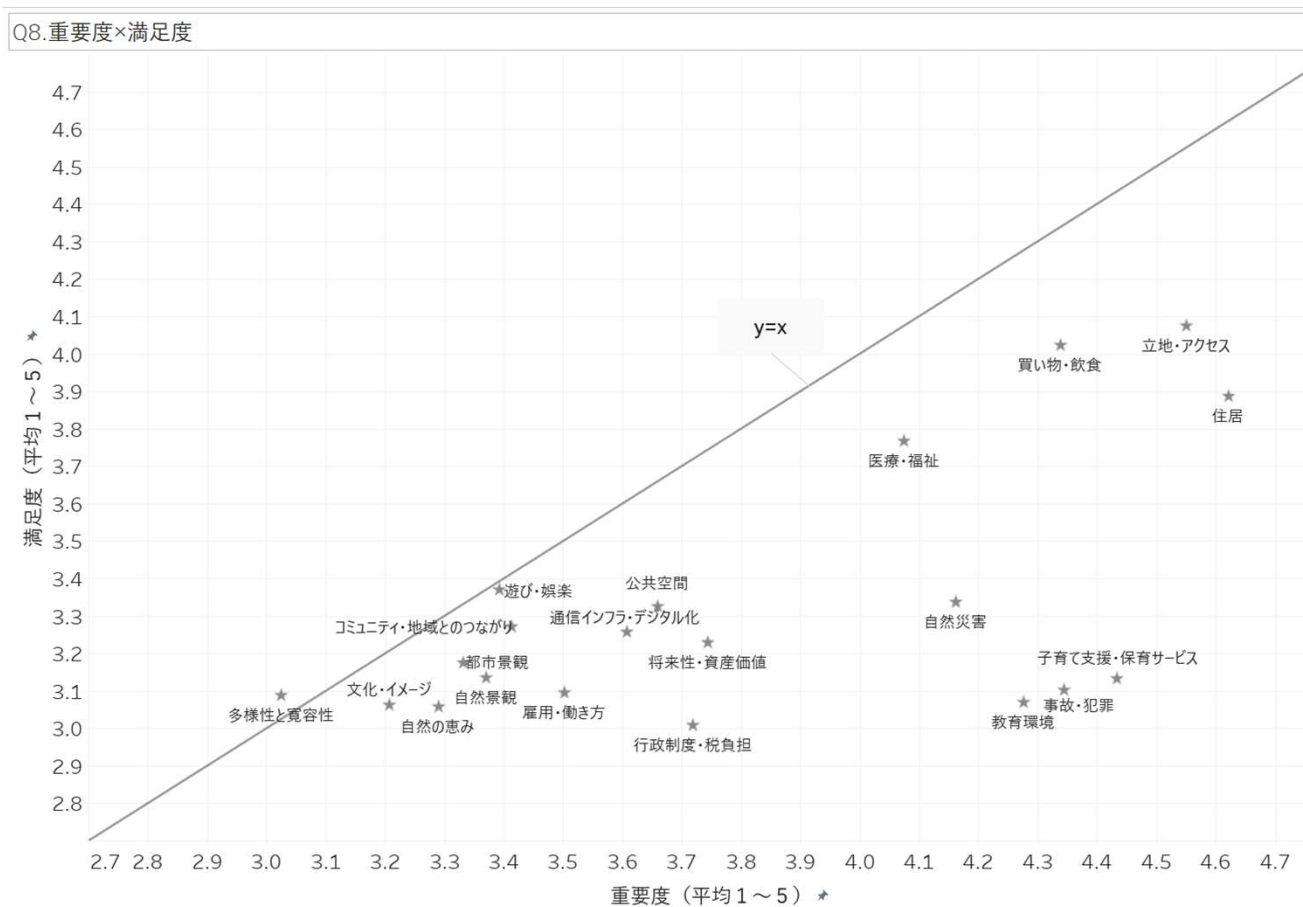
10.4% 54.0%

問8 現在の居住地で生活する中で重視している条件

- 全体的な傾向として、重要度が満足度を上回る項目が多い。
- 「子育て支援・保育サービス」「事故・犯罪」「教育環境」「自然災害」で差分が大きい一方、「遊び・娯楽」「都市景観」「多様性と寛容性」「文化・イメージ」は差分が小さい。



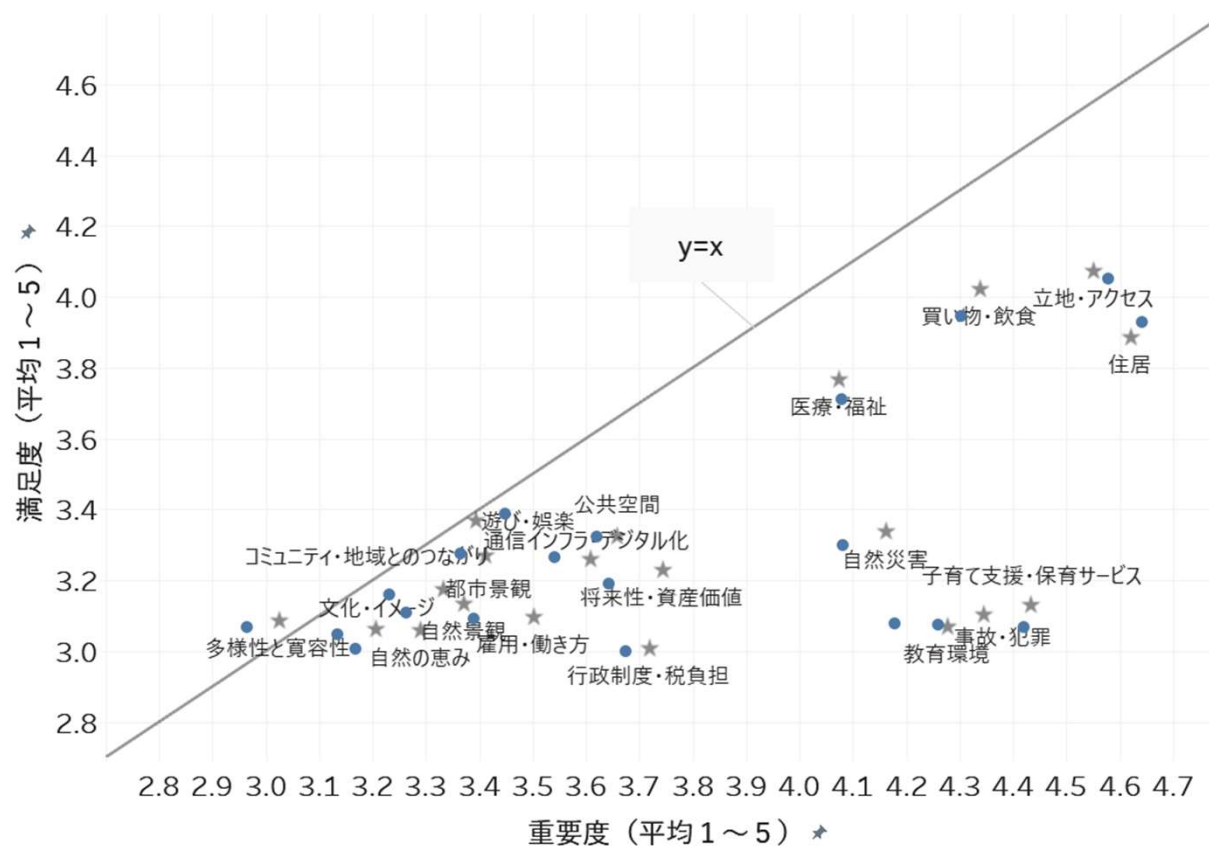
参考:現在の居住地で生活する中で重視している条件(尼崎在住者分析①)



★ 尼崎市在住者
(=①②④合算)

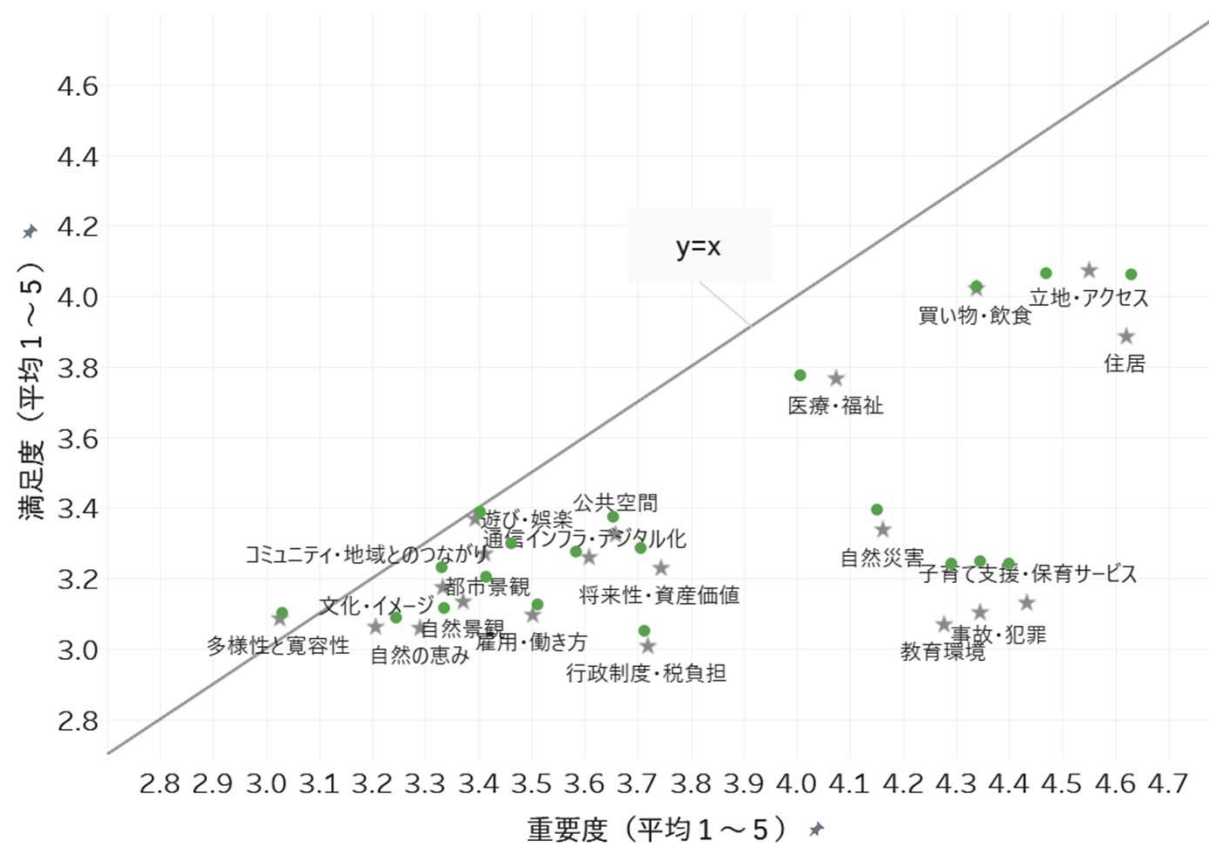
参考:現在の居住地で生活する中で重視している条件(尼崎在住者分析②)

Q8.重要度×満足度



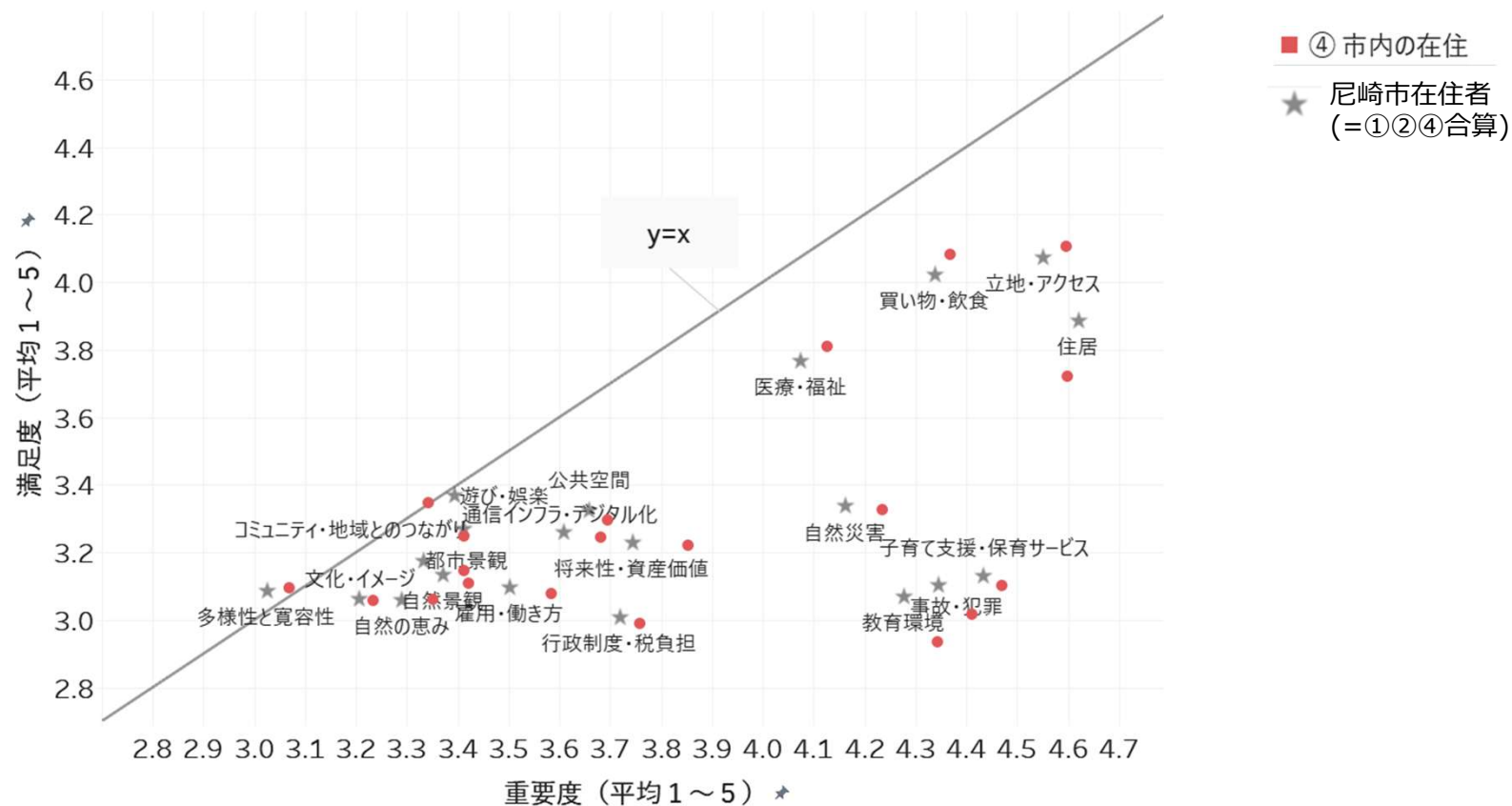
参考:現在の居住地で生活する中で重視している条件(尼崎在住者分析③)

Q8.重要度×満足度



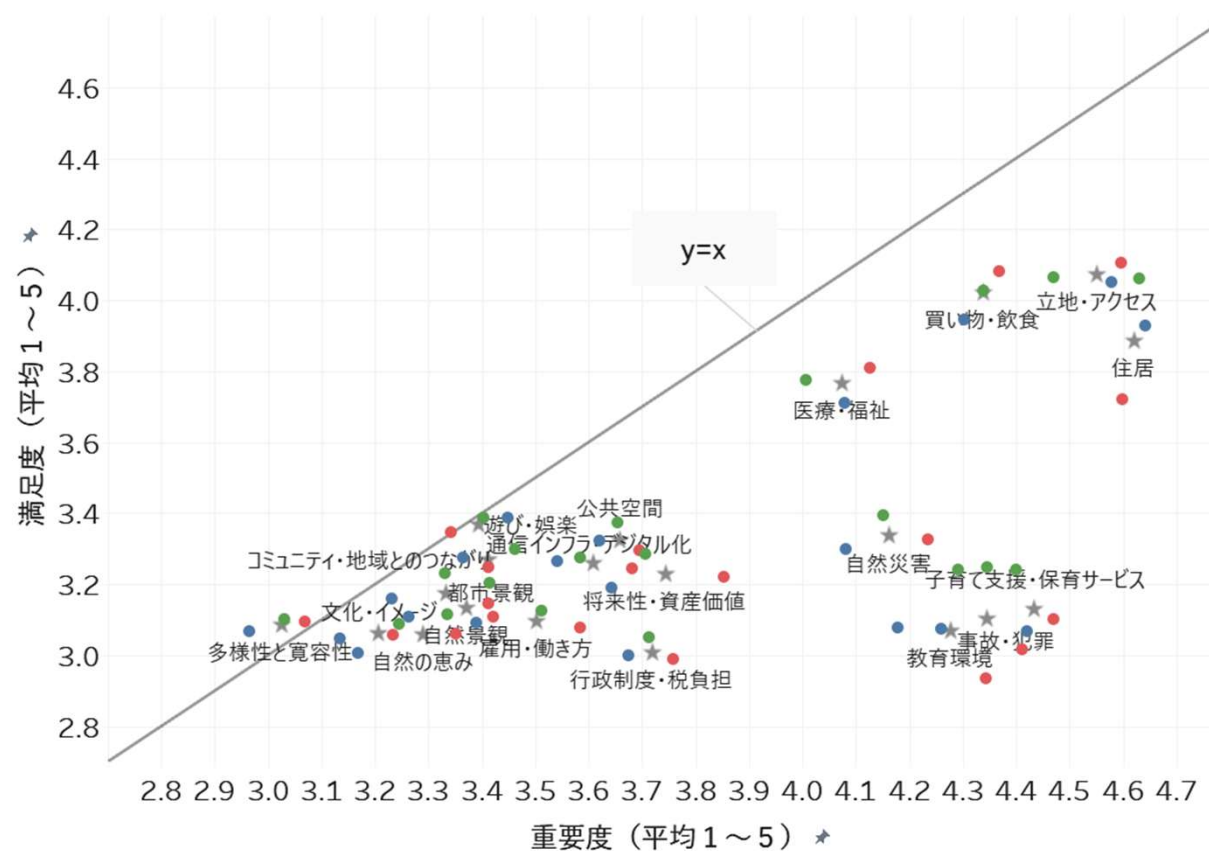
参考:現在の居住地で生活する中で重視している条件(尼崎在住者分析④)

Q8.重要度×満足度



参考:現在の居住地で生活する中で重視している条件(尼崎在住者分析⑤)

Q8.重要度×満足度



問8 現在の居住地で生活する中で重視している条件（クロス集計）

- 重要度が満足度を上回る項目が多く、特に子育て支援・保育サービス/事故・犯罪/教育環境系で差分が大きい。
- 重要度と満足度の差分が少ない項目としては遊び・娯楽/都市景観/多様性と寛容性があげられる。

Q8.重要度×満足度 (クロス集計)

Q8-1.区分	転入・転居・転出・市内在住											
	① 市内への転入			② 市内間の転居			③ 市外への転出			④ 市内の在住		
	平均 Q8-1.重要度	平均 Q8-1.満足度	平均 重要度-満足度	平均 Q8-1.重要度	平均 Q8-1.満足度	平均 重要度-満足度	平均 Q8-1.重要度	平均 Q8-1.満足度	平均 重要度-満足度	平均 Q8-1.重要度	平均 Q8-1.満足度	平均 重要度-満足度
住居	4.6	3.9	0.711	4.6	4.1	0.570	4.7	4.3	0.416	4.6	3.7	0.878
立地・アクセス	4.6	4.0	0.528	4.5	4.1	0.404	4.5	4.1	0.441	4.6	4.1	0.492
医療・福祉	4.1	3.7	0.366	4.0	3.8	0.232	4.0	3.7	0.335	4.1	3.8	0.317
買い物・飲食	4.3	3.9	0.356	4.3	4.0	0.310	4.3	4.0	0.310	4.4	4.1	0.284
遊び・娯楽	3.4	3.4	0.061	3.4	3.4	0.014	3.4	3.5	-0.155	3.3	3.3	-0.004
公共空間	3.6	3.3	0.298	3.7	3.4	0.281	3.8	3.6	0.127	3.7	3.3	0.397
都市景観	3.2	3.2	0.071	3.3	3.2	0.100	3.4	3.6	-0.206	3.4	3.1	0.264
事故・犯罪	4.3	3.1	1.183	4.3	3.2	1.097	4.4	3.8	0.580	4.4	3.0	1.396
自然災害	4.1	3.3	0.781	4.2	3.4	0.758	4.2	3.8	0.475	4.2	3.3	0.909
自然景観	3.3	3.1	0.155	3.4	3.2	0.210	3.6	3.7	-0.099	3.4	3.1	0.314
自然の恵み	3.2	3.0	0.162	3.3	3.1	0.220	3.3	3.5	-0.124	3.4	3.1	0.290
通信インフラ・デジタル化	3.5	3.3	0.275	3.6	3.3	0.307	3.6	3.4	0.156	3.7	3.2	0.438
子育て支援・保育サービス	4.4	3.1	1.352	4.4	3.2	1.160	4.4	3.5	0.947	4.5	3.1	1.370
教育環境	4.2	3.1	1.100	4.3	3.2	1.052	4.3	3.5	0.775	4.3	2.9	1.408
コミュニティ・地域とのつながり	3.4	3.3	0.088	3.5	3.3	0.162	3.5	3.6	-0.106	3.4	3.2	0.166
雇用・働き方	3.4	3.1	0.296	3.5	3.1	0.388	3.3	3.2	0.102	3.6	3.1	0.505
多様性と寛容性	3.0	3.1	-0.105	3.0	3.1	-0.072	3.0	3.2	-0.259	3.1	3.1	-0.027
行政制度・税負担	3.7	3.0	0.675	3.7	3.1	0.663	3.7	3.3	0.398	3.8	3.0	0.769
文化・イメージ	3.1	3.0	0.086	3.2	3.1	0.157	3.3	3.4	-0.033	3.2	3.1	0.177
将来性・資産価値	3.6	3.2	0.453	3.7	3.3	0.422	3.8	3.4	0.375	3.9	3.2	0.634



※「③市外への転出」は現在居住している尼崎市以外の自治体に関する重要度/満足度で評価

補足：重要度/満足度について

$$\text{平均重要度} = \frac{\text{人数} \times \text{重要度順位(点数)の総得点}}{\text{回答者数}}$$

【重要度順位と点数】

1位:5点,2位:4点,3位:3点,4位:2点,5位:1点

$$\text{平均満足度} = \frac{\text{人数} \times \text{満足度順位(点数)の総得点}}{\text{回答者数}}$$

【満足度順位と点数】

1位:5点,2位:4点,3位:3点,4位:2点,5位:1点

○例

住居に関する回答者100人の重要度/満足度の内訳以下だった場合

重要度-1位:10人,2位:20人,3位:30人,4位:20人,5位:20人

満足度-1位:20人,2位:10人,3位:40人,4位:30人,5位:0人

【人数×Must順位(点数)の総得点】

1位：10人 → 10人×5点=50点

2位：20人 → 20人×4点=80点

3位：30人 → 30人×3点=90点

4位：20人 → 20人×2点=40点

5位：20人 → 20人×1点=20点

合計 = 50+80+90+40+20 = 280点

【人数×Want順位(点数)の総得点】

1位：20人 → 20人×5点=100点

2位：10人 → 10人×4点=40点

3位：40人 → 40人×3点=120点

4位：30人 → 30人×2点=60点

5位：0人 → 0人×1点=0点

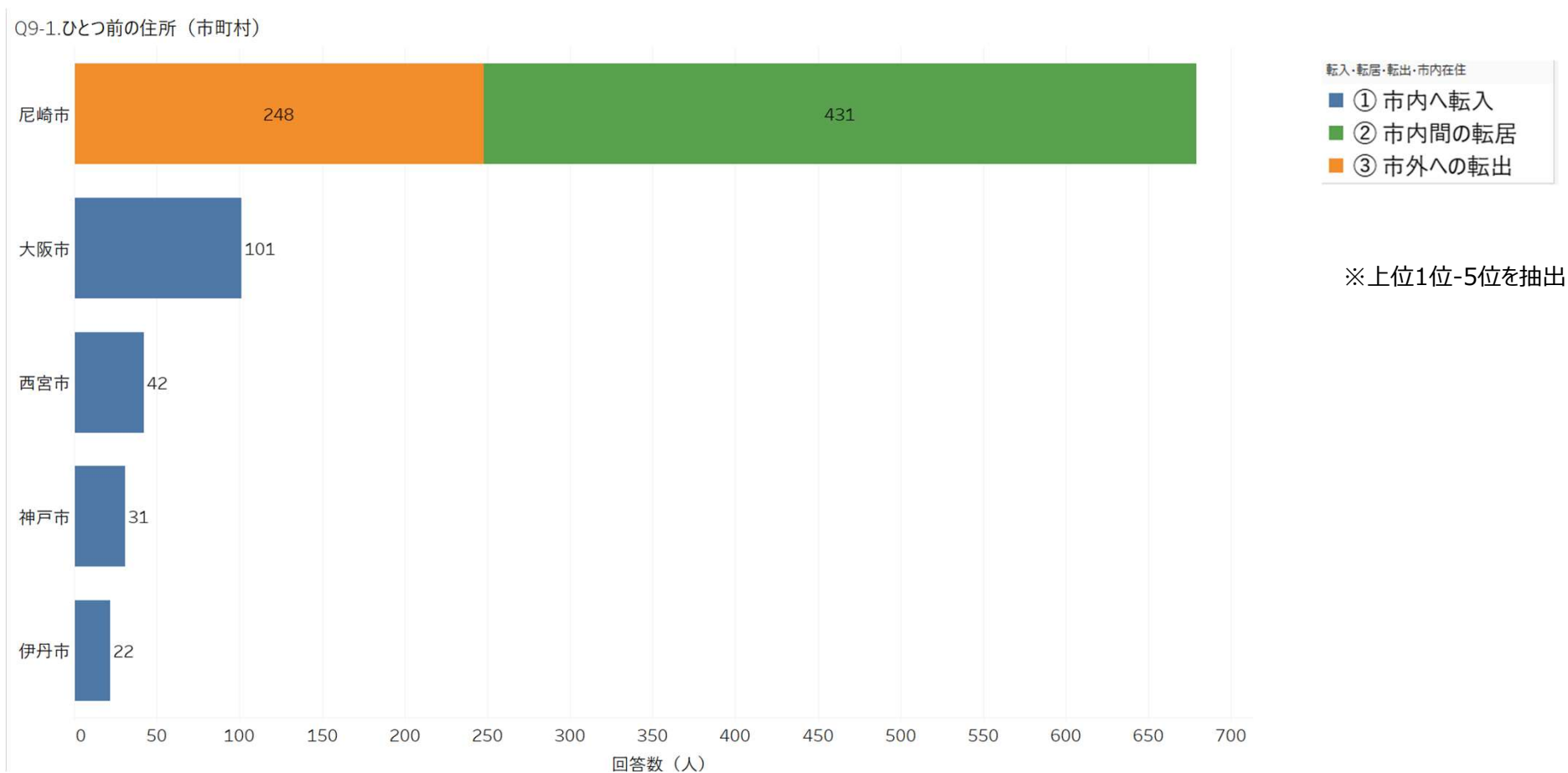
合計 = 100+40+120+60+0 = 320点

平均重要度 = 280点 / 100人 = 2.8

平均満足度 = 320点 / 100人 = 3.2

F1 ひとつ前の住所

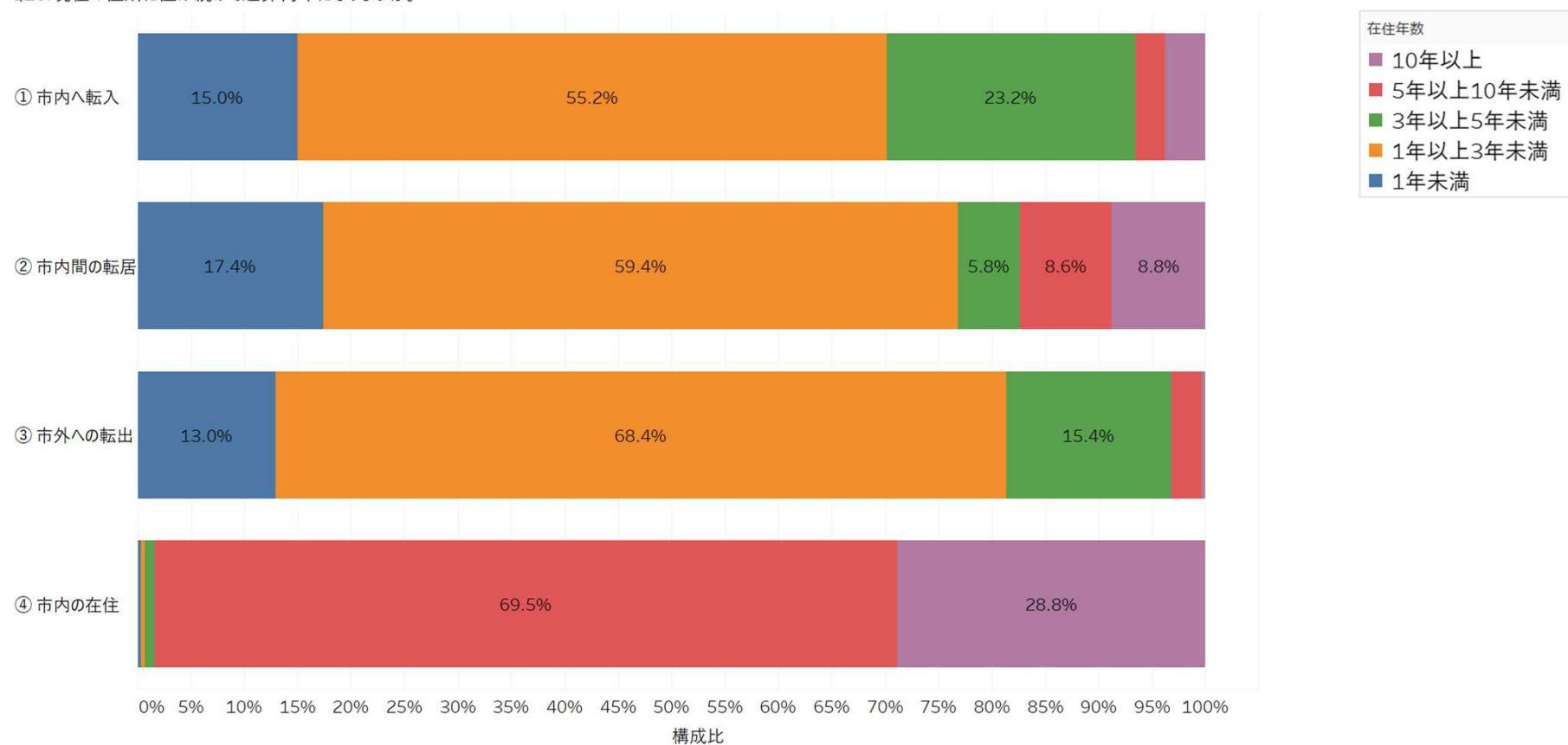
➤ 大阪市からの転入が最も多く、次いで神戸市・西宮市と続く。阪神エリアからの転入が多いことがうかがわれる。



F2 現在の住所の通算居住年数

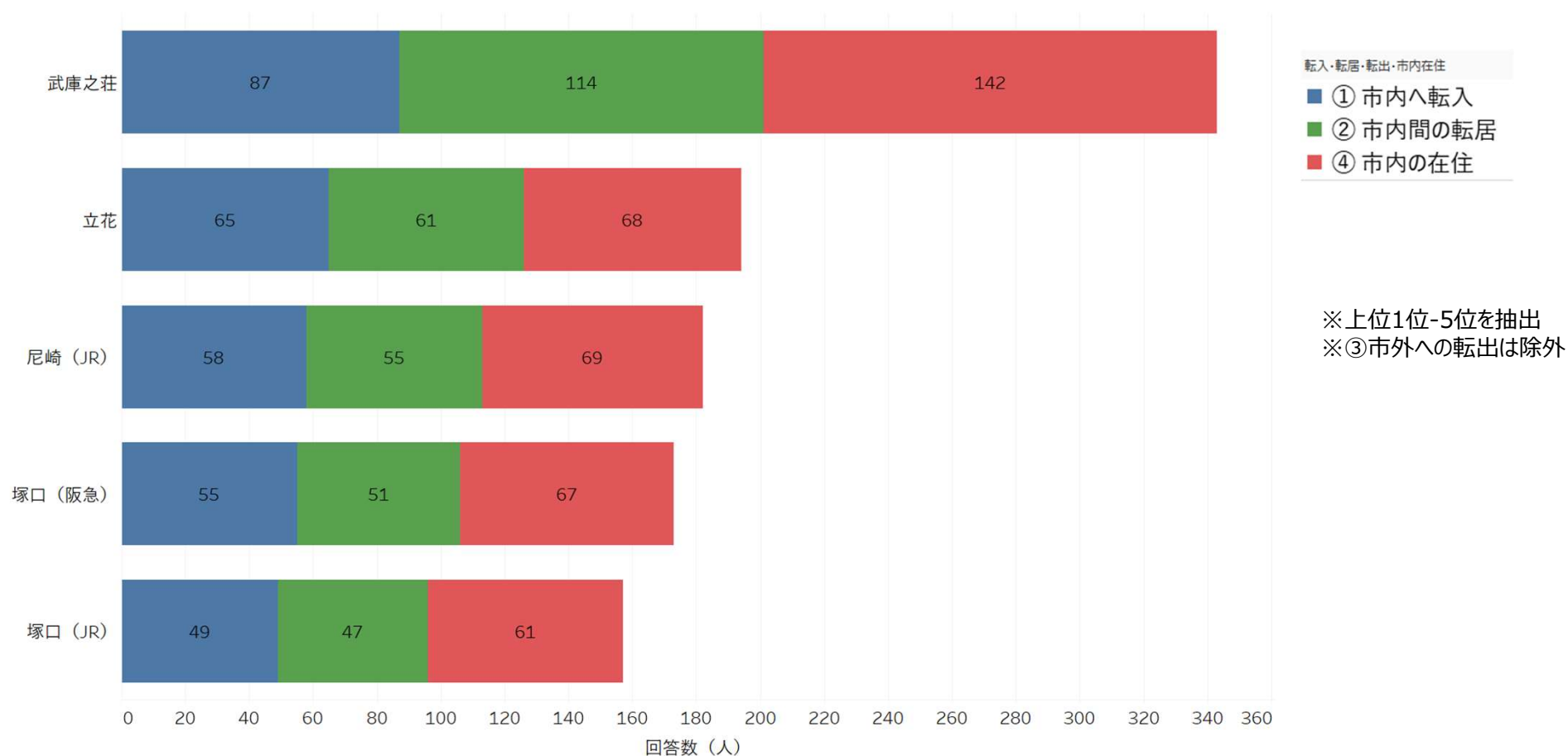
- ①～③（転入・市内転居・転出）は共通して、直近3年以内の“住み替え直後層”が中心になっている。
- 一方④（市内の在住）は、5年以上の居住者でほぼ占められ、長期定住層が大半となっている。

Q10.現在の住所に住み続けて通算何年になりますか。



F3 現在の住所から最も利用頻度が高い駅・徒歩時間

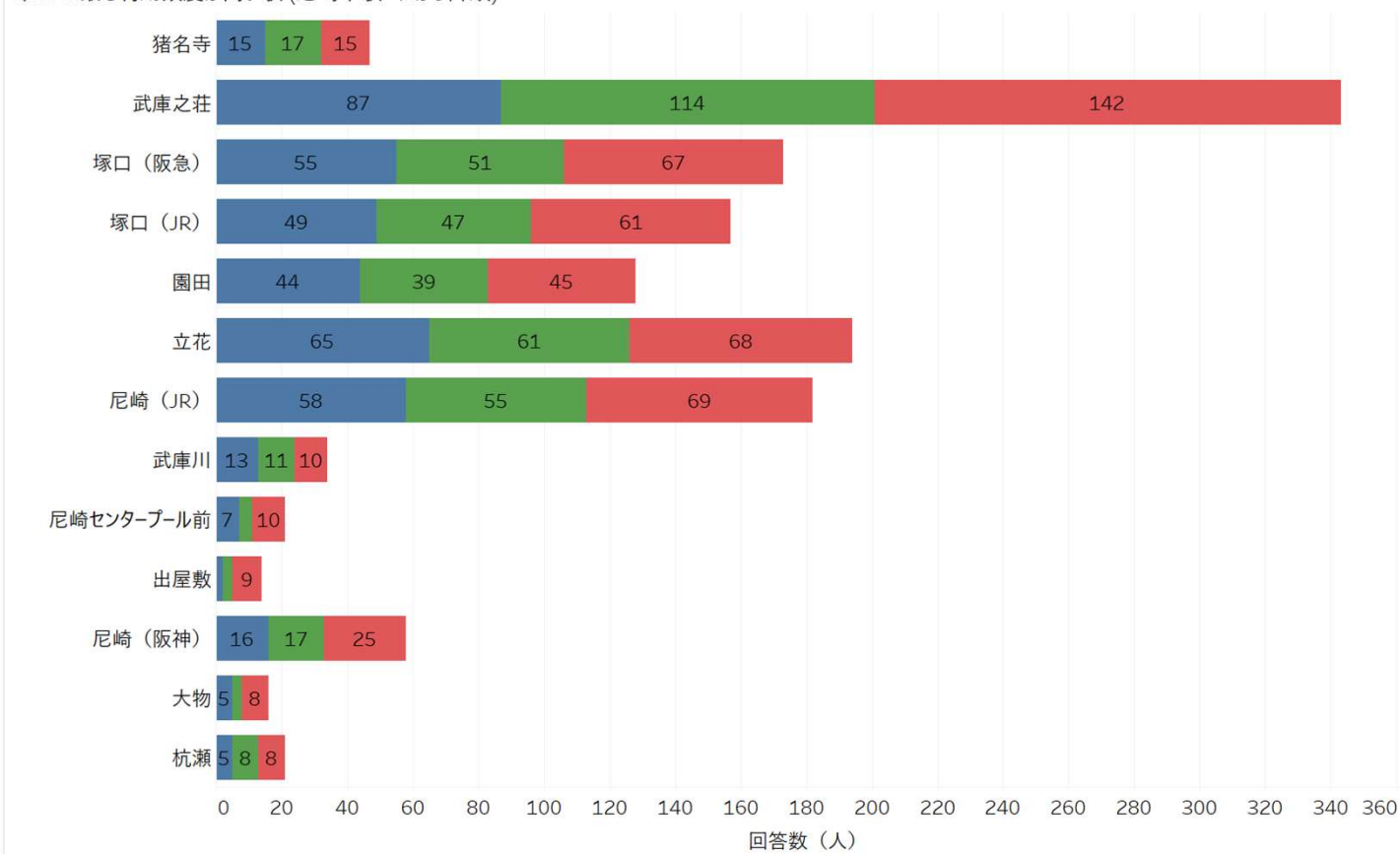
➤ 普段使いの駅は武庫之荘駅が圧倒的に多く、立花・JR尼崎・阪急塚口・JR塚口は大きな差が見られない。



F3 現在の住所から最も利用頻度が高い駅・徒歩時間

➤ 普段使いの駅は武庫之荘駅が圧倒的に多く、立花・JR尼崎・阪急塚口・JR塚口は大きな差が見られない。

Q11-1.最も利用頻度が高い駅(尼崎市駅・北から降順)

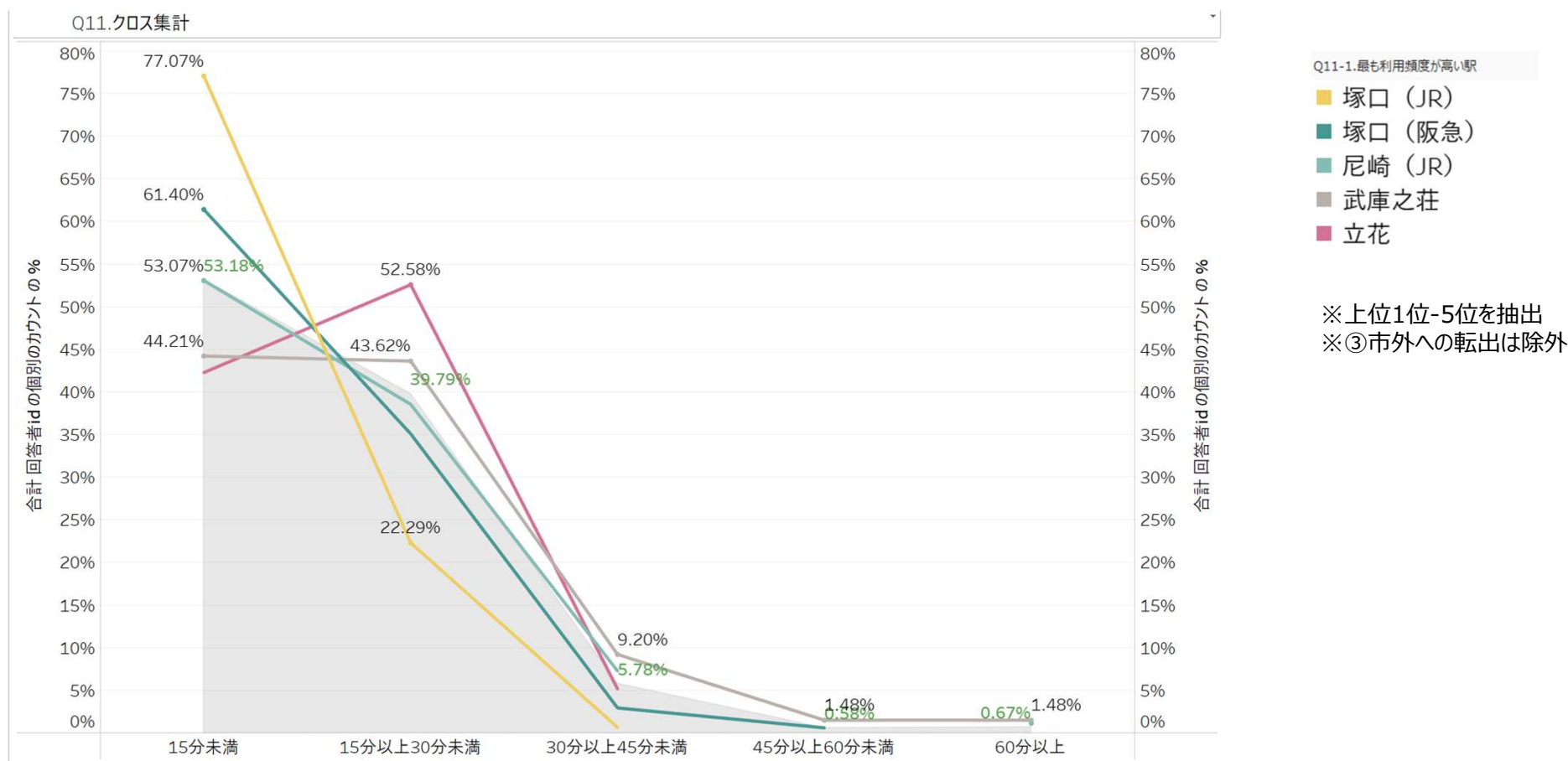


転入・転居・転出・市内在住
 ■ ① 市内へ転入
 ■ ② 市内間の転居
 ■ ④ 市内の在住

※尼崎市内の駅を抽出
 ※③市外への転出は除外

F3 現在の住所から最も利用頻度が高い駅・徒歩時間

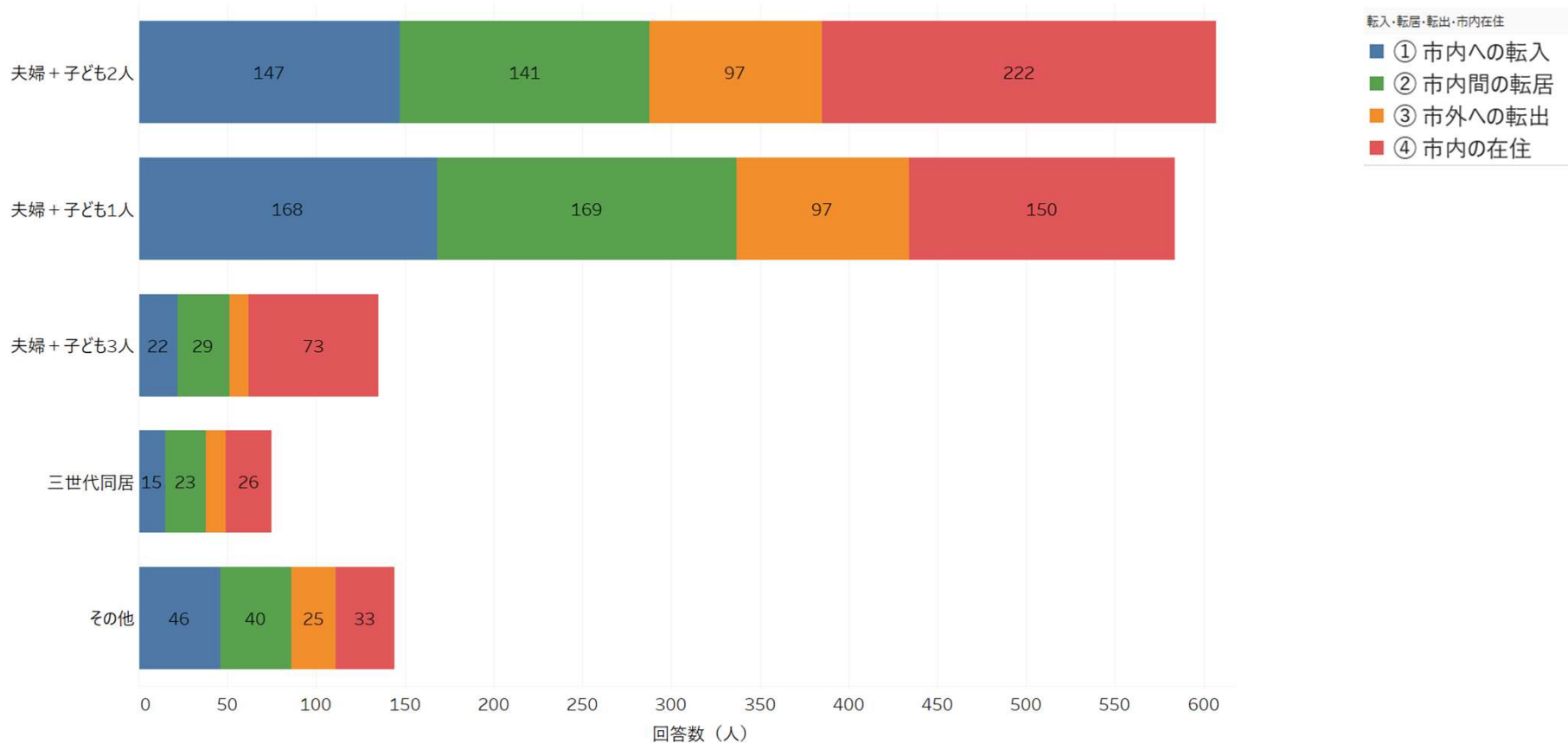
- どの駅でも利用者の居住地（所要時間）は「30分未満」に集中しており、45分超はほぼ0%。
- 特に塚口（JR）は15分未満が77.07%と近距離利用が突出し、立花は15～30分が52.58%とやや広めの圏域が目立つ。



F3 現在の住所の同一世帯の家族構成

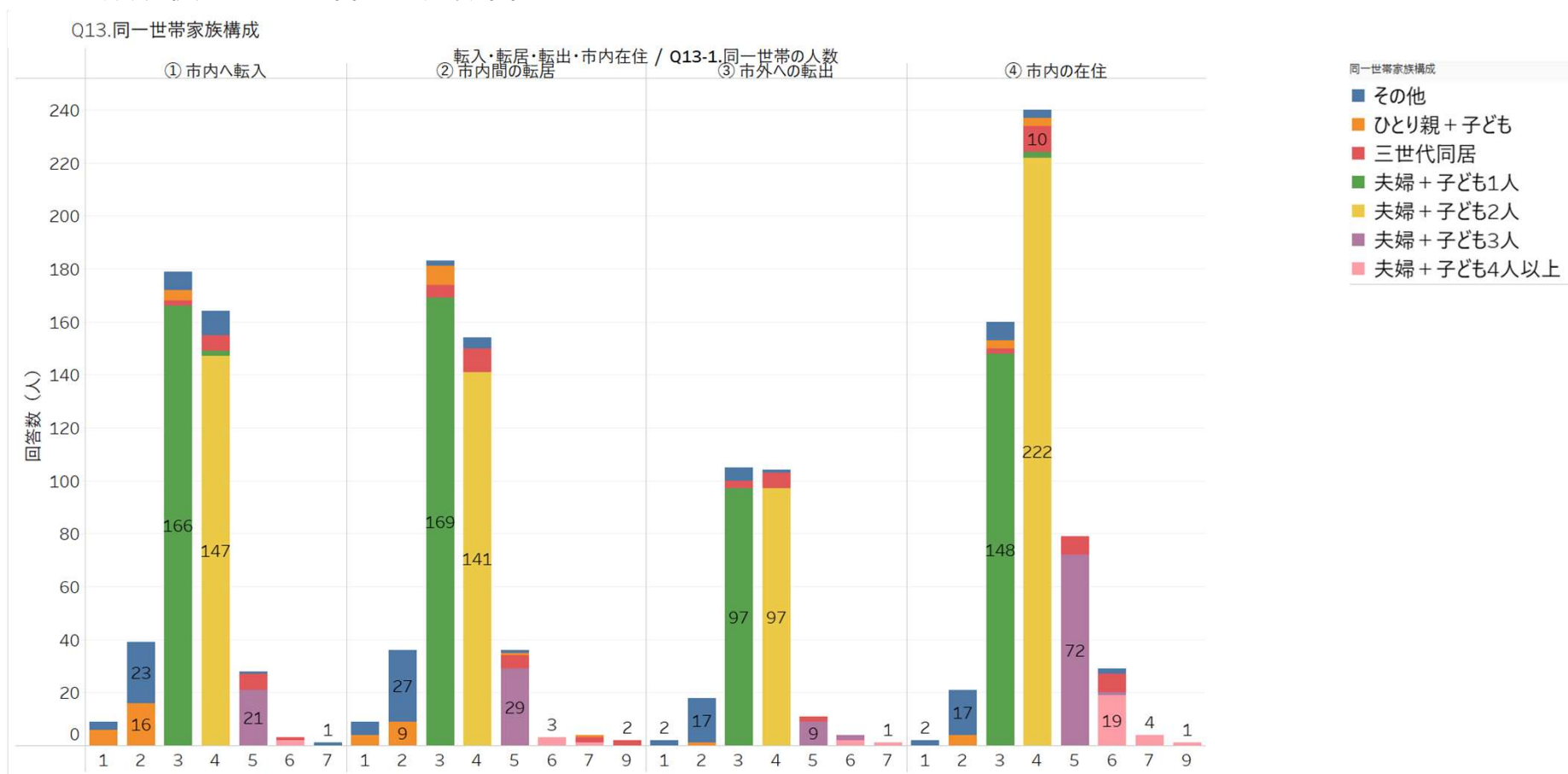
- ①市内への転入と②市内間の転居は家族構成の分布が類似している。
- 一方で④市内の在住は、同じく子育て世帯が多い中でも「夫婦+子ども3人」が相対的に多く、①～③より家族規模が大きい層が一定数含まれる。

Q13.同一世帯家族構成



F4 現在の住所の同一世帯の家族構成（家族人数別回答者数）

- ①市内への転入と②市内間の転居は分布がよく似ており、子育て世帯（核家族）の住み替えが主流。
- 一方で④市内の在住は、同じく子育て世帯が多い中でも「夫婦＋子ども3人」が相対的に多く、①～③より家族規模が大きい層が一定数含まれる。



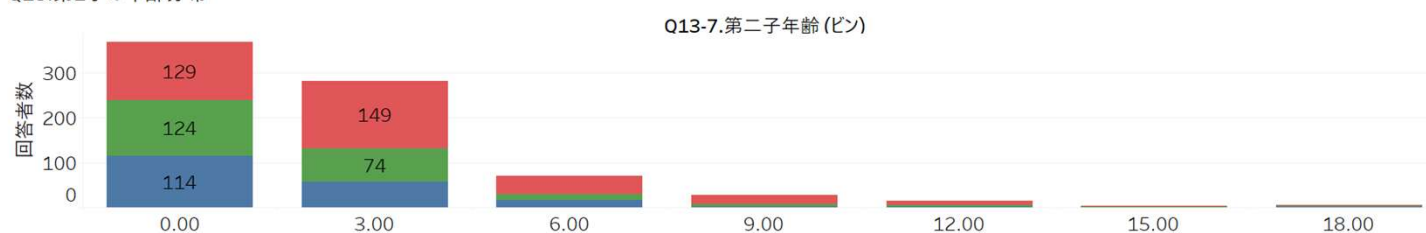
F4 現在の住所の同一世帯の家族構成（第1子～第3子の年齢分布）

- 第1子～第3子いずれも年齢分布は0～3歳に集中しており、6歳以降は件数が急減（9歳以上はほぼ僅少）。
- 市外からの転入・市内転居・市内在住のいずれの層でも同傾向で、今回のアンケートは乳幼児を抱える世帯が中心。

Q13.第1子の年齢分布



Q13.第2子の年齢分布



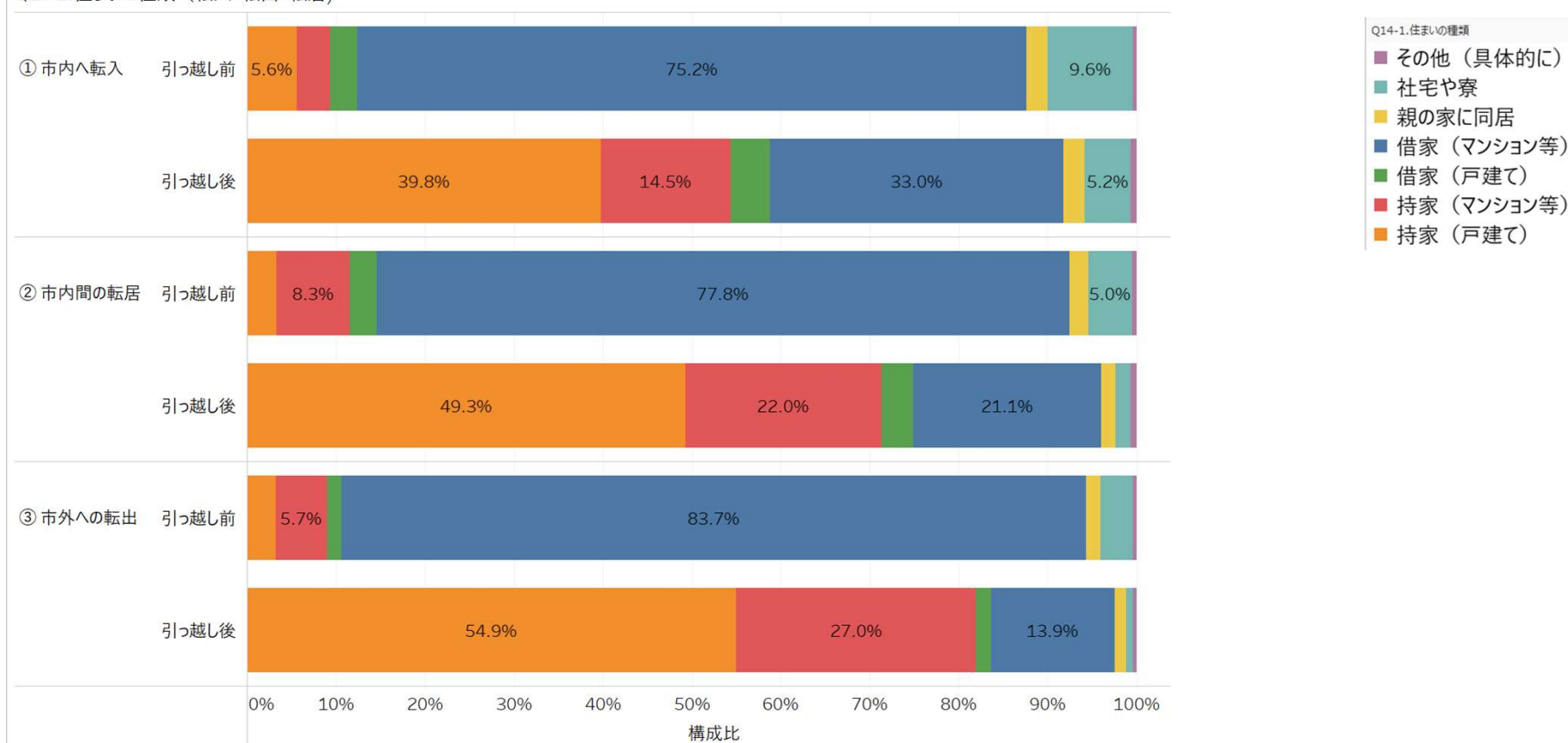
Q13.第3子の年齢分布



F5 引っ越し前後の住居の種類

- 引っ越し前後の住居種別では、引っ越し前は「借家（マンション等）」が7割強～8割強で最多である一方、引っ越し後は「持家（戸建て）」が4割～5割強となっており、この傾向は3つの属性で共通。
- 引っ越しを契機に賃貸マンションから戸建てへと住み替えている層が多いことがうかがえる。

Q14-1.住まいの種類（転入・転出・転居）



F5 参考：引越前:借家→引越後:持ち家の回答者数

Q14-1.住まいの種類（転入・転出・転居）（借家→持ち家）

	Q14-1.住まいの種類			総計
	社宅や寮	借家（マンション..	借家（戸建て） 持家（マンション.. 持家（戸建て）	
引越し前				
① 市内へ転入	22	179	6	207
② 市内間の転居	13	236	6	255
③ 市外への転出	8	167	4	179
引越し後				
① 市内へ転入			55	207
② 市内間の転居			86	255
③ 市外への転出			58	179

個別のカウント(回答者id)

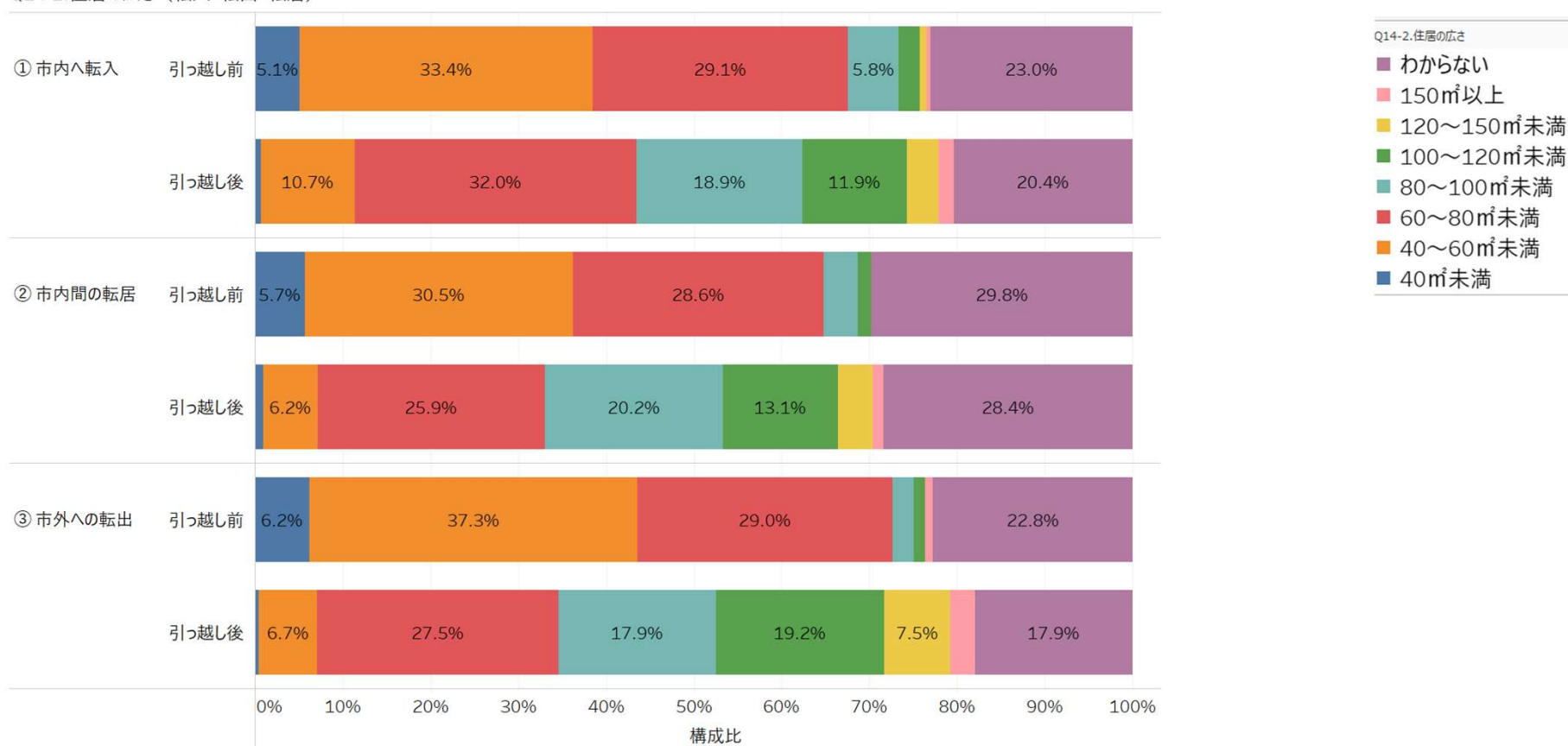
4

236

F5 引っ越し前後の住居の広さ

- 引っ越し前後の住居の広さについては、引っ越し前は「40～60㎡」が最多であるが、引っ越し後は「60～80㎡」が最多となっており、引っ越しを契機により広い住居へ住み替えている実態がうかがえる。

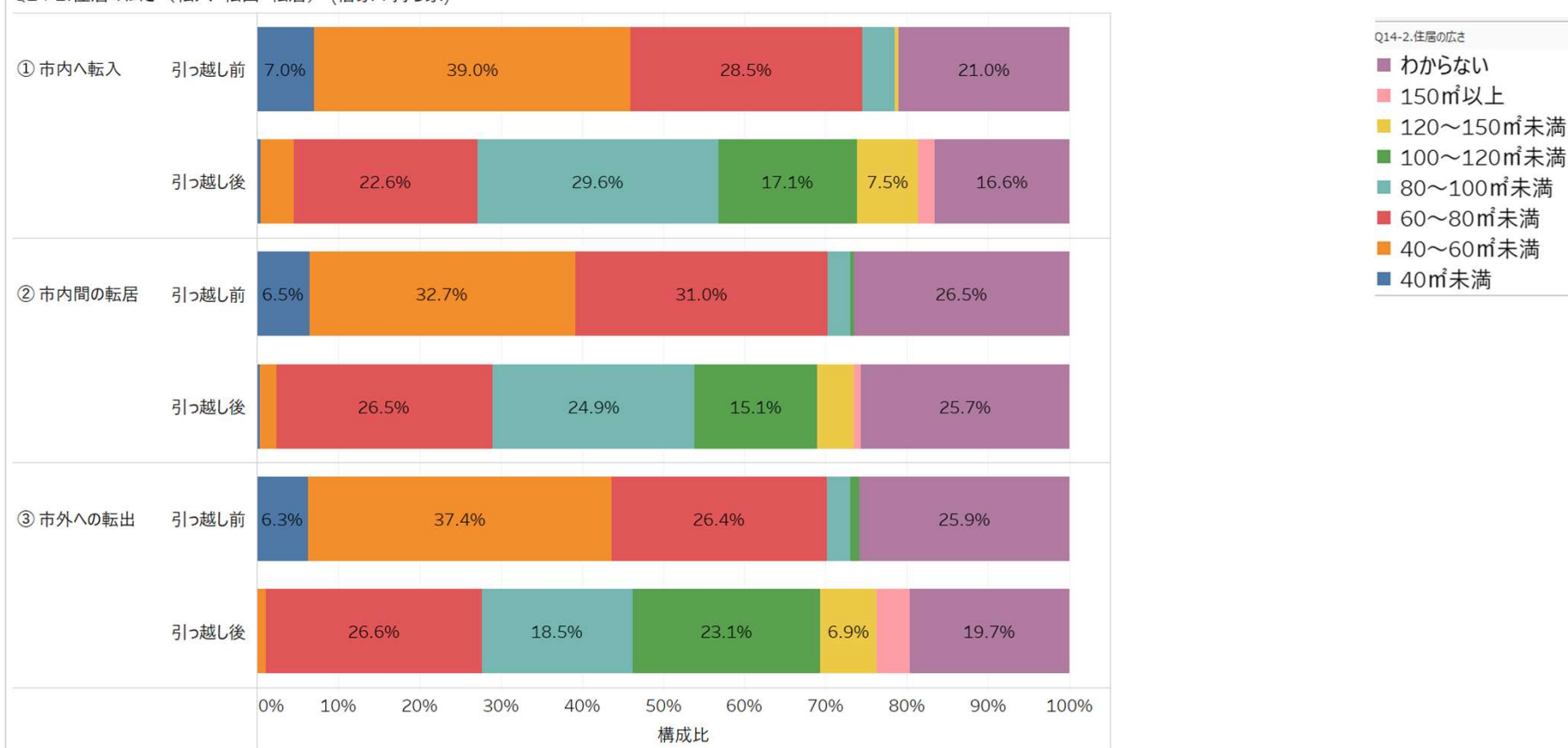
Q14-2.住居の広さ（転入・転出・転居）



F5 引っ越し前後の住居の広さ(引越前:借家→引越後:持ち家)

- 引っ越し前は比較的コンパクトな住戸が中心だが、引っ越し後はより広い住戸へシフトする傾向がみられる。
- この傾向はいずれでも共通しており、「住み替え=広さの拡大」を伴いやすいことが示唆される。

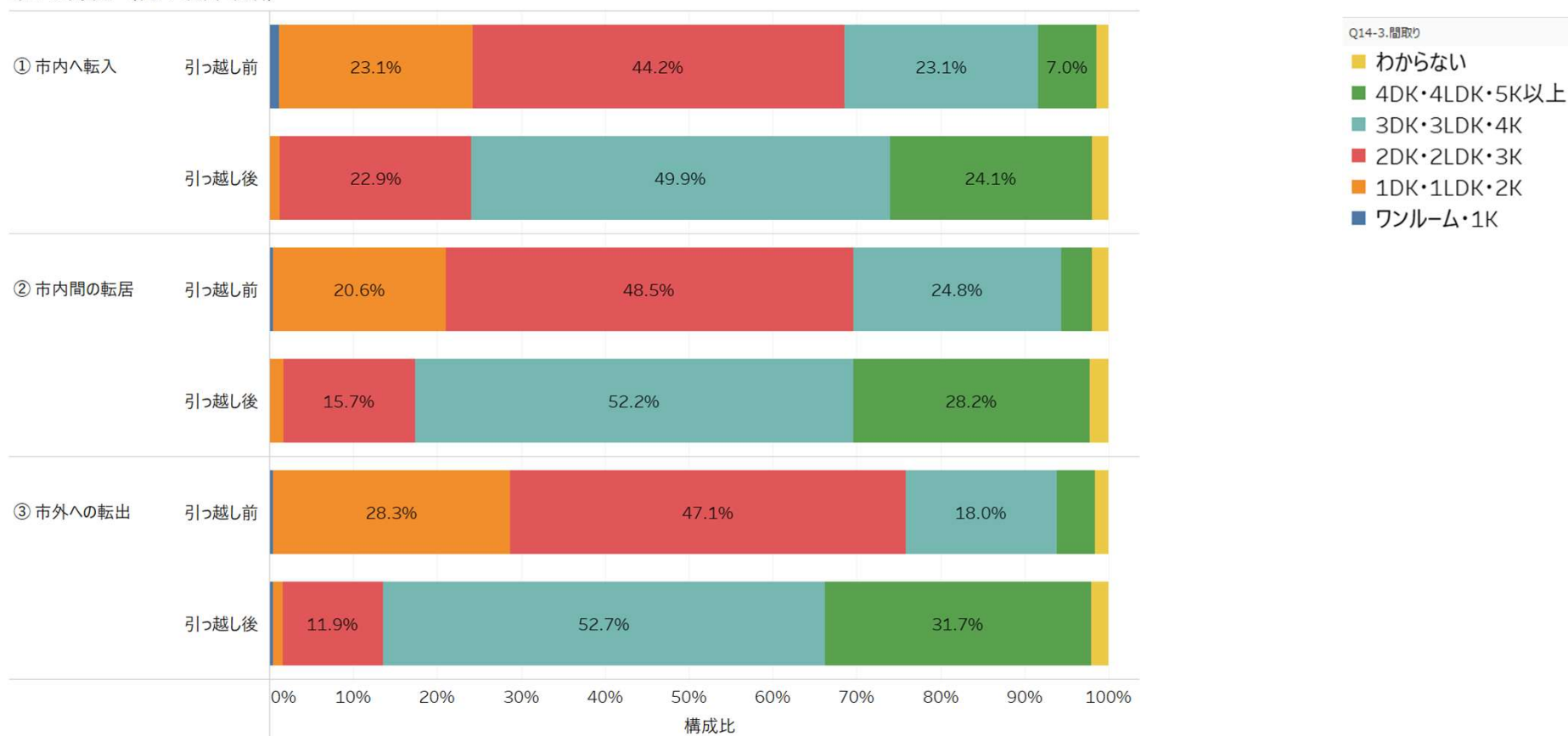
Q14-2.住居の広さ(転入・転出・転居)(借家→持ち家)



F5 引っ越し前後の住居の間取り

- 引っ越し前後の住居の広さについては、引っ越し前は「2DK・2LDK・3K」が最多。
- 引っ越し後は「3DK・3LDK・4K」が最多となっており、引っ越しを契機により広い住居へ住み替えている実態がうかがえる。

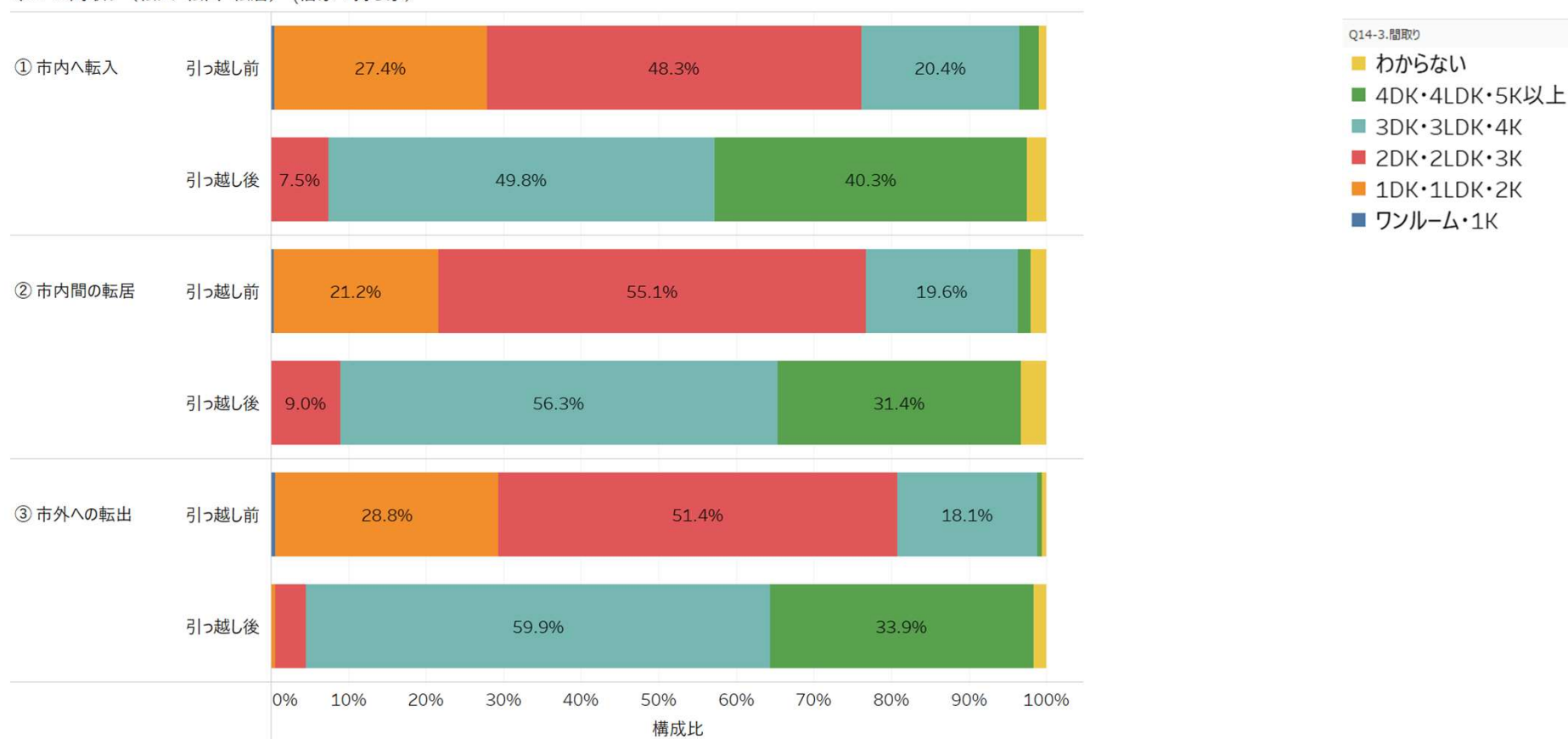
Q14-3.間取り（転入・転出・転居）



F5 引っ越し前後の住居の間取り(引越前:借家→引越後:持ち家)

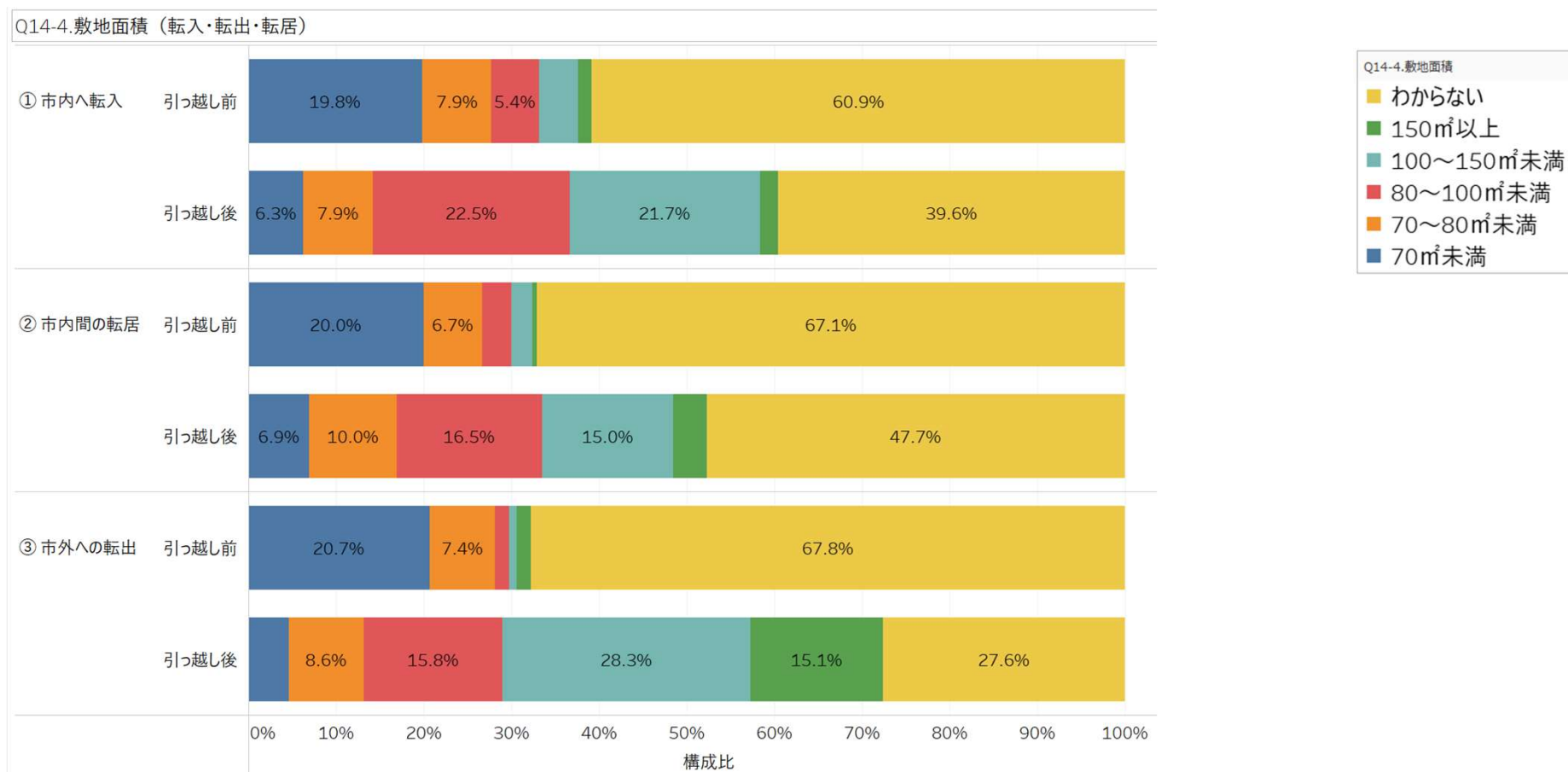
- 引っ越し前は比較的小さめの間取りが中心だが、引っ越し後ではファミリー向けの広い間取りへとシフトしている。
- この住み替えパターンはいずれでも共通して見られ、住環境の拡張ニーズが強いことがうかがえる

Q14-3.間取り(転入・転出・転居)(借家→持ち家)



F5 引っ越し前後の住居の敷地面積

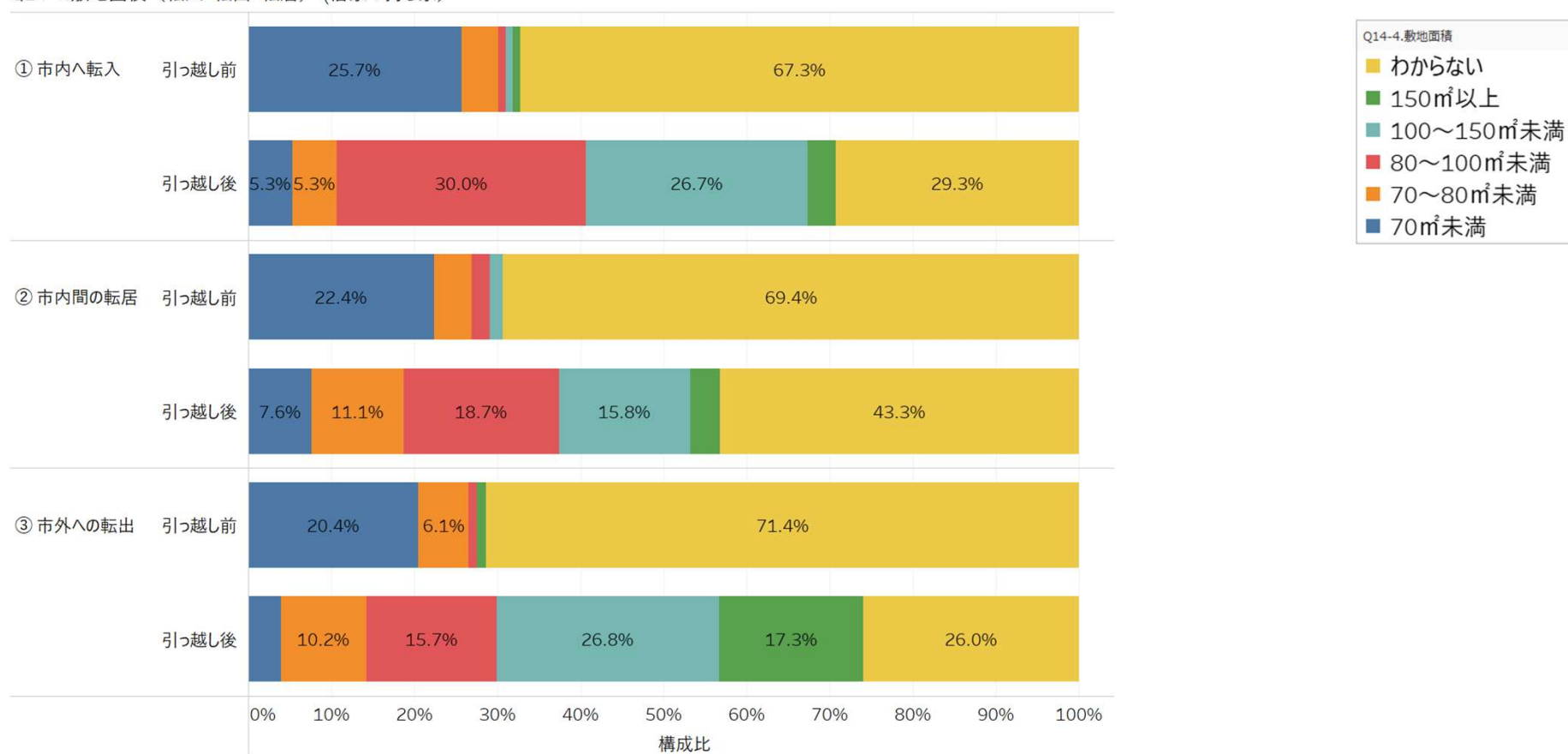
- いずれのグループも敷地面積を把握していない層（賃貸・集合住宅中心／契約書で意識しない等）が多くみられる。
- ①市内への転入/②市内間の転居では極端に広い敷地より100-150㎡の“標準的な敷地レンジ”へ引越す傾向がうかがえる。



F5 引っ越し前後の住居の敷地面積(引越前:借家→引越後:持ち家)

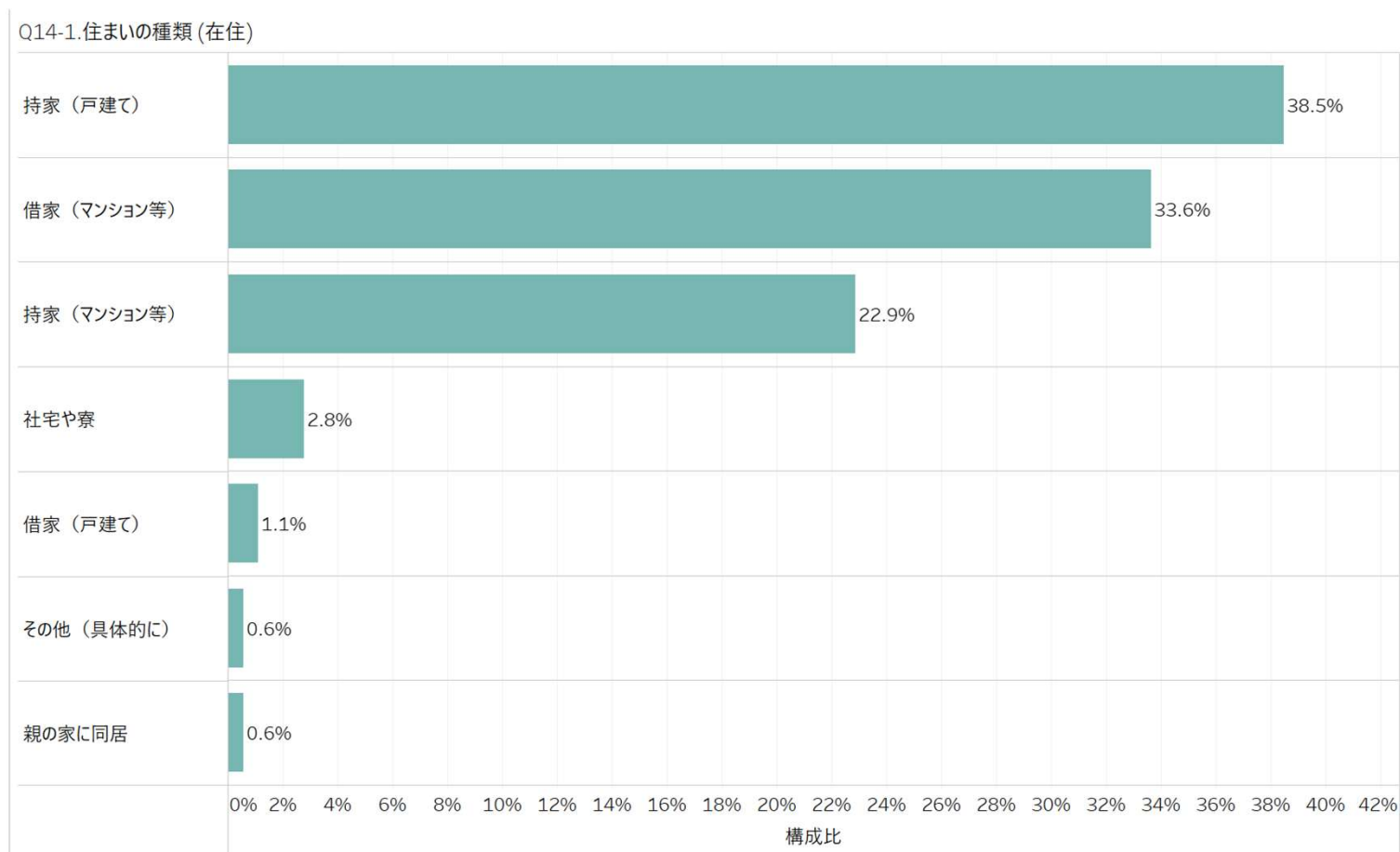
- 引っ越し前は敷地面積が「わからない」という回答が多い一方、引っ越し後では住み替え後は敷地面積が把握される回答が増え、構成は相対的に「より大きい面積帯」へシフトする傾向が見られる。

Q14-4.敷地面積（転入・転出・転居）（借家→持ち家）



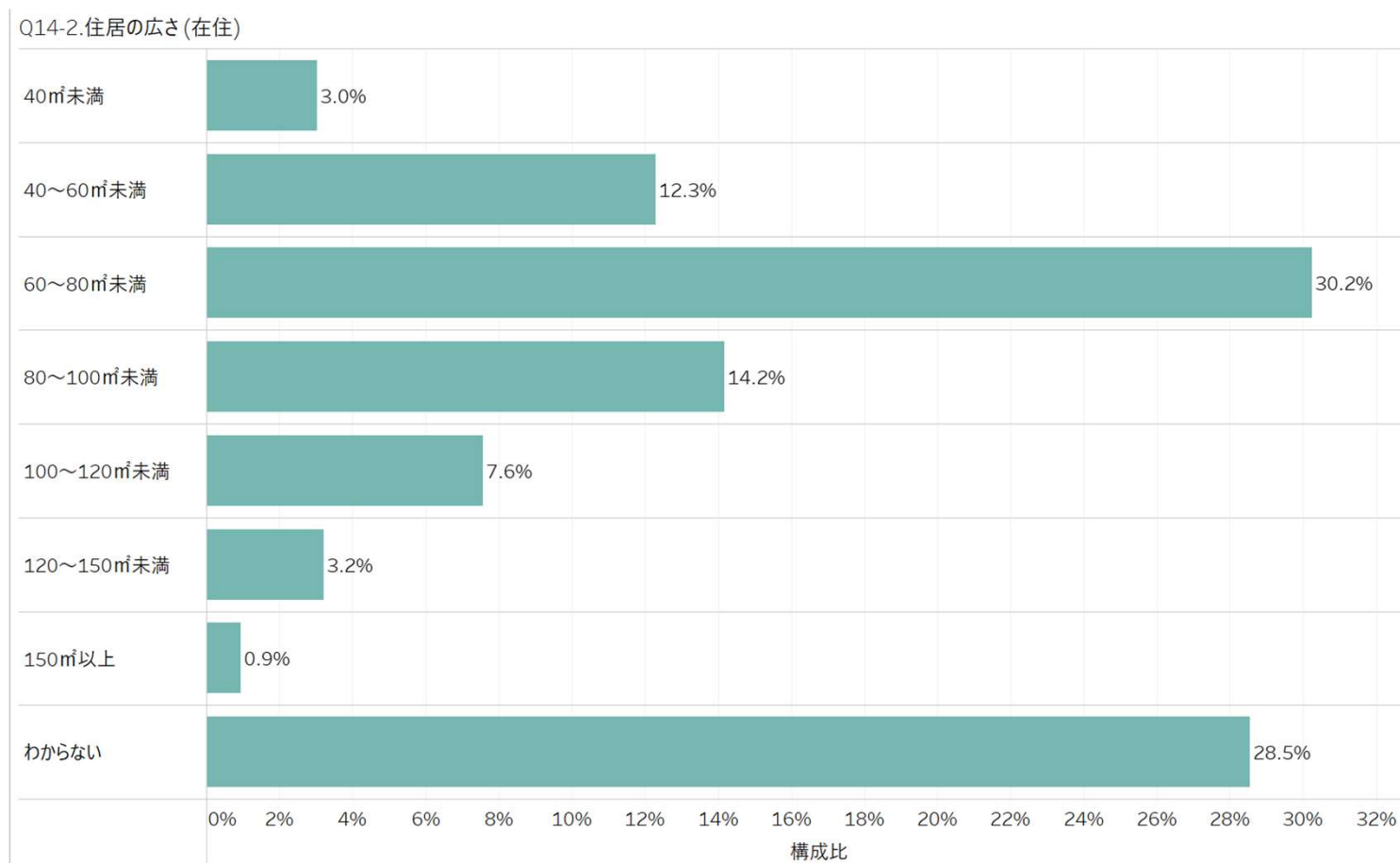
F4 現在の住居の種類

- 在住者の住まいは持家（戸建て）/借家（マンション等）/持家（マンション等）で約96%を占め、戸建て持ち家/集合住宅(賃貸・持家)に大きく二極化している傾向がうかがえる。



F4 現在の住居の広さ

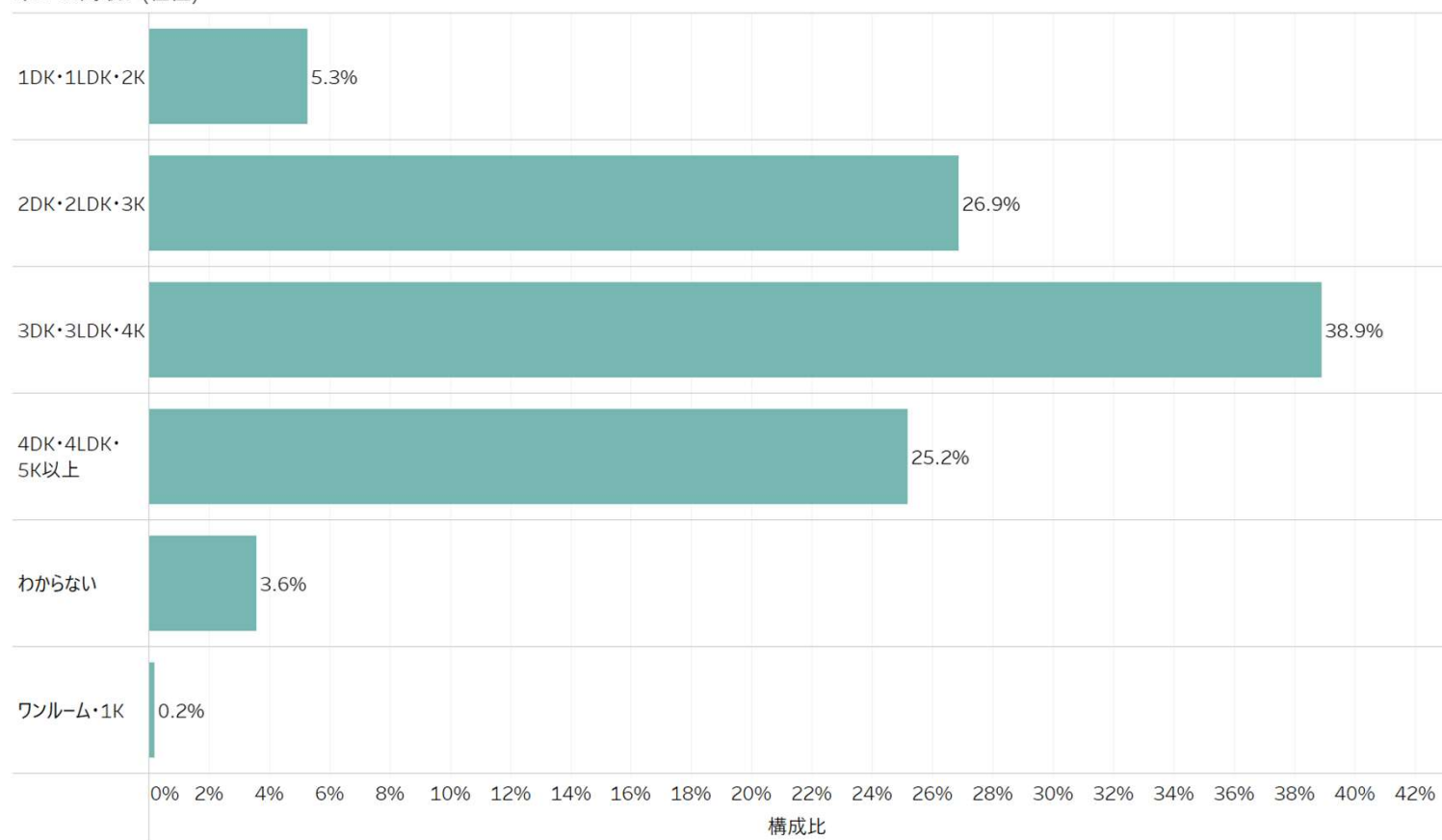
- わからない層を除き、回答者の約半数が「40～100㎡未満」の範囲であり、40㎡未満や100㎡以上は少数派であることから極端に狭い／広い住戸よりも、一定の広さの居住空間に需要があることがうかがえる。



F4 現在の住居の間取り

- 間取りは「3DK・3LDK・4K」が最多で、次いで「2DK・2LDK・3K」、「4DK・4LDK・5K以上」が続き、“2～4LDK相当のファミリー向け住戸”が中心という構図がうかがえる。

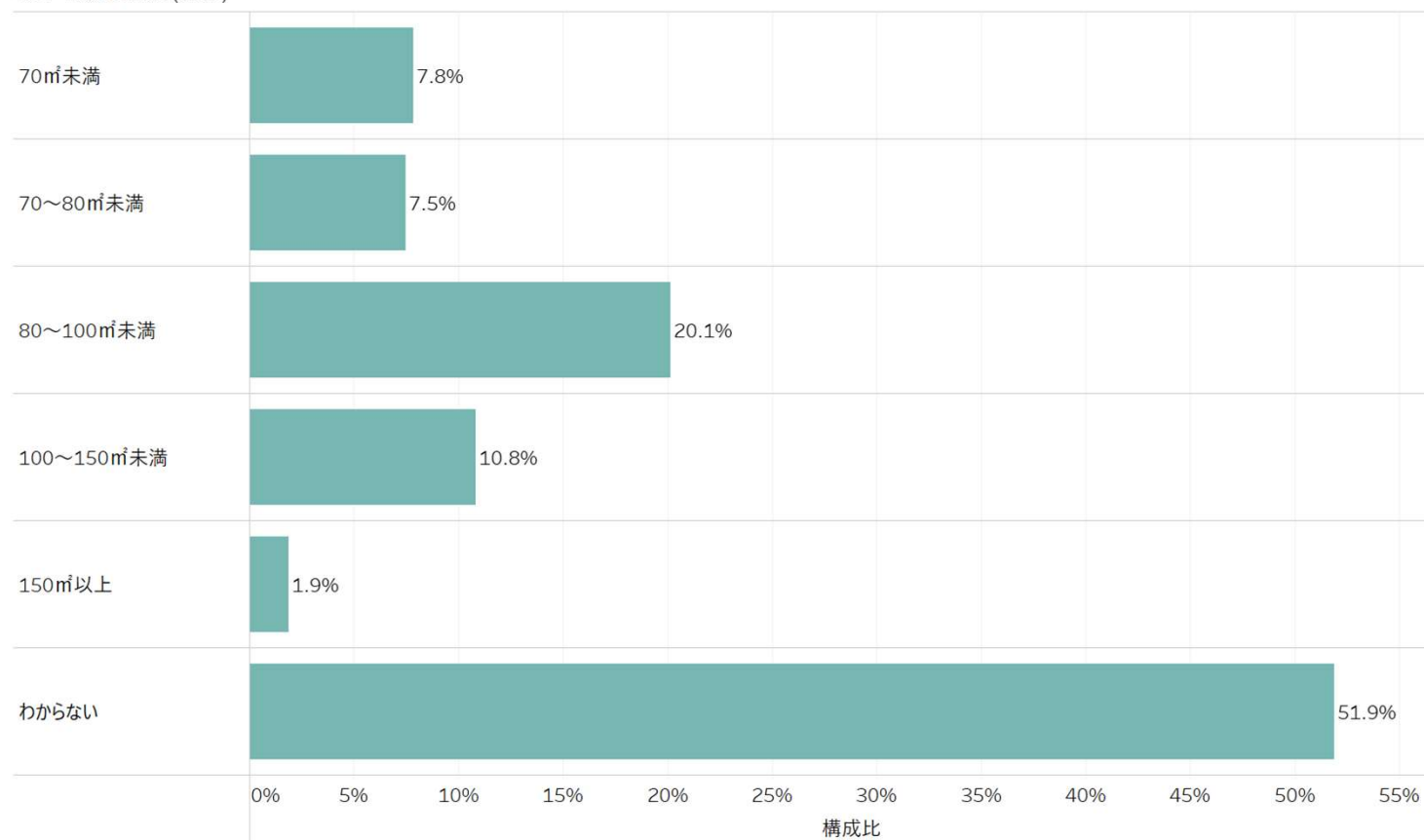
Q14-3.間取り(在住)



F4 現在の住居の敷地面積

- 「わからない」が最多で、在住者の半数以上は敷地面積を把握していない傾向がうかがえる。
- 敷地面積が分かる層に限ると、最多は「80～100㎡未満」、次いで「100～150㎡未満」が続き、80～150㎡帯が中心になっている。

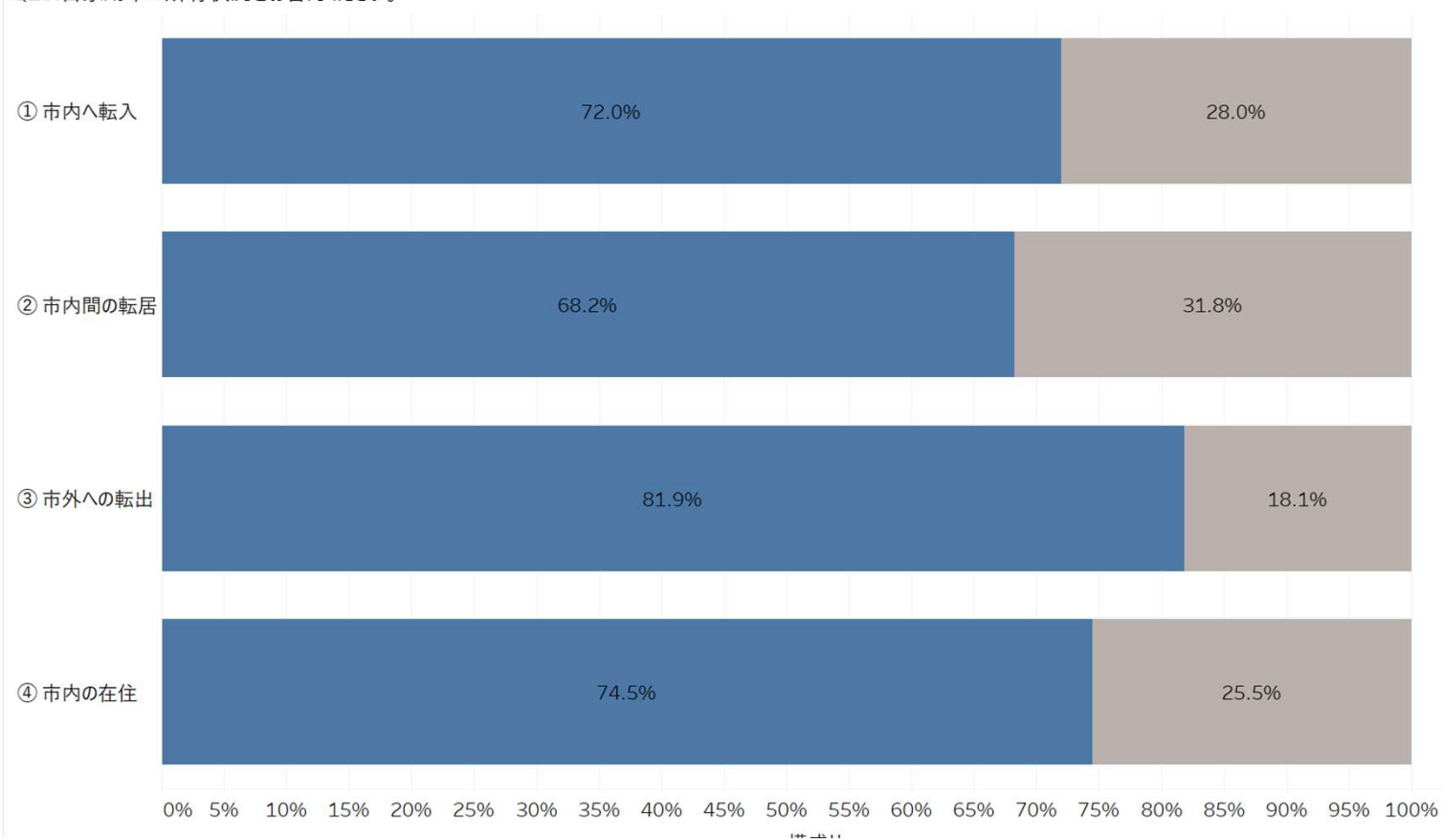
Q14-4.敷地面積(在住)



F6 自家用車の所有状況

- 市外転出について、他の属性よりも自家用車保有率が10～15%高く、公共交通の利便性が高い尼崎市からの転出に一定程度、転出容易性として影響していると考えられる。

Q15.自家用車の所有状況をお答えください。



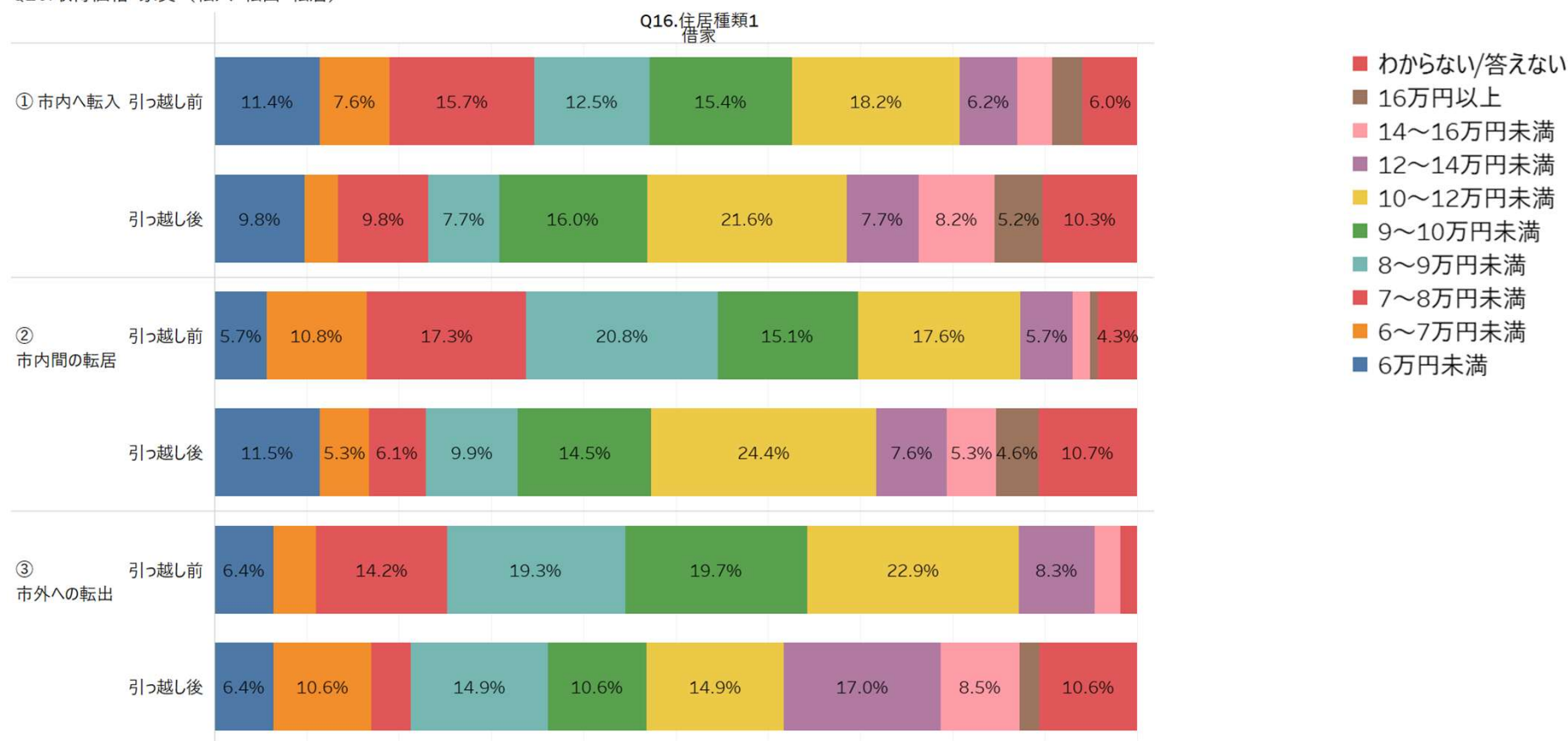
Q15.自家用車の所有状況をお答えください。

- 所有している
- 所有していない

F7 引っ越し前後の住居の家賃（借家）

- 転居前はいずれの属性でも、家賃（取得価格）は7～12万円未満（特に8～10万円/10～12万円）に回答が集中。
- 転居後は②市内間の転居で10～12万円未満/③市外への転出で12～14万円未満の増加があるなど、全体として10～12万円未満の比率が上がる傾向がみられる。

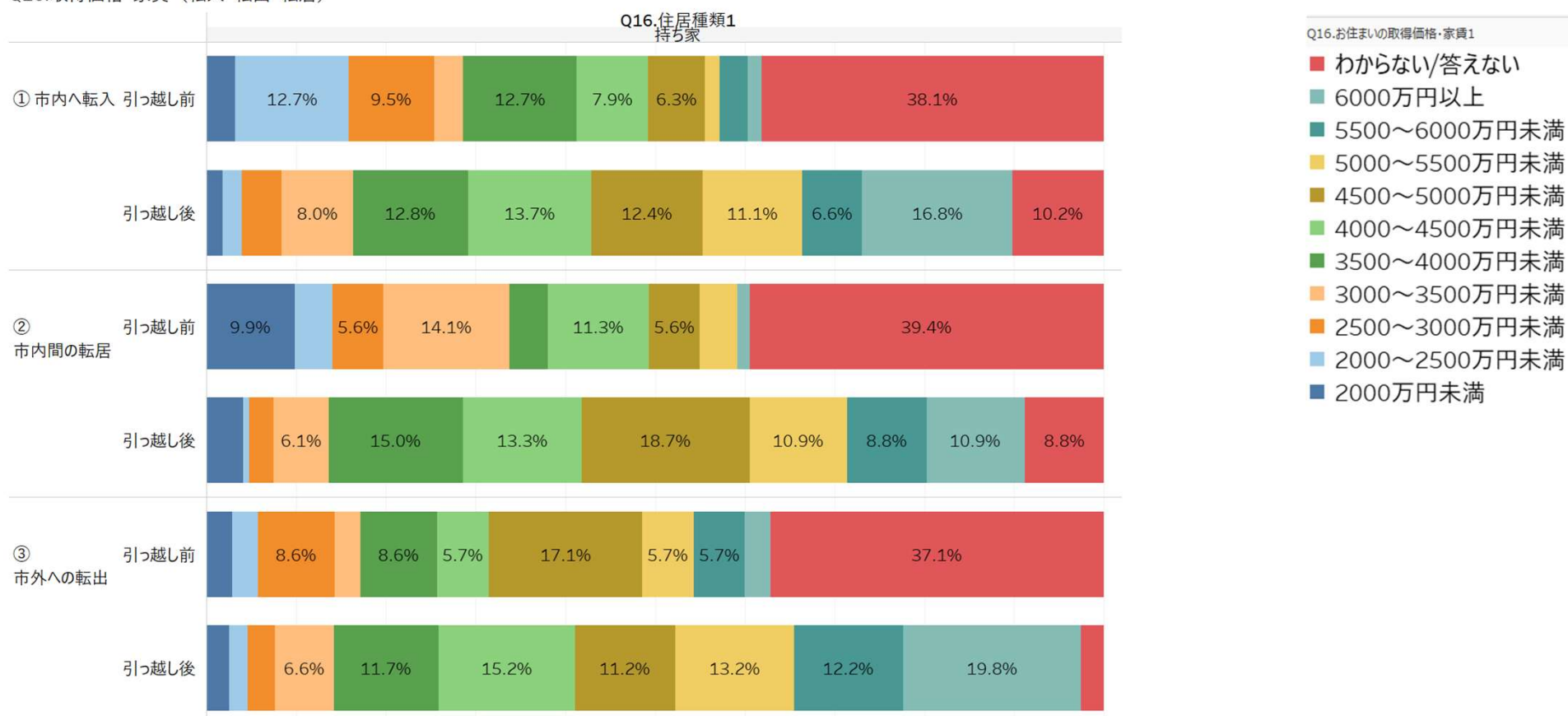
Q16.取得価格・家賃（転入・転出・転居）



F7 引っ越し前後の住居の取得価格（持ち家）

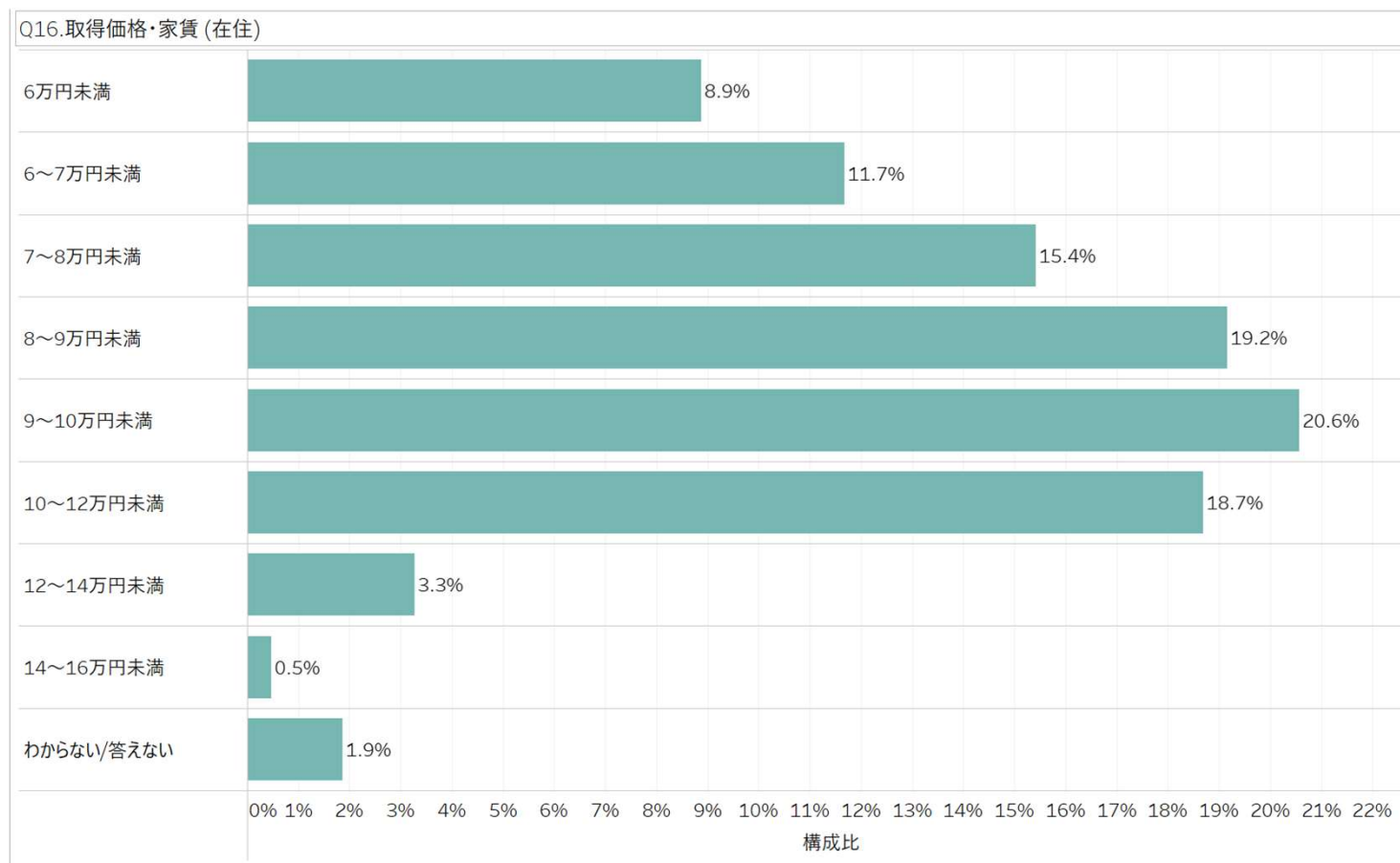
- 価格帯が見えている範囲で、転居前は2,000～4,000万円台中心で分布が比較的まとまっている。
- 転居後は全属性で「わからない」が約1割程度まで低下、分布も4,500万円以上に厚みが出ることから、転居後ほど高価格帯の選択が増える傾向がうかがえる。

Q16.取得価格・家賃（転入・転出・転居）



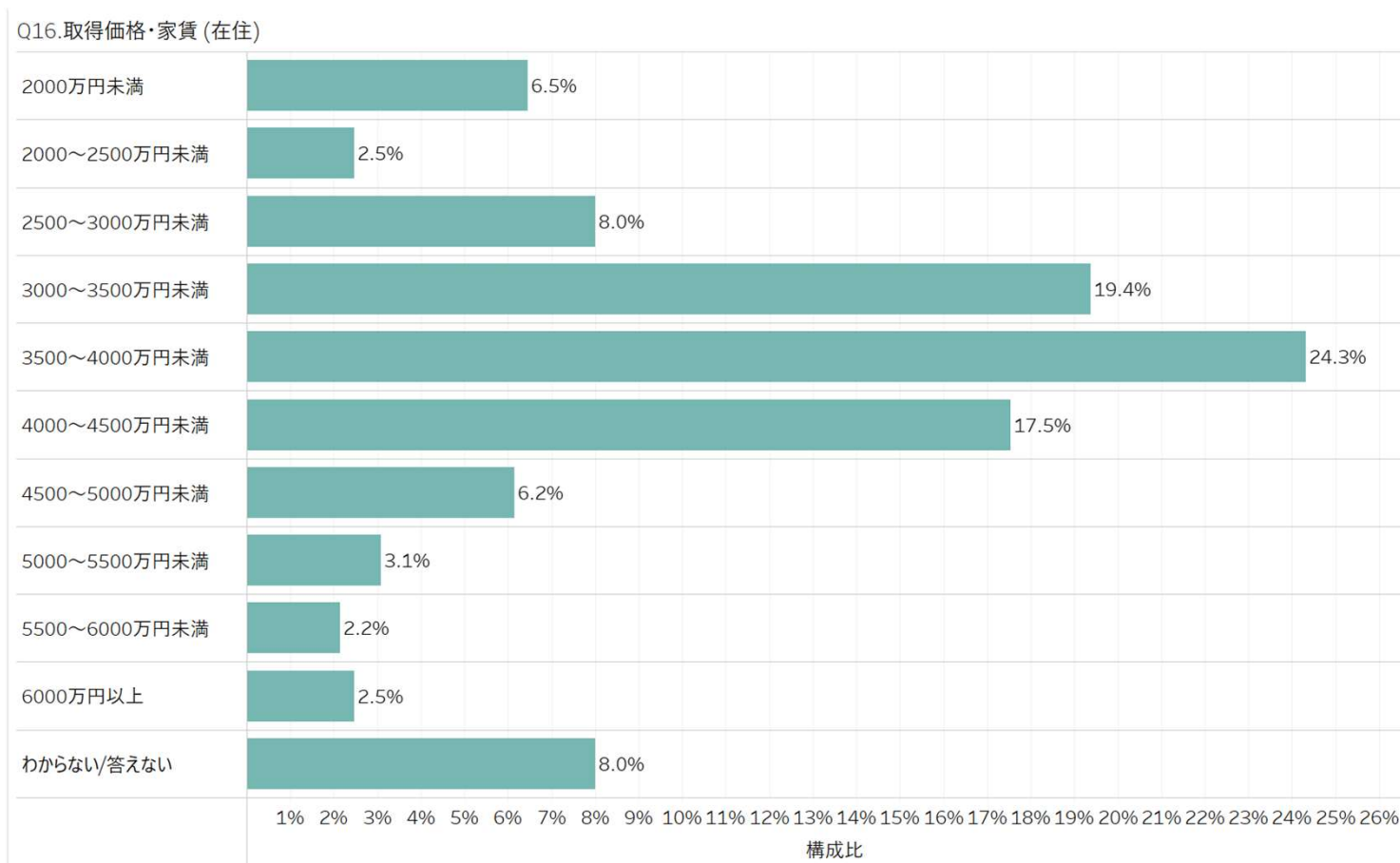
F6 現在の住居の家賃（借家）

➤ 市内在住の家賃のボリュームゾーンは8～12万。



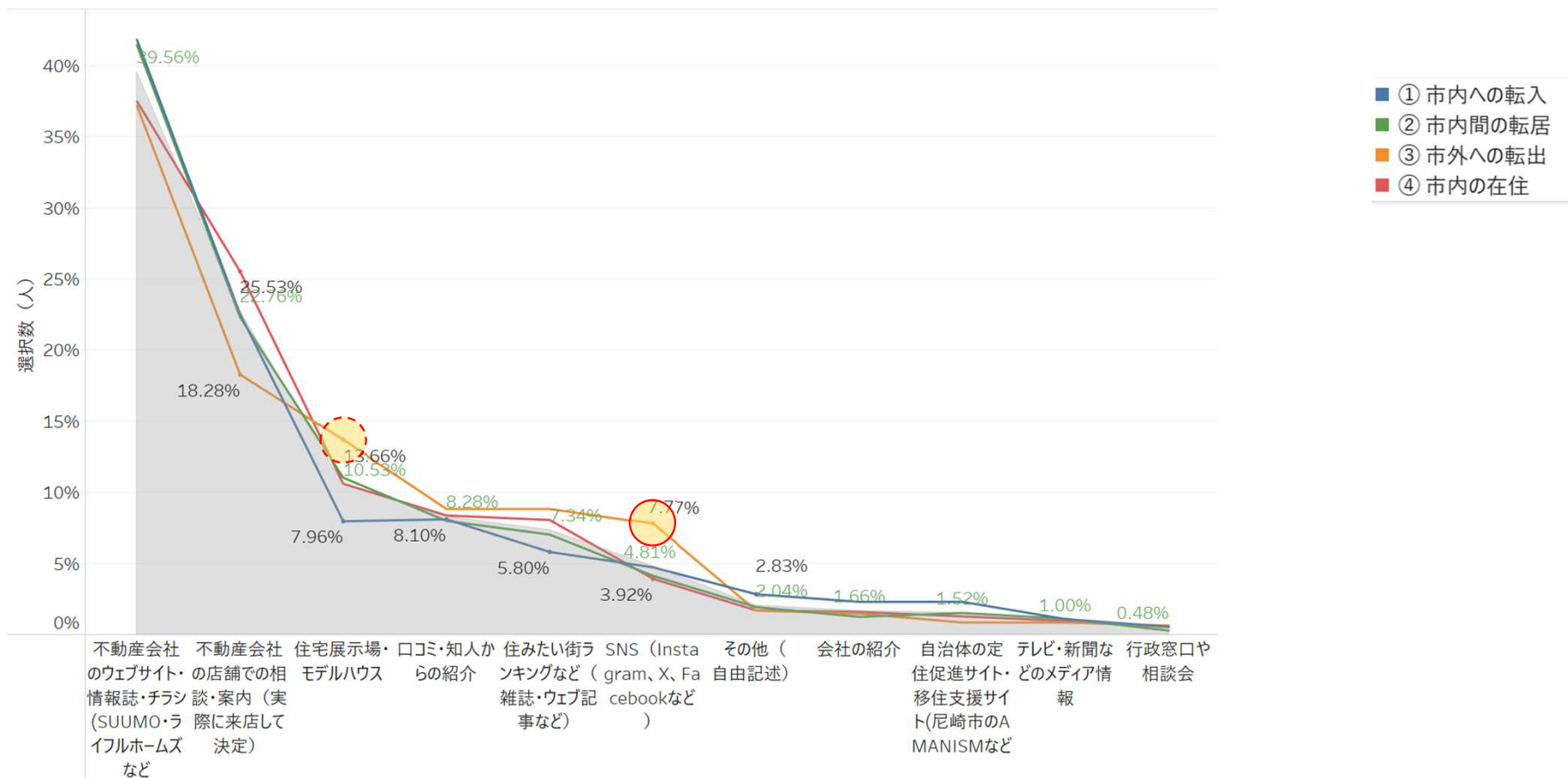
F6 現在の住居の取得価格（持ち家）

➤ 市内在住の持ち家の取得価格のボリュームゾーンは3,000～4,500万円未満。



F8 住宅を選ぶ際に参考にする情報源

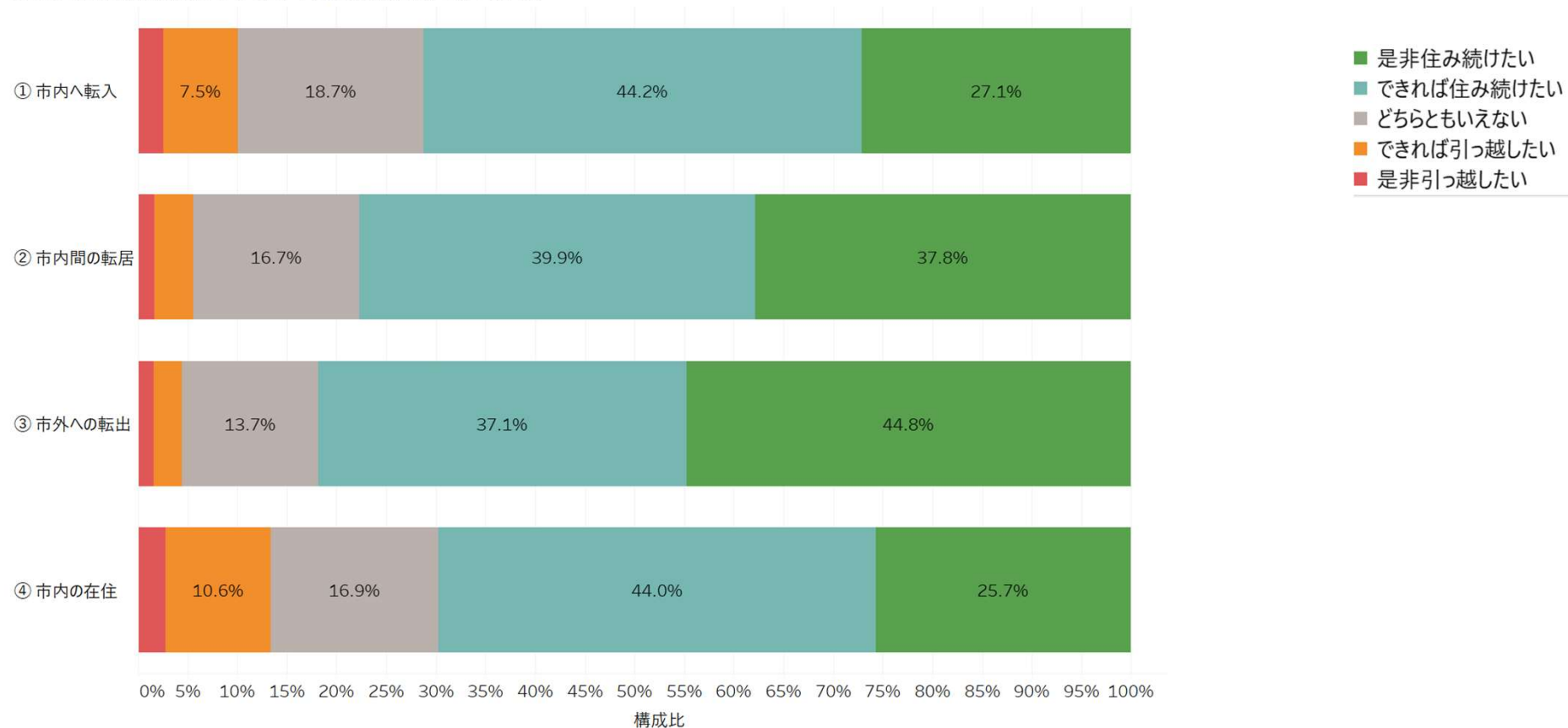
- 住宅を選ぶ際の情報源としては、「不動産会社のウェブサイト・情報誌・チラシ」「不動産会社の店舗での相談・案内」が上位を占め、上位における属性別の差異はほとんど見られない。
- 市外転出は、「SNS」について他属性よりも突出しており、「住宅展示場・モデルハウス」もやや多い傾向。



F9 居住の継続／引っ越しの意向

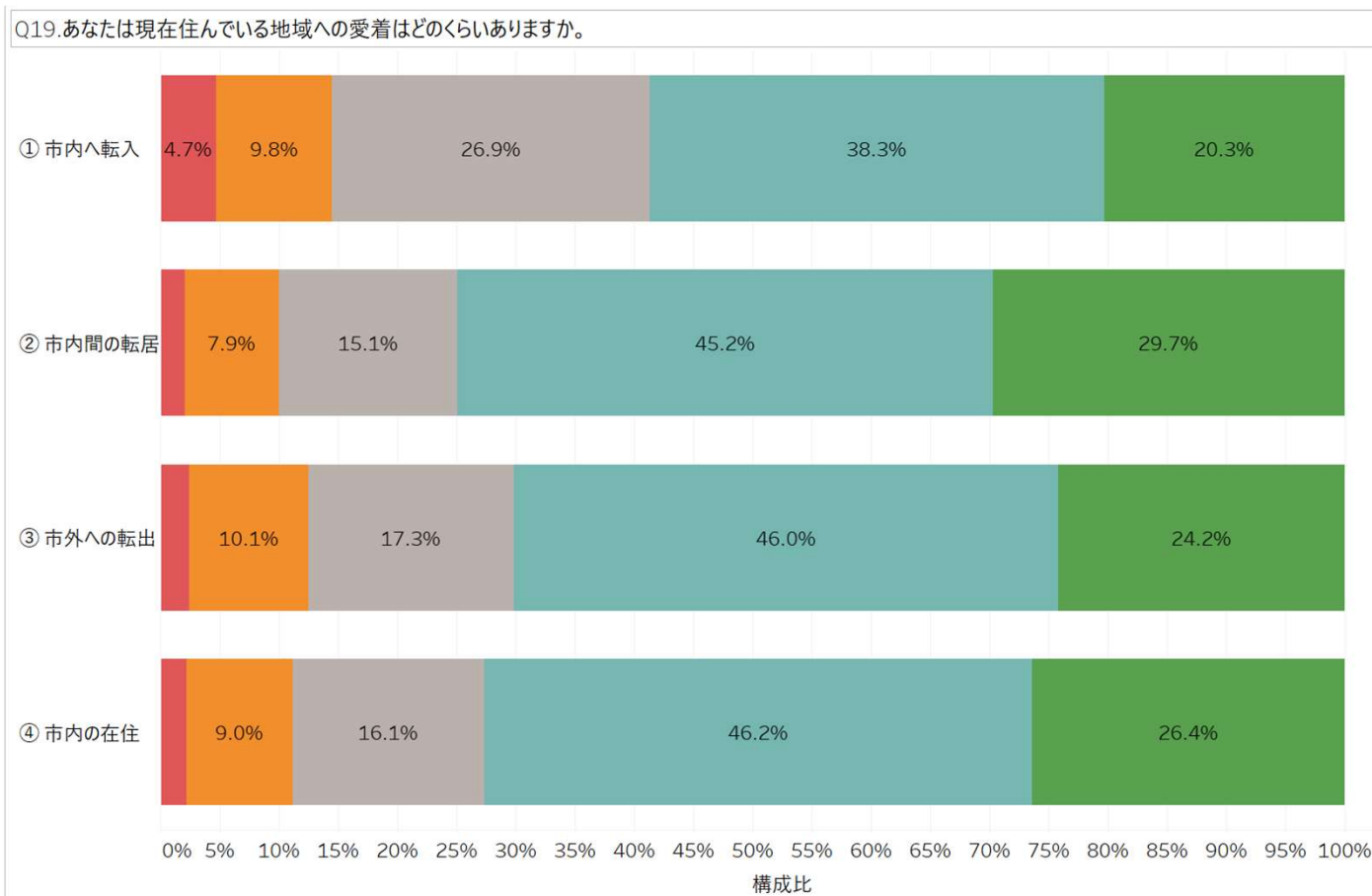
➤ 「できれば引っ越したい」「是非引っ越したい」の合計では、市内在住が約15%全属性の中で最も高い。

Q18.あなたは現在住んでいる地域に、今後も住み続けたいと思いますか。



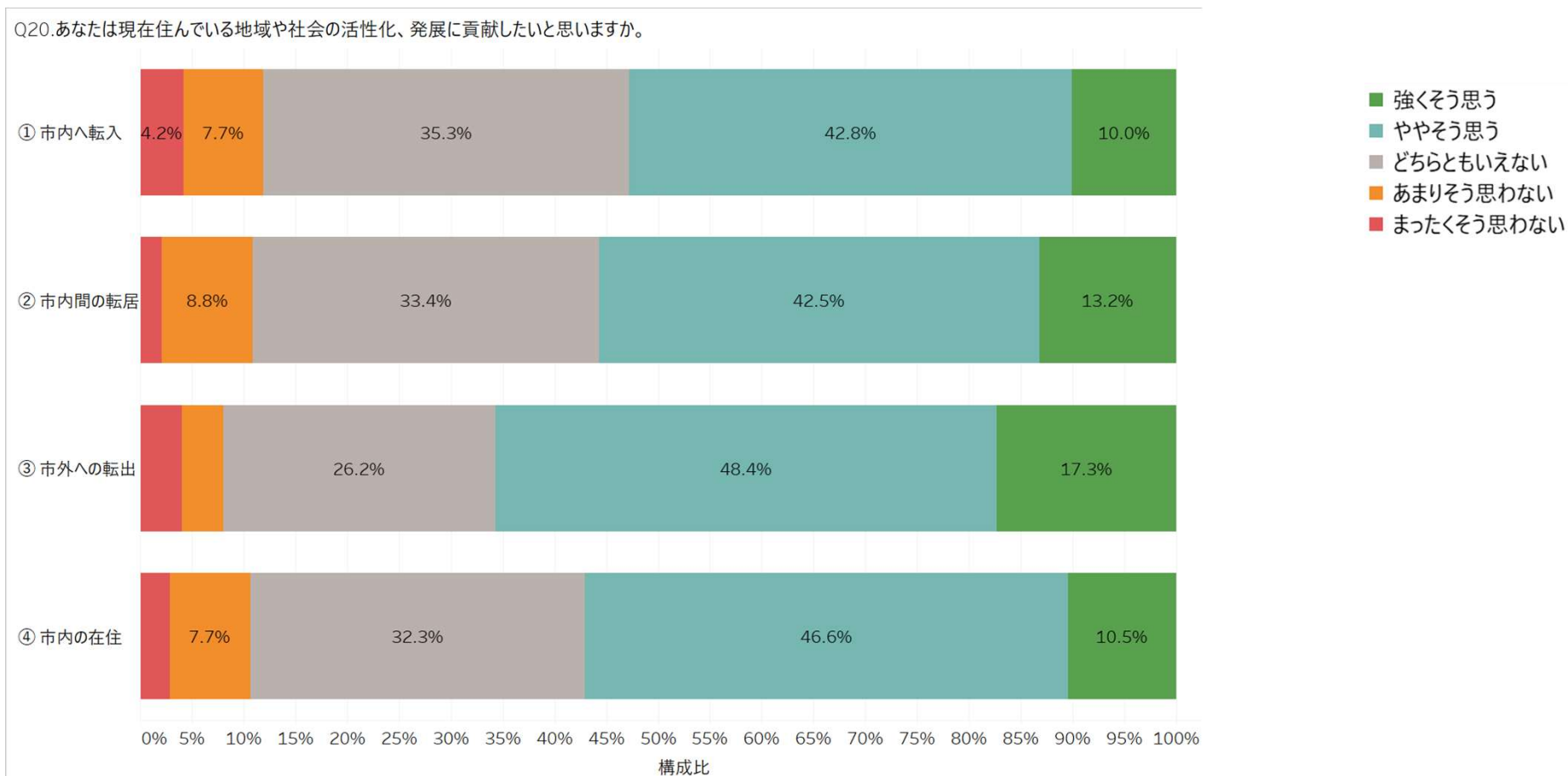
F10 現在住んでいる地域への愛着

- 市内間転居・市内在住ともに「とても愛着がある」「やや愛着がある」の合計が7割を超えており、地域への愛着は高い。
- また、市内転入でもこの割合が6割弱であることから、地域への愛着醸成は概ね良好であるとうかがえる。



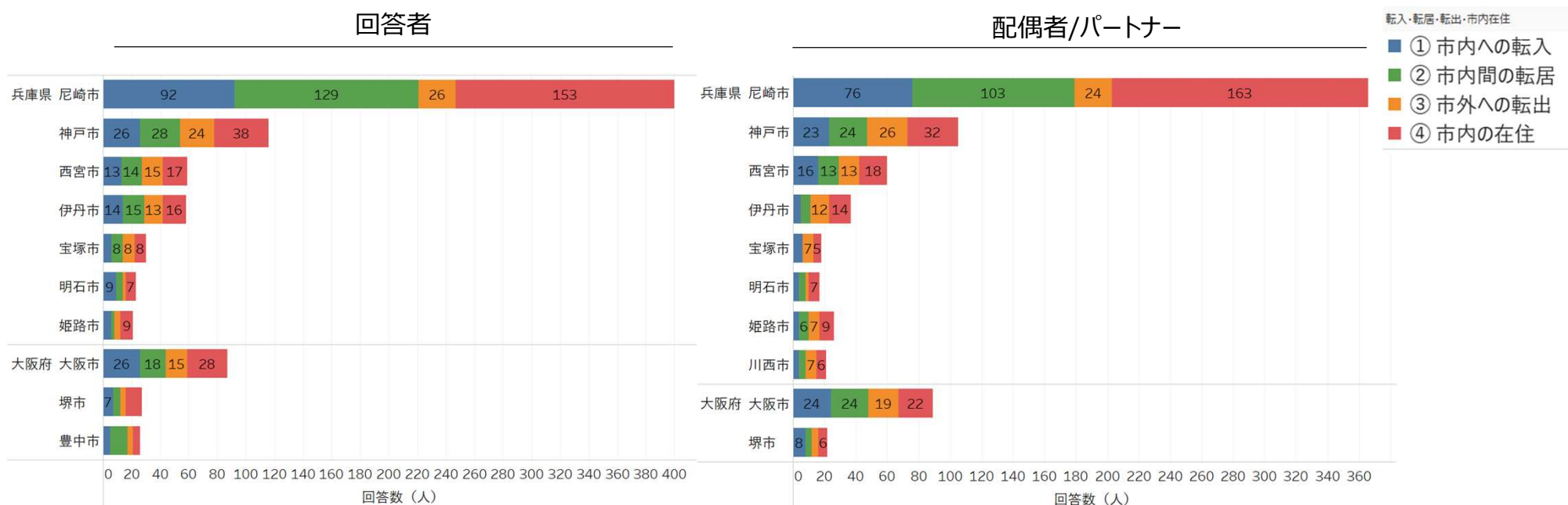
F11 現在住んでいる地域や社会の活性化/発展への貢献意向

- 住んでいる地域への貢献に対する意向は、「強くそう思う」「ややそう思う」の合計が50%~65%と半数以上。
- 「ややそう思う」は全属性で大きな差異がなく、「強くそう思う」の差が前述の差として表れている。



F12 回答者と配偶者/パートナーの出身地

- 出身地は「尼崎市」が最多で、①～④すべての属性でボリュームが大きい。
- 次いで「神戸市」「大阪市」が多く、奈良県・京都府の市町村は相対的に少数。

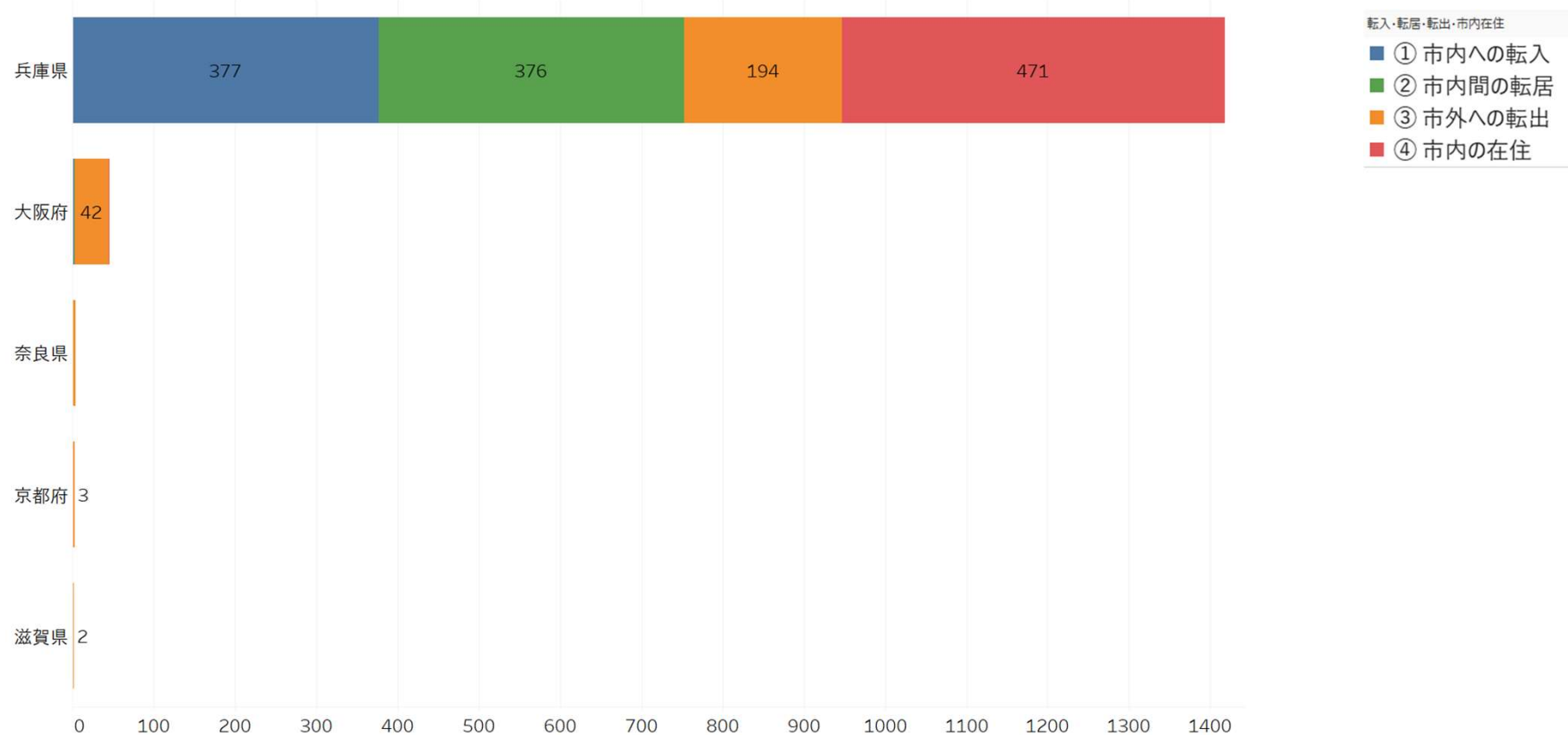


※市町村単位で上位1位-10位で抽出

F13 現在の住居の地区（自治体別）

- 現住所は兵庫県内に集中しており、「尼崎市」が大半を占める。
- ③市外への転出の転出先は兵庫県が中心で、奈良など他府県はごく少数にとどまり、転出先は近隣エリアに偏る傾向がある。

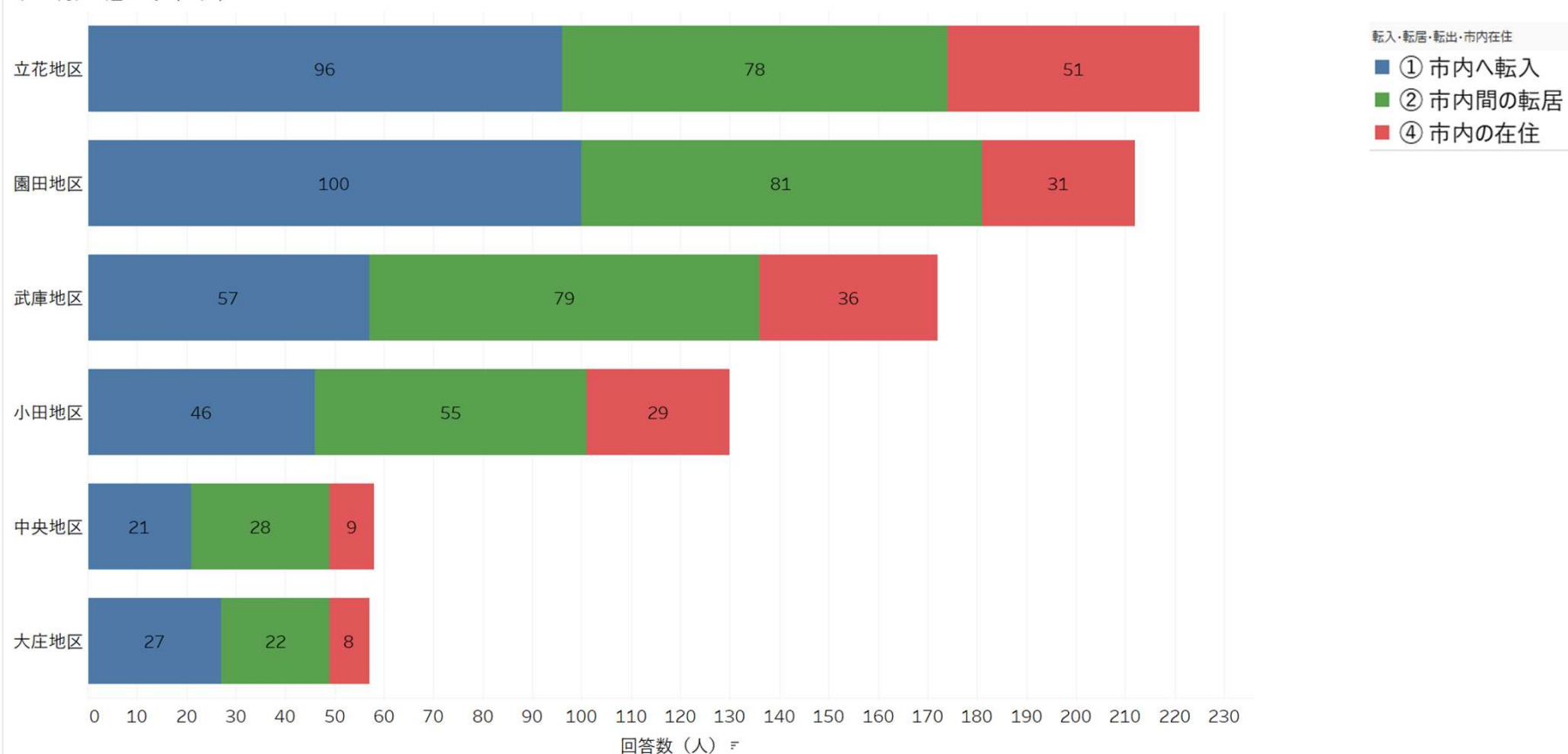
Q22.現住所(2)



F13 現在の住居の地区（尼崎市内の地区別）

- 回答者は立花地区/園田地区/武庫地区が多い一方、大庄地区/中央地区は相対的に少ない。
- 多くの地区で①市内へ転入/②市内間転居が中心だが、武庫地区は②市内間転居が①市内へ転入を上回り、市内の既存住民が武庫地区へ住み替える動きが強い。

Q22.現住所_尼崎（地区）



F13 現在の住居の地区 × F16 世帯年収（税込）（③市外への転出）

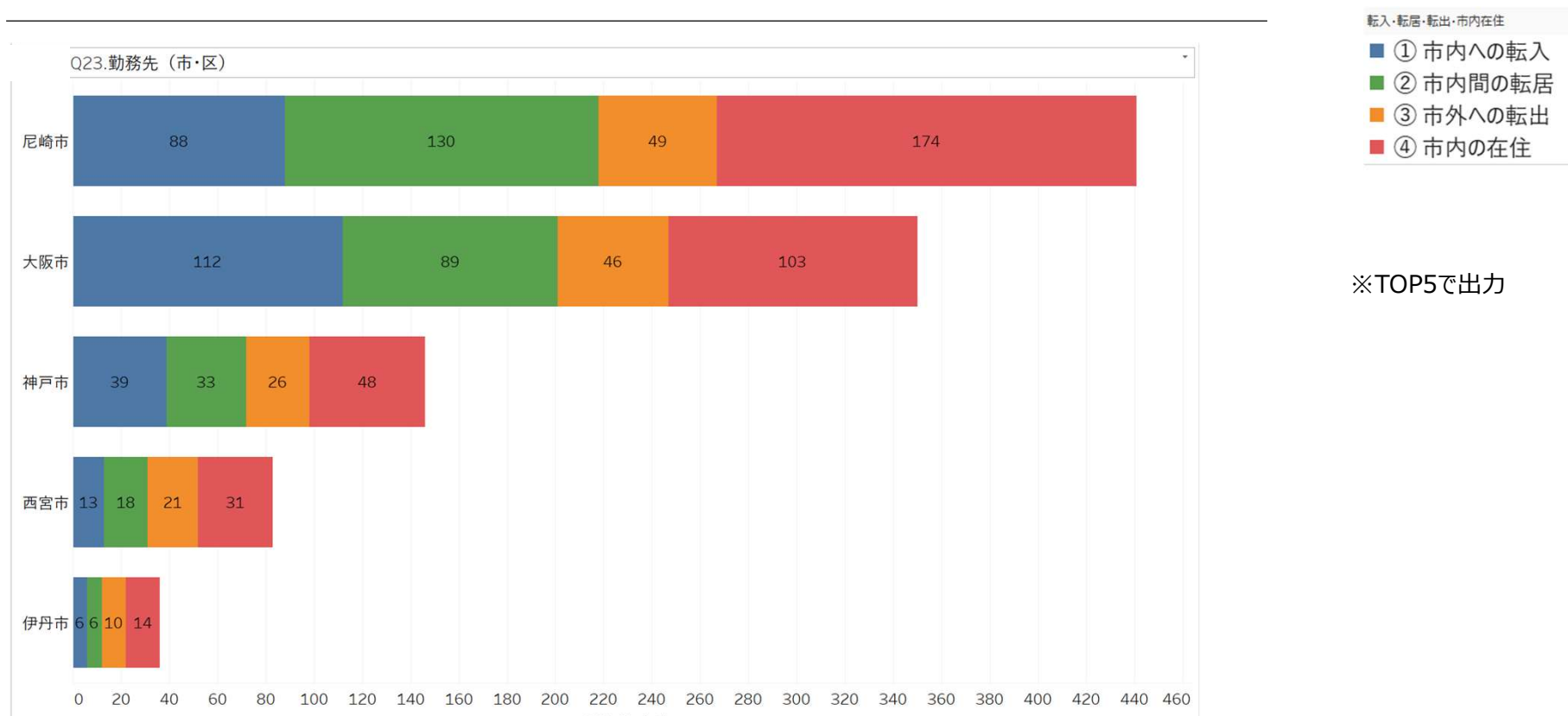
- 兵庫県側は伊丹市・西宮市・宝塚市など阪神間～神戸市周辺で「600～1,000万円」が厚く、都心近接の住宅地帯に中上位所得が寄る。
- 大阪府側は、大阪市で年収帯が広く分布しつつ、豊中市・吹田市・茨木市など北摂エリアでは「600～1,000万円」中心に山ができる。



F14 回答者の勤務先

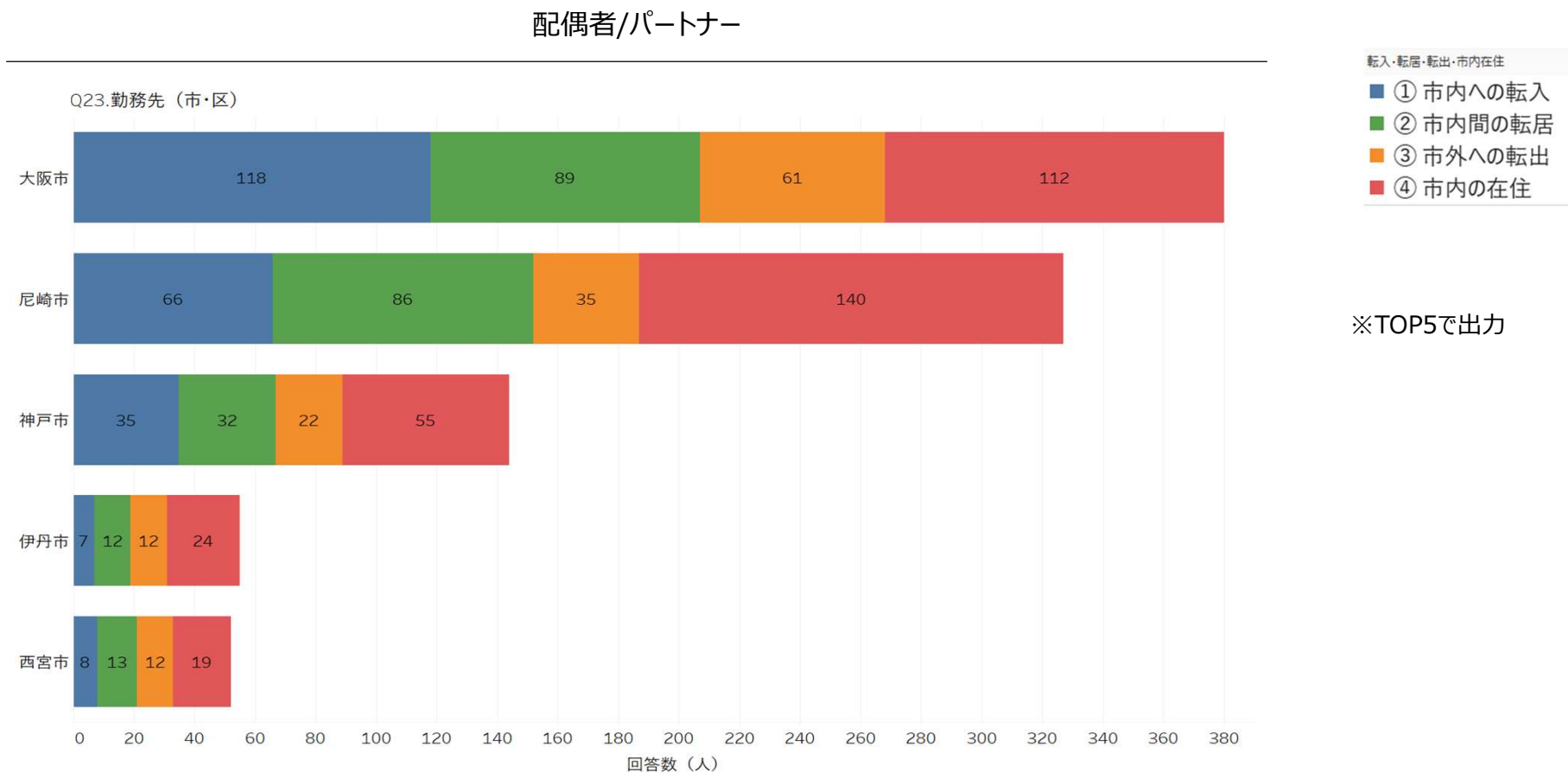
- 勤務先は、全体では尼崎市内>大阪市>神戸市>西宮市の順に多い。
- 属性別に見ると、市内転入のみ大阪市が第1位となっている。

回答者



F14 配偶者/パートナーの勤務先

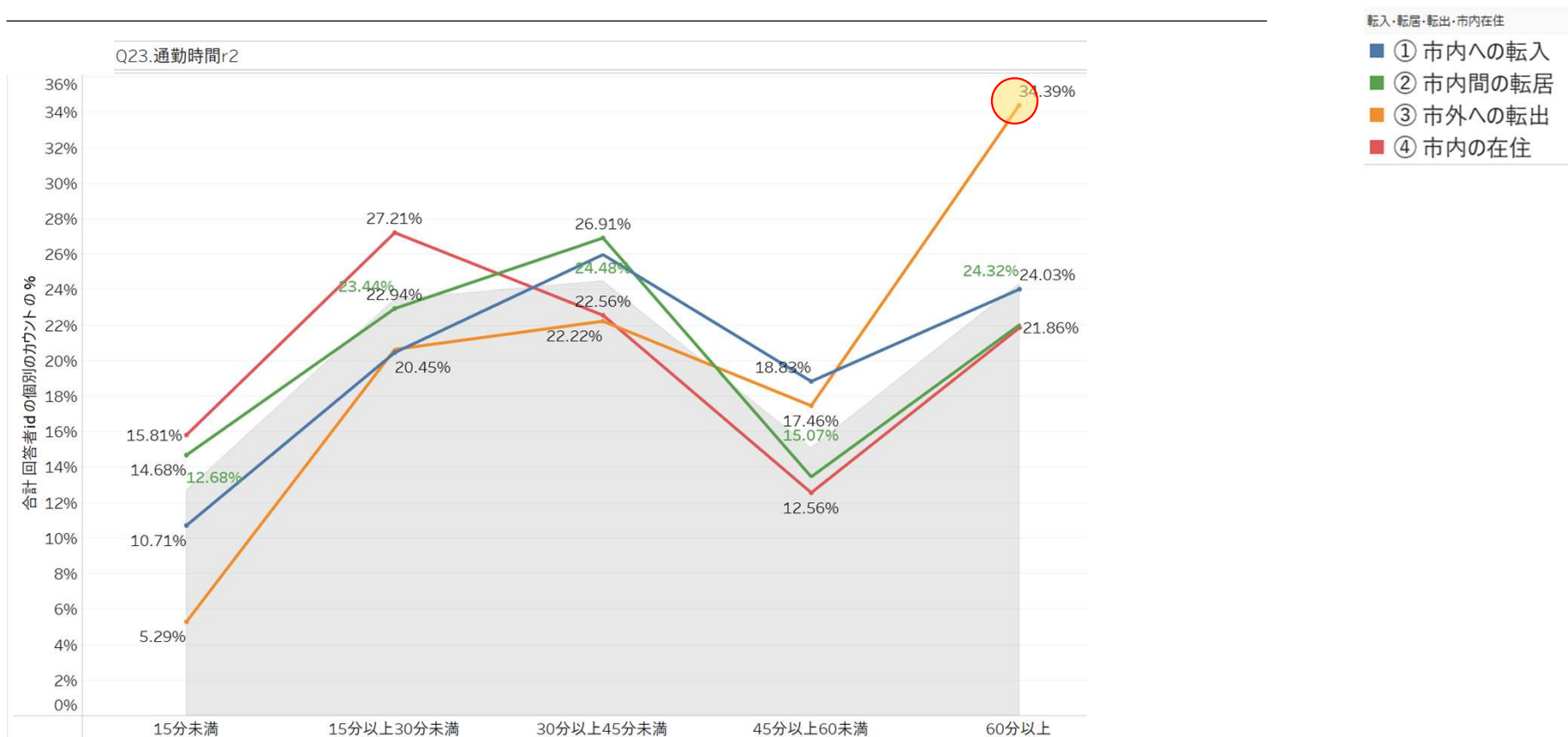
- 勤務先は、全体では大阪市＞尼崎市内＞神戸市＞伊丹市の順で回答者の順序と異なる。
- 属性別に見ると、市内転入のみ大阪市が第1位となっている。



F14 回答者の通勤時間

- 全体の傾向としては「15～30分」または「30～45分」が最多もしくは次点となった一方で、市外転出については「60分以上」が最多となっており、明確な差異が存在。
- 市外転出により、通勤時間が長くなっている層が一定数存在すると推測される。

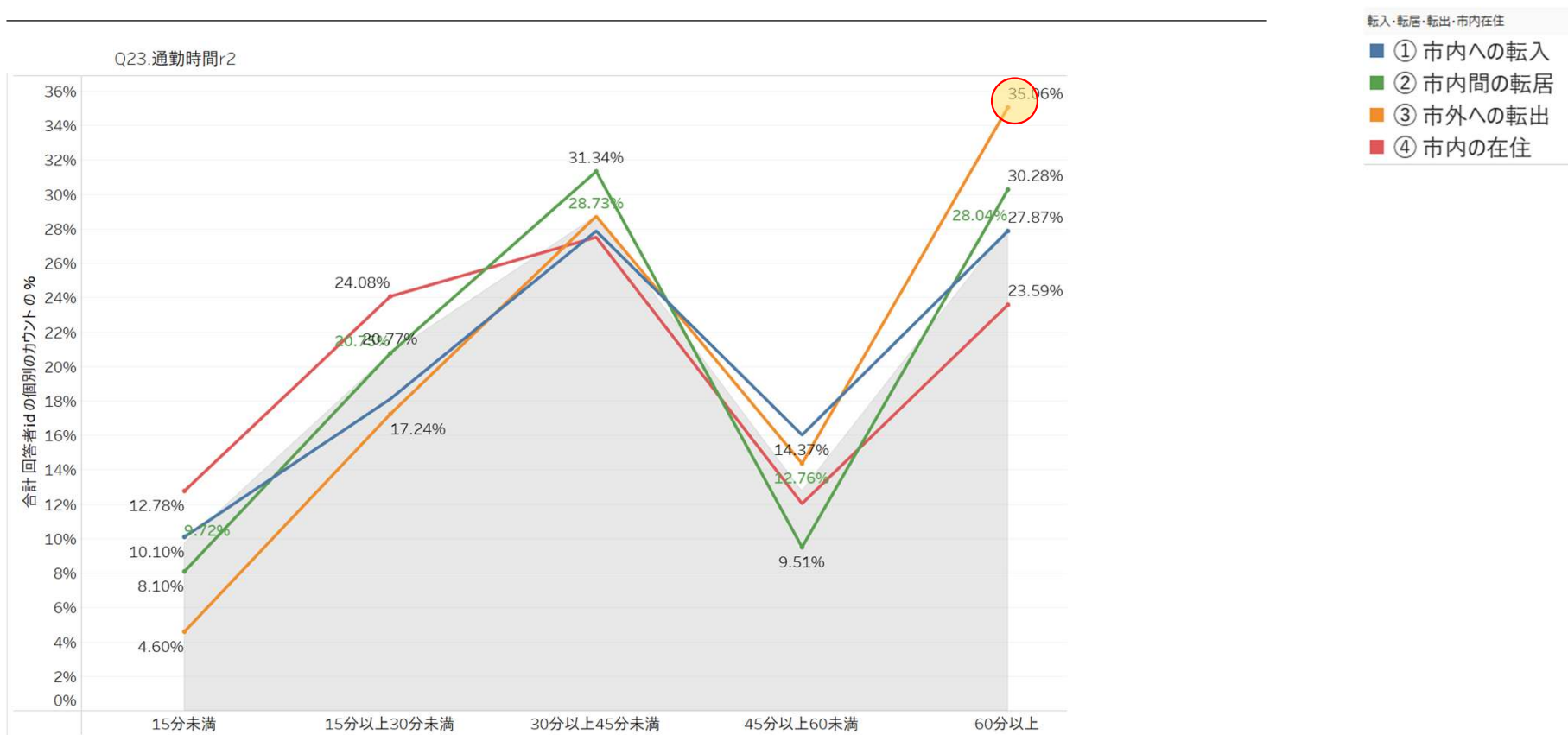
回答者



F14 配偶者/パートナーの通勤時間

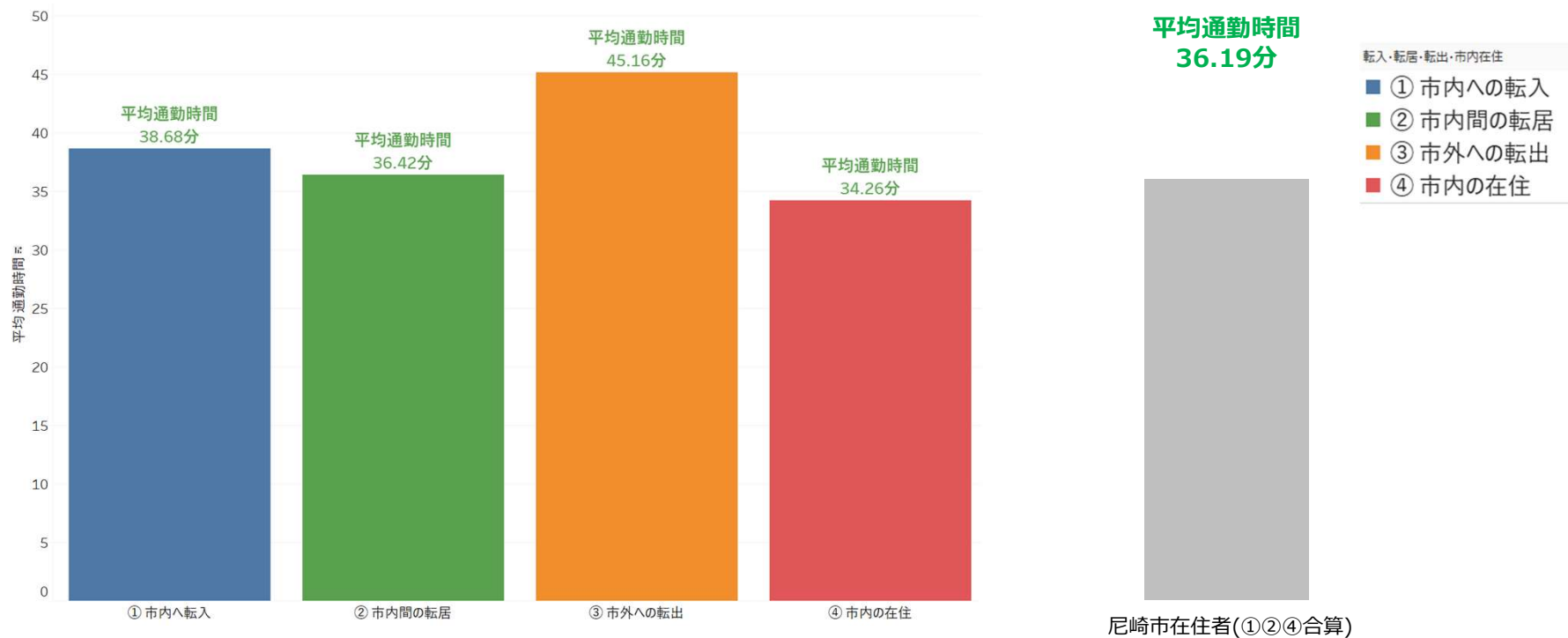
- 配偶者は回答者より「30～45分未満」と「60分以上」で割合が高く、特に③市外への転出は60分以上が高水準。
- その反面、「45～60分未満」は配偶者で低く、中間帯が回答者と比較して相対的に少ない傾向がうかがえる。

配偶者/パートナー



F14 回答者の平均通勤時間

➤ 勤務先までの平均通勤時間は、市外へ転出する層が最も長く、一方尼崎在住者層は短めで推移している。



通勤時間合計(分)	11,334	11,253	8,355	14,251
回答者数(人)	293	309	185	416

尼崎市在住者(①②④合算)

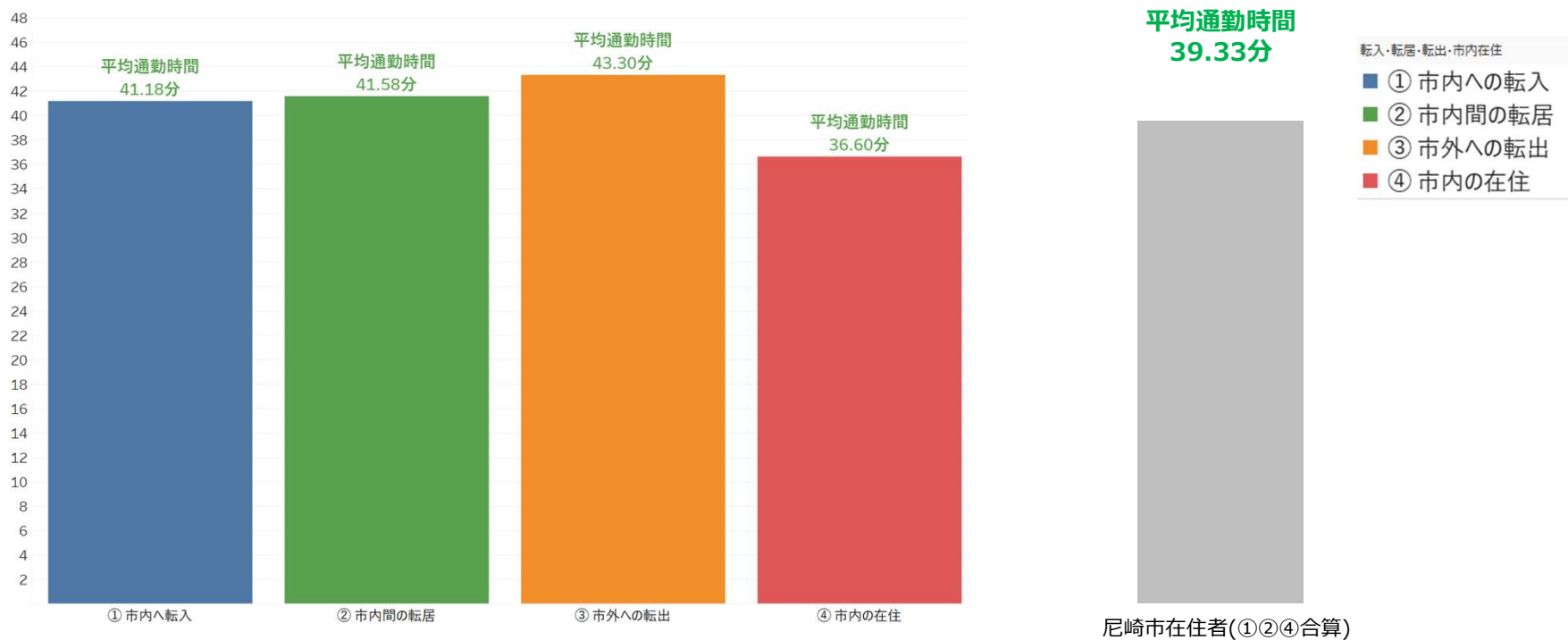
通勤時間合計(分)	36,838
回答者数(人)	1,018

参考：回答者の勤務先別回答者数および平均通勤時間



F14 配偶者/パートナーの平均通勤時間

- 配偶者/パートナーの平均通勤時間は、市外への転出層で相対的に長く、尼崎市内在住層は短めに出ている。
- 特に④市内の在住者は他セグメントと比較すると約5分ほど通勤時間が短い。



	① 市内へ転入	② 市内間の転居	③ 市外への転出	④ 市内の在住
通勤時間合計(分)	8,565	9,978	6,062	12,334
回答者数(人)	208	240	140	337

尼崎市在住者(①②④合算)

通勤時間合計(分)	30,877
回答者数(人)	785

参考：配偶者/パートナーの勤務先別回答者数および平均通勤時間



F15 回答者の職業（雇用形態と産業分類）

- 産業分類は、全体では「製造業」が最多であり、次いで「医療・福祉」、「卸売業」と続く。
- 一方で雇用形態をパート・アルバイトに限定すると、「医療・福祉」が最多、次点で「サービス業」となっている。

回答者

Q24.雇用形態	Q24-1.雇用形態													総計
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託社員	派遣社員	臨時・日雇い	その他の非正規	経営者等	自営業主（従業員あり）	自営業主（従業員なし）	家族従業者（家業を手伝う）	専業主婦／専業主夫	無職（求職中含む）	その他（学生・退職者含む）	
建設業：建設業	56	5	1				3		3	1				69
製造業：食品、繊維、機械、電子部品など多岐にわたる	216	7	6	5			1							235
電気・ガス・熱供給・水道業：電気業、ガス業など	23				1		1	1	2		1			29
情報通信業：通信業、インターネット付随サービスなど	60	4	4	1			1		5					75
運輸業、郵便業：鉄道業、道路旅客運送業など	54	2						1	1					58
卸売業、小売業：各種商品卸売業、小売業など	98	22	2						2	1				125
金融業、保険業：預金取扱信用機関、保険業など	50													50
不動産業、物品賃貸業：不動産取引業、貸家業など	24	5	1				2		1	1				34
学術研究、専門・技術サービス業：学術研究、デザイン業など	28			1				1	3					33
宿泊業、飲食サービス業：宿泊業、飲食店など	14	27	2						1					44
生活関連サービス業、娯楽業：洗濯・理容・浴場業、娯楽業など	7	5							6	2				20
教育、学習支援業：学校教育、学習塾など	69	13	4										1	87
医療、福祉：病院、介護事業など	177	61	4	1	1			1	2		1			248
複合サービス事業：郵便局、協同組合など	5	1												6
サービス業（他に分類されないもの）：他に分類されない各種サービス	63	28	2	1		1	1		8	2				106
公務（他に分類されるものを除く）：国・地方公共団体の行政	84	1	1	1		1								88
分類不能の産業：上記のいずれにも属さない産業（無職・退職者含む）	10	3	3				2		1	1	34	6	1	61
総計	1,038	184	30	11	1	2	11	4	35	8	35	7	2	1,368



F15 回答者の職業（雇用形態と産業分類）

- 産業分類は、全体では「製造業」が最多であり、次いで「医療・福祉」、「卸売業」と続く。
- 一方で雇用形態をパート・アルバイトに限定すると、「医療・福祉」が最多、次点で「サービス業」となっている。

回答者(正規社員のみ)

建設業：建設業	56
製造業：食料品、繊維、機械、電子部品など多岐にわたる	216
電気・ガス・熱供給・水道業：電気業、ガス業など	23
情報通信業：通信業、インターネット付随サービス業など	60
運輸業、郵便業：鉄道業、道路旅客運送業など	54
卸売業、小売業：各種商品卸売業、小売業など	98
金融業、保険業：預金取扱信用機関、保険業など	50
不動産業、物品賃貸業：不動産取引業、貸家業など	24
学術研究、専門・技術サービス業：学術研究、デザイン業など	28
宿泊業、飲食サービス業：宿泊業、飲食店など	14
生活関連サービス業、娯楽業：洗濯・理容・浴場業、娯楽業など	7
教育、学習支援業：学校教育、学習塾など	69
医療、福祉：病院、介護事業など	177
複合サービス事業：郵便局、協同組合など	5
サービス業（他に分類されないもの）：他に分類されない各種サービス	63
公務（他に分類されるものを除く）：国・地方公共団体の行政	84
分類不能の産業：上記のいずれにも属さない産業(無職・退職者含む)	10
総計	1,038

回答者(アルバイトのみ)

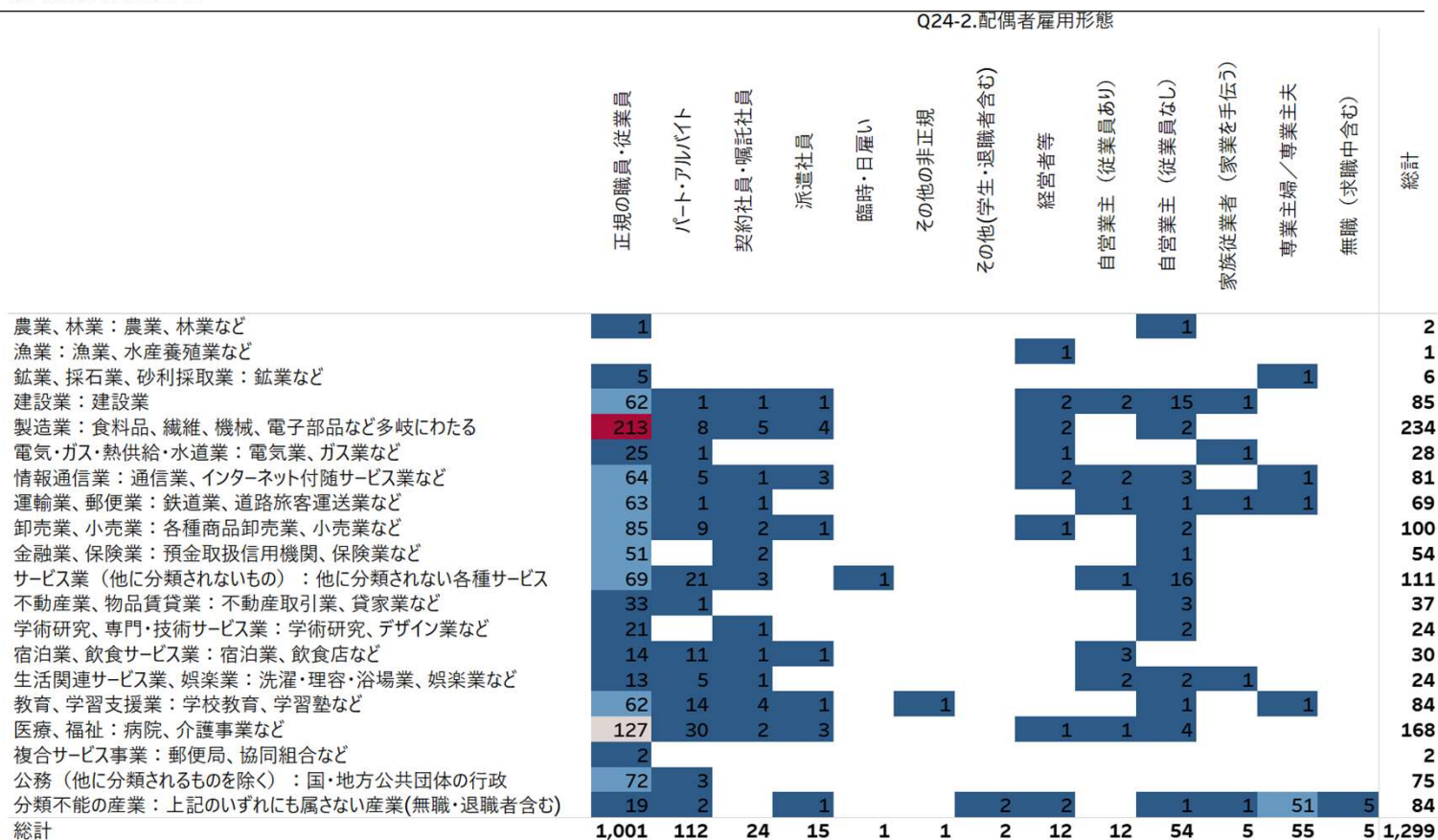
建設業：建設業	5
製造業：食料品、繊維、機械、電子部品など多岐にわたる	7
情報通信業：通信業、インターネット付随サービス業など	4
運輸業、郵便業：鉄道業、道路旅客運送業など	2
卸売業、小売業：各種商品卸売業、小売業など	22
不動産業、物品賃貸業：不動産取引業、貸家業など	5
宿泊業、飲食サービス業：宿泊業、飲食店など	27
生活関連サービス業、娯楽業：洗濯・理容・浴場業、娯楽業など	5
教育、学習支援業：学校教育、学習塾など	13
医療、福祉：病院、介護事業など	61
複合サービス事業：郵便局、協同組合など	1
サービス業（他に分類されないもの）：他に分類されない各種サービス	28
公務（他に分類されるものを除く）：国・地方公共団体の行政	1
分類不能の産業：上記のいずれにも属さない産業(無職・退職者含む)	3
総計	184

F15 配偶者/パートナーの職業（雇用形態と産業分類）

- 配偶者も最多は「製造業」で、件数も213件と回答者（216件）とほぼ同水準で、中心は同じ傾向。
- 一方で「医療・福祉」は配偶者127件と回答者（177件）より少なく、配偶者のほうが相対的に業種の偏りが弱く分散している。

Q24.配偶者雇用形態

配偶者/パートナー



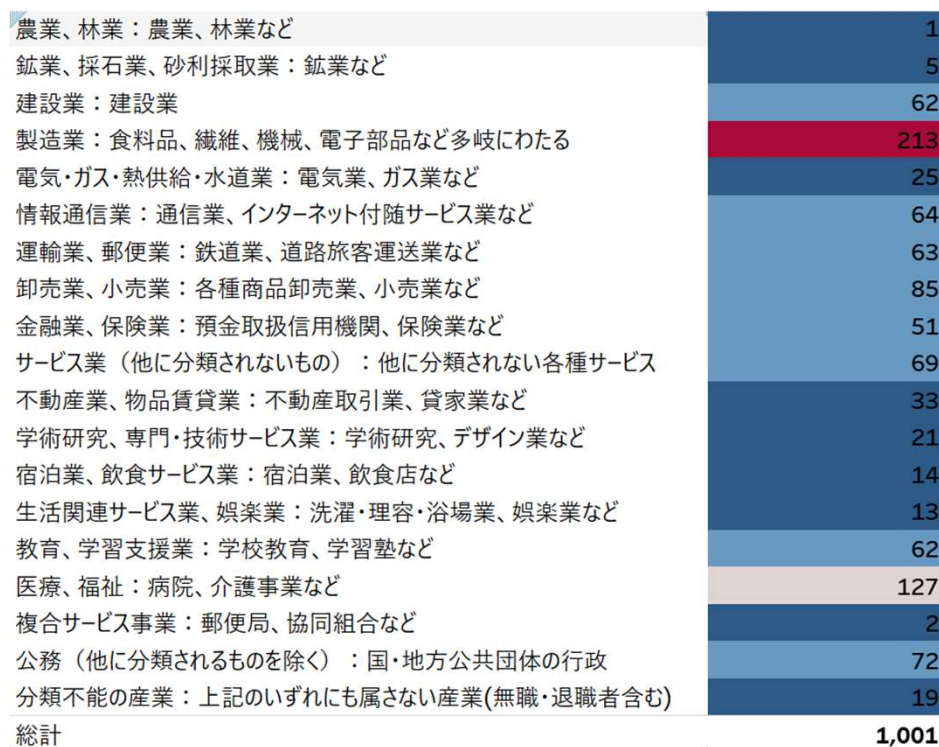
カウント(回答者id)

1.0 213.0

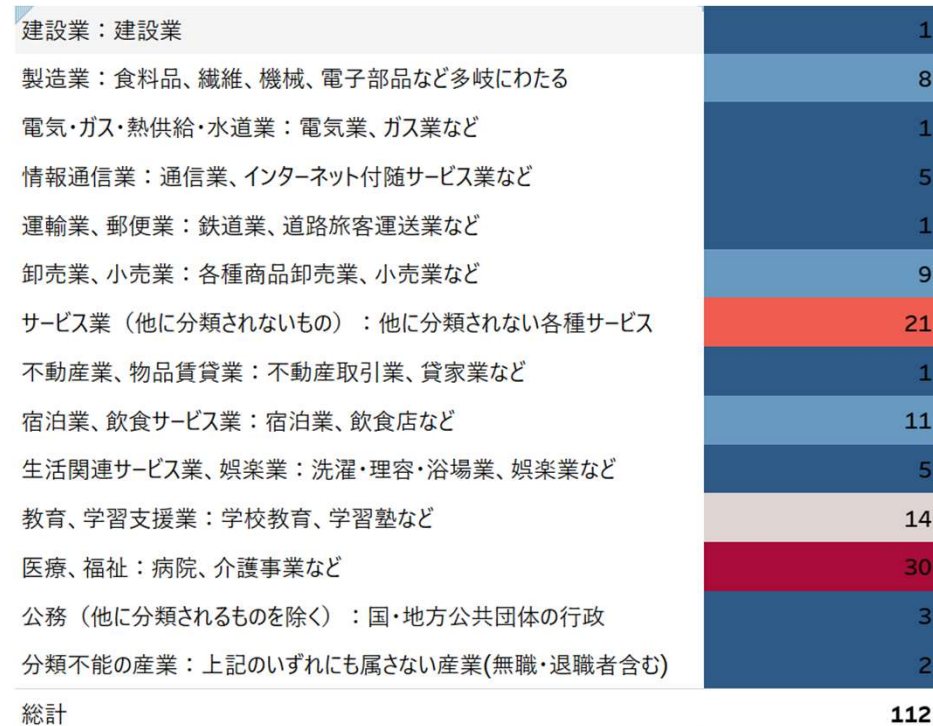
F15 配偶者/パートナーの職業（雇用形態と産業分類）

- 配偶者も最多は「製造業」で、件数も 213件と回答者（216件）とほぼ同水準で、中心は同じ傾向。
- 一方で「医療・福祉」は配偶者127件と回答者（177件）より少なく、配偶者のほうが相対的に業種の偏りが弱く分散している。

配偶者/パートナー(正規社員のみ)



配偶者/パートナー(アルバイトのみ)



F15 雇用形態 (回答者 × 配偶者/パートナー)

- 市内転入/市内転居/市外転出/市内在住の別に、配偶者・パートナーとの就業形態の構成比を比較。
- いずれの区分でも共働きが過半(約61~74%)を占め、共働き以外は約14~21%、不明は約9~17%のレンジ。



F16 世帯年収（税込）

- 世帯年収は、全属性で600～800万が最多。
- 二番目のレンジは市外転出は800～1,000万である一方で、その他の属性は400～600万であった。
- 市外転出者は低所得者が少なく、他の属性と比較し、やや収入が高い傾向がうかがえる。

Q25.世帯年収

